



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 20日

上場会社名 株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ  
 コード番号 8306  
 (URL http://www.mufg.jp/)

上場取引所 東・大・名  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 取締役社長 畔柳 信雄  
 問合せ先責任者 財務企画部 主計室長 山口 勝美  
 決算取締役会開催日 平成 18年 11月 20日  
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 5252 - 4159  
 特定取引勘定の設置の有無 有

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,840,247	( 102.7 )	663,580	( 74.1 )	507,266	( 68.7 )
17年9月中間期	1,401,294	( 11.4 )	381,152	( 22.8 )	300,699	( 75.2 )
18年3月期	4,293,950		1,078,061		770,719	

<ご参考>旧UFJホールディングス

17年9月期	1,113,760	355,247	411,057
--------	-----------	---------	---------

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年9月中間期	50,454	49	49,669	82
17年9月中間期	45,529	68		
18年3月期	93,263	16	89,842	27

<ご参考>旧UFJホールディングス

17年9月期	79,851	45	57,075	34
--------	--------	----	--------	----

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 39,584百万円 17年9月中間期 7,196百万円 18年3月期 15,768百万円

<ご参考>旧UFJホールディングス 17年9月期 4,474百万円

期中平均普通株式数(連結) 18年9月中間期 9,978,046株 17年9月中間期 6,538,585株 18年3月期 8,120,150株

<ご参考>旧UFJホールディングス 17年9月期 5,147,781株

優先株式については、次頁をご参照下さい。

会計処理の方法の変更 有

中間連結貸借対照表注記43をご参照下さい。

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を記載しております。

増減の基礎となる前年中間期の計数は、旧三菱東京フィナンシャル・グループの連結計数であります。

18年3月期は、17年10月1日の合併に伴い、旧三菱東京フィナンシャル・グループの17年4月から17年9月までの実績(連結)に合併新会社三菱UFJフィナンシャル・グループの17年10月から18年3月までの実績(連結)を加算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産(注)	自己資本比率(注)	1株当たり純資産(注)	連結自己資本比率 (国際統一基準)(注)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年9月中間期	184,735,352	9,659,084	4.2	720,127 97	(速報値) 11.95
17年9月中間期	115,619,705	5,296,081	4.6	771,314 08	12.01
18年3月期	187,046,793	7,727,837	4.1	692,792 39	12.20

<ご参考>旧UFJホールディングス

17年9月期	78,074,507	1,687,677	2.2	55,499 87	11.67
--------	------------	-----------	-----	-----------	-------

(注) 期末発行済普通株式数(連結) 18年9月中間期 10,108,081株 17年9月中間期 6,538,298株 18年3月期 9,741,342株

<ご参考>旧UFJホールディングス 17年9月期 5,183,378株

優先株式については、次頁をご参照下さい。

「純資産」、「自己資本比率」及び「1株当たり純資産」については3頁をご参照下さい。

「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、銀行法第52条の25の規定に基づき(大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	3,887,229	710,646	286,187	2,770,796
17年9月中間期	2,168,858	1,110,706	172,701	5,505,687
18年3月期	7,731,543	3,847,452	277,474	6,238,548

<ご参考>旧UFJホールディングス

17年9月期	200,419	573,218	154,096	5,499,161
--------	---------	---------	---------	-----------

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 265社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 44社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 24社(除外) 7社 持分法(新規) 5社(除外) 3社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,800,000	1,500,000	870,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 85,312円00銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、9頁をご参照下さい。

期中平均株式数(連結)

	18年9月中間期	17年9月中間期	18年3月期
	株	株	株
第三種優先株式	100,000	100,000	100,000
第八種優先株式	22,222	-	43,609
第九種優先株式	38,761	-	44,510
第十種優先株式	72,950	-	73,972
第十一種優先株式	1	-	0
第十二種優先株式	127,772	-	90,780

<ご参考>旧UFJホールディングス

	17年9月期
	株
第一回第一種優先株式	3,658
第二回第二種優先株式 (現第八種優先株式)	200,000
第四回第四種優先株式 (現第九種優先株式)	150,000
第五回第五種優先株式 (現第十種優先株式)	150,000
第六回第六種優先株式 (現第十一種優先株式)	5
第七回第七種優先株式 (現第十二種優先株式)	200,000

期末発行済株式数(連結)

	18年9月中間期	17年9月中間期	18年3月期
	株	株	株
第三種優先株式	100,000	100,000	100,000
第八種優先株式	17,700	-	27,000
第九種優先株式	-	-	79,700
第十種優先株式	-	-	150,000
第十一種優先株式	1	-	1
第十二種優先株式	113,200	-	175,300

<ご参考>旧UFJホールディングス

	17年9月期
	株
第二回第二種優先株式 (現第八種優先株式)	200,000
第四回第四種優先株式 (現第九種優先株式)	150,000
第五回第五種優先株式 (現第十種優先株式)	150,000
第六回第六種優先株式 (現第十一種優先株式)	1
第七回第七種優先株式 (現第十二種優先株式)	200,000

< 1 . (2)連結財政状態の(注) について >

「純資産」、「自己資本比率」及び「1株当たり純資産」は、会社法施行等に伴い、財務指標の名称・算定方法の見直しを行っております(17年9月中間期及び18年3月期の計数は従来の基準により記載しております)。なお、「純資産」は「株主資本」から変更された項目であり、当中間期における株主資本額は、7,766,130百万円であります。また、「自己資本比率」及び「1株当たり純資産」は、それぞれ「株主資本比率」及び「1株当たり株主資本」から変更された財務指標であります。この変更による影響は軽微であります(指標算式については下記ご参照)。

「18年9月中間期の連結業績」指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{(中間)連結損益計算書上の中間(当期)純利益 - 普通株主に帰属しない金額}^{*1}}{\text{中間期(当期)中平均普通株式数}^{*2}}$$

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{(中間)連結損益計算書上の中間(当期)純利益 - 普通株主に帰属しない金額}^{*1} + \text{中間(当期)純利益調整額}}{\text{中間期(当期)中平均普通株式数}^{*2} + \text{普通株式増加数}}$$

自己資本比率(18年9月中間期)

$$\frac{\text{中間期末純資産の部合計 - 中間期末新株予約権 - 中間期末少数株主持分}}{\text{中間期末資産の部合計}} \times 100$$

株主資本比率(17年9月中間期及び18年3月期)

$$\frac{\text{中間期(当期)末株主資本}}{\text{中間期(当期)末資産の部合計}} \times 100$$

1株当たり純資産(18年9月中間期)

$$\frac{\text{中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 - 控除する金額}^{*3}}{\text{中間期末発行済普通株式数}^{*2}}$$

1株当たり株主資本(17年9月中間期及び18年3月期)

$$\frac{\text{(中間)連結貸借対照表の資本の部の合計額 - 控除する金額}^{*4}}{\text{中間期(当期)末発行済普通株式数}^{*2}}$$

「19年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益 - 予想優先株式配当金総額}}{\text{当中間期末発行済普通株式数}^{*2}}$$

\*1 優先株式配当金相当額等

\*2 自己株式及び子会社等の所有する親会社株式を除く

\*3 優先株式払込金額、優先株式配当金相当額、新株予約権及び少数株主持分等

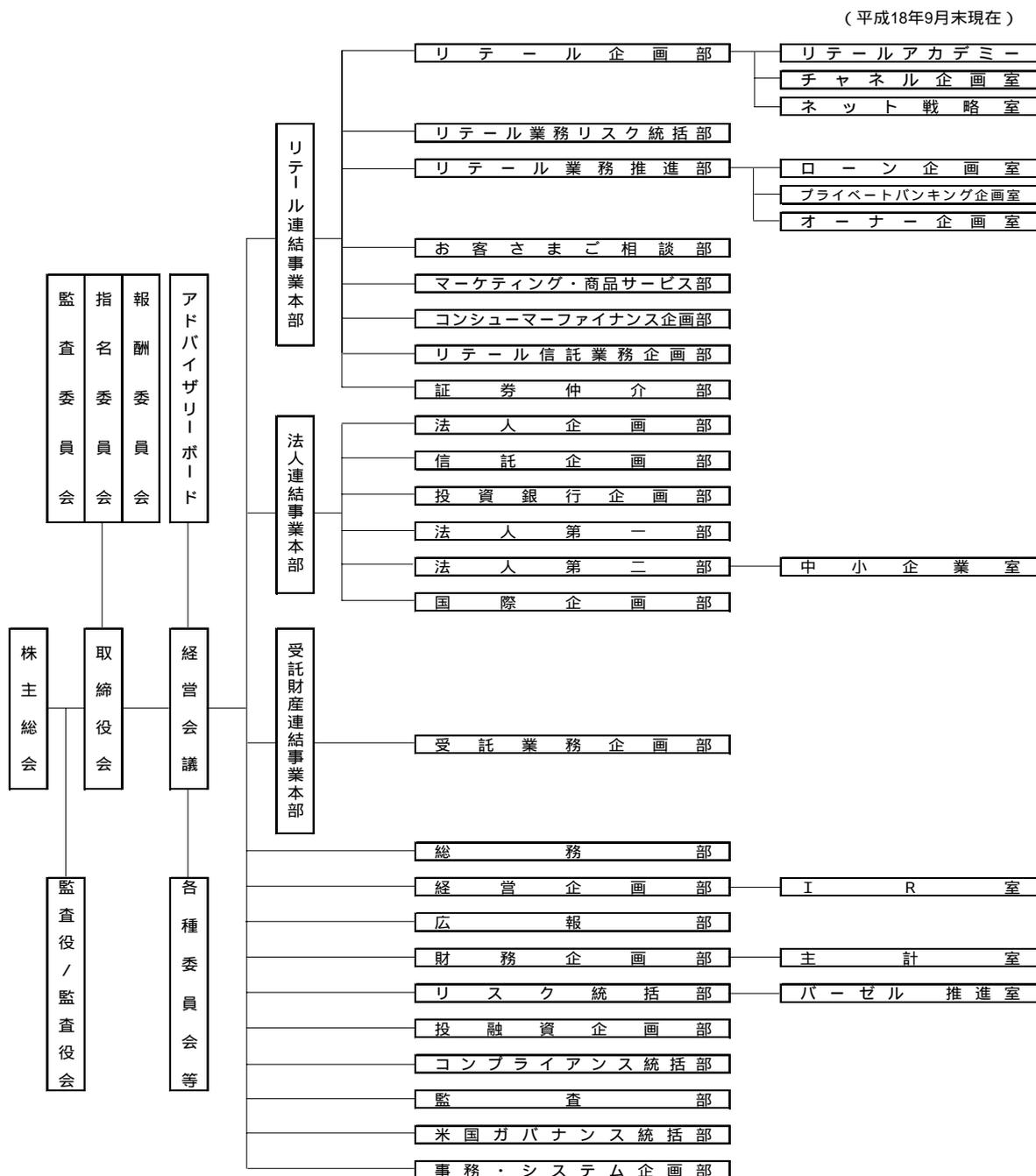
\*4 優先株式発行金額又は優先株式払込金額及び(利益処分による)優先株式配当金相当額等

本決算短信及びその説明資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、本決算短信の「3. 経営成績及び財政状態」、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

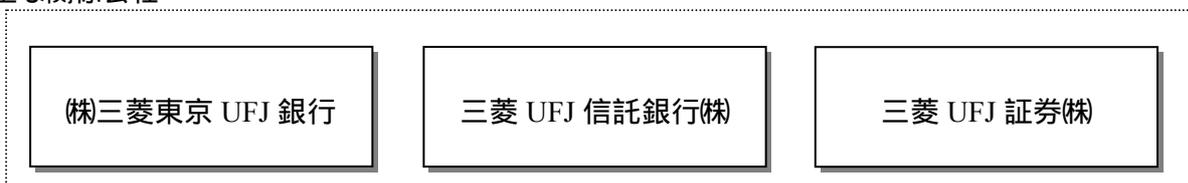
# 1. 企業集団の状況

MUFG グループは、銀行業務を中心に、信託業務、証券業務、資産運用・管理業務、その他金融関連業務を行っております。

当社の経営体制、主な関係会社を図示すると以下のとおりとなります。



## < 主な関係会社 >



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

グループ経営理念は、MUFG グループが経営活動を遂行するにあたっての最も基本的な姿勢を示した価値観であり、全ての活動の指針とするものです。

経営戦略や経営計画の策定など、経営の意思決定のよりどころとし、また、全役職員の精神的支柱として、諸活動の基本方針としております。

具体的には以下のとおりですが、MUFG グループの持株会社、普通銀行、信託銀行および証券会社は、グループ経営理念を各社の経営理念として採用し、グループ全体で遵守してまいります。

#### 【グループ経営理念】

- (1) お客様の信頼と信用を旨とし、国内はもとよりグローバルにお客様の多様なニーズに対し、的確かつ迅速にお応えする。
- (2) 新分野の開拓と新技術の開発に積極的に取り組み、革新的かつ高品質な金融サービスを提供する。
- (3) 法令やルールを厳格に遵守し、公明正大で透明性の高い経営を行い、広く社会からの信頼と信用を得る。
- (4) たゆまぬ事業の発展と適切なりスク管理により、企業価値の向上を実現すると共に、適時・適切な企業情報の開示を行い、株主の信頼に応える。
- (5) 地域の発展に寄与すると共に、環境に配慮した企業活動を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する。
- (6) グループ社員が専門性を更に高め、その能力を発揮することができる、機会と職場を提供していく。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題と位置づけ、企業価値の持続的な向上と企業体質のさらなる強化をめざしつつ、配当金額の継続的な増加に努めることを基本方針といたします。

中期的には、業績や戦略的な投資の環境等を総合的に判断した上で、連結当期純利益に対する配当性向を20%程度に高めるよう努力してまいります。

今年度の間配当については、普通株式は1株につき5,000円、第三種優先株式は、1株につき30,000円、第八種優先株式は1株につき7,950円、第十一種優先株式は1株につき2,650円、第十二種優先株式は1株につき5,750円の間配当を実施いたします。

また、今年度の期末配当については、普通株式は1株につき5,000円(中間配当金と合計で当期の年間配当は1株につき10,000円)、第三種優先株式は1株につき30,000円(中間配当金と合計で当期の年間配当は1株につき60,000円)、第八種優先株式は1株につき7,950円(中間配当金と合計で当期の年間配当は1株につき15,900円)、第十一種優先株式は1株につき2,650円(中間配当金と合計で当期の年間配当は1株につき5,300円)、第十二種優先株式は1株につき5,750円(中間配当金と合計で当期の年間配当は1株につき11,500円)を予定しております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式投資単位の引下げについては、株価水準、株主数、株式の流動性及び費用対効果などに照らして、直ちに実施すべき状況にないと考えておりますが、投資家のニーズや上記諸要素の状況の推移等を考慮し、適宜検討する所存です。

### (4) 目標とする経営目標

当グループは、以下の財務目標(MUFGグループ連結ベース)を具体的な目標として掲げ、その達成を目指す所存です。

	平成 20 年度	平成 21 年度
連結営業純益 *1	約 2 兆 4,000 億円	約 2 兆 5,000 億円
連結経費率	40%台半ば	40%台前半
連結当期利益	約 1 兆円	約 1 兆 1,000 億円
連結 ROE *2	15%程度	15%程度

\*1：連結営業純益は、連結業務純益の内部取引消去等、連結調整前の計数（管理ベース。但し、子会社からの配当収入のみ消去）

\*2：連結 ROE は、公的資金について平成 17 年 12 月末の残高が不変として算出した目標値です。

上記財務目標の前提となるマクロ経済シナリオは以下のとおりです。

	平成 20 年度	平成 21 年度
実質 GDP 成長率(年率)	1.8%	2.1%
無担保コール O/N	0.30%	0.30%
TIBOR (3 ヶ月)	0.46%	0.48%
10 年日本国債	2.07%	2.13%
為替 (円/ドル)	105 円	105 円
日経平均株価	13,574 円	13,574 円

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

MUFG グループは、傘下に普通銀行・信託銀行・証券会社に加えて、トップクラスのカード会社・消費者金融会社・資産運用会社・リース会社・米国銀行(UBOC)などを擁する本格的な総合金融グループです。これらグループ会社が一体となり、お客さまのあらゆる金融ニーズに対して、最高水準の商品・サービスをご提供してまいります。「サービス No.1」「信頼度 No.1」「国際性 No.1」を達成することで、お客さまや社会から強く支持される「世界屈指の総合金融グループ」を目指しています。

#### 「サービス No.1」

- MUFG グループは、総合金融グループとしての強みを活かし、お客さま一人ひとりのニーズに合った“MUFG ならでは”の高い品質のサービスをご提供してまいります。
- リテール・法人・受託財産(資産運用・管理)を「主要 3 事業」と位置づけ、これら主要 3 事業で設置している連結事業本部を最大限活用し、業態の枠を超え、グループ一体となって、お客さまの多様なニーズにスピーディーかつきめ細かく対応してまいります。

#### 「信頼度 No.1」

- MUFG グループは、最も信頼いただける金融グループを目指し、財務健全性のさらなる向上、コンプライアンス(法令遵守)の徹底、内部管理態勢の強化に努めます。また、お客さま満足度(CS)の向上、社会貢献活動、環境保全などを通じ、企業の社会的責任(CSR)を果たしてまいります。

#### 「国際性 No.1」

- MUFG グループは、邦銀随一のグローバルネットワーク、各国ビジネスに精通した豊富な人材など、グループの持つ強みを最大限活用し、「国際性 No.1」の金融機関として、お客

さまのグローバルに広がるニーズに的確・迅速に対応してまいります。

## (6) 会社の対処すべき課題

MUFG グループは、グループ会社が一体となって、お客さまのさまざまな金融ニーズに対し、質の高い総合金融サービスでお応えしてまいります。

リテール業務では、グローバルな戦略的業務提携を通じた商品開発力などを背景に、世界トップ水準の商品・サービスを提供し、投資商品、住宅ローン、コンシューマーファイナンス、相続、不動産業務といった幅広い業務分野において、お客さま満足度の向上を目指します。

法人業務では、強みである内外ネットワークを軸に、銀行・信託・証券およびリース会社などのグループ会社の機能を結集することにより、多様なニーズに質の高いサービスでお応えし、「お客さま支持 No.1 の金融グループ」を目指します。

受託財産業務では、お客さまのニーズにお応えすべく、資産運用・資産管理の両機能で一層の専門性を発揮し、年金や投資信託の運用・管理、カストディ業務等で高品質かつ多様な商品・サービスをご提供してまいります。

MUFG グループは、間接金融から直接金融への流れが加速し、また規制緩和に伴う業態間の垣根が一段と低下するなど大きく変動する金融情勢に、よりスピーディーで効果的に対応するため、法令等を遵守しつつ、総合金融グループとしてさらに一体的・融合的な経営を実践してまいります。その一環として、MUFG グループは、三菱 UFJ 証券を MUFG の完全子会社とすることについて基本合意しており、その準備作業を進めております。

一方、MUFG グループは、安定的で実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実践してまいります。持株会社では、経営の透明性を高め、株主の皆さまへの説明責任をよりの確かつ十分に果たすため、社外の視点を活かして、経営監督機能を高めてまいります。グループ全体のガバナンスについても、グループ横断的なリスク管理、コンプライアンスの徹底、内部監査体制の強化を図ってまいります。

また、MUFG グループは、「地域の発展に寄与すると共に、環境に配慮した企業活動を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する」ことをグループ経営理念の一つに掲げており、広く社会から信頼・

信用される金融グループ、良き企業市民を目指し、CSR 経営を実践してまいります。

MUFG グループは、こうした戦略を着実に実行することにより、株主価値の増大を図ってまいります。

## (7) 親会社等に関する事項

親会社等を有していないため、記載を省略しております。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当期の金融経済環境に関し、海外経済は、米国経済こそ減速傾向を辿りましたが、一方で中国経済が設備投資や輸出を中心に高成長を続けるなど、全体としては総じて底堅く推移しました。一方、わが国経済は、輸出、設備投資が増加し、企業業績も堅調で、これが雇用・所得環境の改善に繋がるなど、総じてバランスの良い景気拡大を続けました。この間、消費者物価は小幅ながら上昇に転じました。

金融情勢に目を転じますと、政策金利は、米国において5月、6月で5.25%まで、ユーロ圏では6月、8月で3.0%まで引き上げられました。一方、わが国では7月に日銀がゼロ金利政策を解除し、短期市場金利には幾分上昇圧力が掛かりました。また、長期市場金利は、日銀の早期利上げへの警戒から5月にかけて上昇しましたが、ゼロ金利解除後は低下傾向を辿りました。一方、円の為替相場は、日米の金利差などを背景に円安傾向で推移しました。

このような経営環境のもと、当中間期の連結経常利益は前中間期比2,824億円増の6,635億円、連結中間純利益は、前中間期比2,065億円増加し、5,072億円となりました。

(注)増減の基礎となる前連結中間期の計数は、旧三菱東京フィナンシャル・グループ(除く、旧UFJホールディングス)の連結計数であります。

当中間期の連結経常利益を事業の種類別に見ますと、銀行業5,030億円、信託銀行業1,326億円、クレジットカード業597億円、証券業234億円となりました。地域別では、日本で5,526億円、北米で708億円、アジア・オセアニアで338億円、中南米で168億円、欧州・中近東で37億円の経常利益となりました。

なお、19年3月期の業績については以下の通り予想しております。

連結経常収益	連結経常利益	連結当期純利益
5兆8,000億円	1兆5,000億円	8,700億円

(参考) 1.1 株当たり予想当期純利益(連結)		85,312円00銭
2.1 株当たり予想当期純利益(単体)		46,724円46銭
3.1 株当たり予定年間配当額(単体)	普通株式	10,000円
	第三種優先株式	60,000円
	第八種優先株式	15,900円
	第十一種優先株式	5,300円
	第十二種優先株式	11,500円

## (2) 財政状態

当中間期末の財政状態は、総資産が前年度末比2兆3,114億円減の184兆7,353億円、純資産は前年度末の少数株主持分と資本の部合計値と比べ1,672億円減の9兆6,590億円となりました。純資産の部の主な変動要因は、利益剰余金が4,559億円増加する一方、今年度より繰延ヘッジ損益▲668億円を計上(前年度末までは、「資産の部」・「負債の部」双方に両建にて計上)したこと、公的資金返済等に伴い自己株式が2,265億円増加したこと、及び、その他有価証券評価差額金が1,770億円減少したことがあげられます。

主要な勘定残高としましては、資産の部では、貸出金が前年度末比919億円減少の85兆6,711億円となりました。主な内訳は、2行合算ベースでは、国内貸出が前年度末比9,686億円減少(うち住宅ローンは前年度末比8,341億円減少)、海外支店における貸出が前年度末比7,751億円増加等です。有価証券は、前年度末比7,425億円減少し、47兆7,664億円となりました。

当中間期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが3兆8,872億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは7,106億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは2,861億円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は2兆7,707億円となりました。

当中間期末の連結自己資本比率(国際統一基準)は、前年度末比0.24%低下し、11.95%(速報値)となりました。最近の連結自己資本比率推移は以下の通りです。

(億円)

	17年9月末	18年3月末	18年9月末 (速報値)
Tier	46,469	75,016	76,821
Tier *	34,989	62,937	60,762
Tier *	-	-	-
控除項目	9,225	3,349	2,962
自己資本額	72,233	134,603	134,620
リスク・アセット	601,403	1,102,926	1,125,675
連結自己資本比率 (国際統一基準)	12.01%	12.20%	11.95%

\* Tier、Tier の額は自己資本額への算入額です。

### (3) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスク要因となりうる主な事項(投資者の投資判断上重要であると考えられる事項を含む。)は以下の通りです。

◇ 当社グループの経営統合に係るリスク (特にシステム統合に係るリスク)	◇ 国内並びに海外(アジア及びラテンアメリカ諸国等)経済の動向
◇ 不良債権問題の動向	◇ 外国為替の変動リスク
◇ 内部統制の構築等に関するリスク	◇ 年金債務の増加リスク
◇ 自己資本比率の悪化リスク	◇ 元本補填契約のある信託商品における補填義務の発生リスク
◇ 国内及び海外における金利の変動リスク	◇ 外的要因(被災、テロ等を含む。)により業務に支障を来すリスク
◇ コンシューマーファイナンス業務に関するリスク	◇ 情報漏洩に係るリスク
◇ 当社グループ保有の株式ポートフォリオの動向	◇ テロ支援国家との取引にまつわるリスク
◇ トレーディング/投資活動に伴うリスク	◇ 各種規制の変更リスク
◇ 格付の低下/与信条件の悪化リスク	◇ 不公正取引との指摘を受けるリスク
◇ 事業計画及び経営目標等が達成されないリスク	◇ 競争環境の激化
◇ 当社グループの業務範囲の拡大に伴うリスク	◇ 持株会社形態に固有の制約
◇ 当社グループ会社の業績等の悪化リスク	◇ 当社株式の価格下落リスク

当社グループのリスク要因については、Annual Report、有価証券報告書等において詳細な検討を行っておりますのでご参照ください。

## 比較中間連結貸借対照表

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ  
(単位:百万円)

科 目	平成18年 中間期末 (A)	平成17年 中間期末		比較 (A-B)	平成17年度末 (C)	比較 (A-C)
		旧三菱東京フィナン シャル・グループ (B)	(参考) 旧UFJホールディングス			
<b>(資産の部)</b>						
現金預け金	8,484,545	10,005,210	6,502,126	1,520,665	12,347,561	3,863,016
コールローン及び買入手形	2,095,108	1,585,947	169,485	509,160	2,467,717	372,609
買現先勘定	3,050,745	1,232,312	9,960	1,818,433	1,077,911	1,972,834
債券貸借取引支払保証金	4,351,094	5,322,442	1,833,607	971,348	5,425,527	1,074,433
買入金銭債権	3,628,498	2,361,547	413,097	1,266,951	2,675,007	953,491
特定取引資産	10,093,747	7,660,530	1,651,953	2,433,217	10,070,779	22,967
金銭の信託	384,276	348,707	54,104	35,568	410,545	26,269
有価証券	47,766,403	30,476,088	21,777,026	17,290,315	48,508,977	742,573
投資損失引当金	21,718	1,695	-	20,023	26,663	4,945
貸出金	85,671,181	47,132,564	38,175,072	38,538,616	85,763,106	91,925
外国為替	1,367,788	728,024	673,706	639,764	1,267,808	99,980
その他資産	5,130,860	3,449,933	2,063,633	1,680,926	6,517,435	1,386,575
有形固定資産	1,733,180	-	-	1,733,180	-	1,733,180
無形固定資産	651,537	-	-	651,537	-	651,537
不動産	-	958,771	614,384	958,771	1,517,892	1,517,892
繰延税金資産	643,968	102,615	938,183	541,352	705,140	61,171
連結調整勘定	-	-	-	-	145,250	145,250
支払承諾見返	10,817,389	4,878,890	4,243,156	5,938,499	9,533,542	1,283,847
貸倒引当金	1,113,252	622,186	1,041,468	491,066	1,360,745	247,493
投資損失引当金	-	-	3,522	-	-	-
<b>資産の部合計</b>	<b>184,735,352</b>	<b>115,619,705</b>	<b>78,074,507</b>	<b>69,115,647</b>	<b>187,046,793</b>	<b>2,311,440</b>
<b>(負債の部)</b>						
預金	115,602,910	68,385,654	50,315,499	47,217,256	118,988,093	3,385,182
譲渡性預金	6,880,379	3,160,845	2,962,556	3,719,534	6,586,425	293,954
コールマネー及び売渡手形	2,512,651	7,838,254	6,538,366	5,325,602	9,428,846	6,916,195
売現先勘定	7,248,841	4,480,043	1,775,302	2,768,798	4,885,491	2,363,350
債券貸借取引受入担保金	5,596,344	4,965,918	910,654	630,426	4,339,568	1,256,776
コマースシャル・ペーパー	477,920	192,972	116,581	284,947	309,384	168,535
特定取引負債	4,867,308	2,829,637	880,787	2,037,670	4,361,905	505,402
借入金	6,284,929	1,395,051	834,231	4,889,877	2,974,031	3,310,897
外国為替	783,937	1,443,687	208,170	659,749	1,312,568	528,631
短期社債	764,500	698,500	149,000	66,000	490,700	273,800
社債	6,580,221	4,306,521	2,317,026	2,273,699	6,634,559	54,337
新株予約権付社債	49,689	49,165	-	524	49,165	524
信託勘定借	1,796,608	1,410,842	1,504,004	385,766	2,429,068	632,459
その他負債	4,291,590	3,461,342	1,977,844	830,247	4,469,097	177,507
賞与引当金	45,440	19,797	19,051	25,643	50,857	5,416
役員賞与引当金	115	-	-	115	-	115
退職給付引当金	68,889	43,987	14,424	24,901	82,239	13,349
補償請求権損失引当金	-	-	1,074	-	-	-
日本国際博覧会出展引当金	-	323	-	323	-	-
偶発損失引当金	100,087	-	-	100,087	-	100,087
特別法上の引当金	2,197	1,605	433	591	2,058	138
繰延税金負債	94,646	65,903	8,564	28,743	81,963	12,683
再評価に係る繰延税金負債	209,667	132,309	90,269	77,357	210,875	1,208
支払承諾	10,817,389	4,878,890	4,243,156	5,938,499	9,533,542	1,283,847
<b>負債の部合計</b>	<b>175,076,268</b>	<b>109,761,255</b>	<b>74,866,999</b>	<b>65,315,013</b>	<b>177,220,444</b>	<b>2,144,175</b>
<b>(純資産の部)</b>						
資本金	1,383,052	-	-	1,383,052	-	1,383,052
資本剰余金	1,916,314	-	-	1,916,314	-	1,916,314
利益剰余金	3,781,944	-	-	3,781,944	-	3,781,944
自己株式	1,000,449	-	-	1,000,449	-	1,000,449
株主資本合計	6,080,862	-	-	6,080,862	-	6,080,862
その他有価証券評価差額金	1,592,453	-	-	1,592,453	-	1,592,453
繰延ヘッジ損益	66,887	-	-	66,887	-	66,887
土地再評価差額金	149,193	-	-	149,193	-	149,193
為替換算調整勘定	56,378	-	-	56,378	-	56,378
評価・換算差額等合計	1,618,381	-	-	1,618,381	-	1,618,381
新株予約権	0	-	-	0	-	0
少数株主持分	1,959,840	-	-	1,959,840	-	1,959,840
<b>純資産の部合計</b>	<b>9,659,084</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>9,659,084</b>	<b>-</b>	<b>9,659,084</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>184,735,352</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>184,735,352</b>	<b>-</b>	<b>184,735,352</b>
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分	-	562,368	1,519,830	562,368	2,098,512	2,098,512
<b>(資本の部)</b>						
資本金	-	1,383,052	1,000,000	1,383,052	1,383,052	1,383,052
資本剰余金	-	832,990	-	832,990	1,915,855	1,915,855
利益剰余金	-	2,075,151	317,274	2,075,151	3,325,980	3,325,980
土地再評価差額金	-	150,055	99,091	150,055	149,534	149,534
株式等評価差額金	-	952,126	343,205	952,126	1,769,525	1,769,525
為替換算調整勘定	-	93,907	68,427	93,907	42,168	42,168
自己株式	-	3,387	3,465	3,387	773,941	773,941
<b>資本の部合計</b>	<b>-</b>	<b>5,296,081</b>	<b>1,687,677</b>	<b>5,296,081</b>	<b>7,727,837</b>	<b>7,727,837</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本の部合計</b>	<b>-</b>	<b>115,619,705</b>	<b>78,074,507</b>	<b>115,619,705</b>	<b>187,046,793</b>	<b>187,046,793</b>

## 比較中間連結損益計算書

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位:百万円)

科 目	平成18年 中間期 (A)	平成17年中間期		比較 (A-B)	平成17年度 (要約)
		旧三菱東京フィナン シャル・グループ (B)	(参考)旧UFJ ホールディングス		
経 常 収 益	2,840,247	1,401,294	1,113,760	1,438,952	4,293,950
資 金 運 用 収 益	1,643,285	792,784	527,806	850,501	2,365,923
(うち貸出金利息)	( 1,004,134 )	( 459,511 )	( 347,365 )	( 544,623 )	( 1,411,124 )
(うち有価証券利息配当金)	( 364,164 )	( 181,572 )	( 97,462 )	( 182,592 )	( 598,194 )
信 託 報 酬	79,378	41,089	23,721	38,289	122,898
役 務 取 引 等 収 益	638,290	296,861	255,301	341,428	1,000,853
特 定 取 引 収 益	133,827	66,643	23,045	67,184	148,524
そ の 他 業 務 収 益	180,441	142,024	212,931	38,416	391,226
そ の 他 経 常 収 益	165,023	61,891	70,953	103,131	264,524
経 常 費 用	2,176,666	1,020,142	758,513	1,156,524	3,215,888
資 金 調 達 費 用	699,153	309,556	154,085	389,597	884,422
(うち預金利息)	( 324,693 )	( 154,557 )	( 50,798 )	( 170,135 )	( 414,861 )
役 務 取 引 等 費 用	80,869	28,715	39,389	52,154	117,058
特 定 取 引 費 用	-	-	8,881	-	1,113
そ の 他 業 務 費 用	101,956	56,684	89,513	45,272	170,456
営 業 経 費	1,030,306	553,795	379,140	476,510	1,663,458
そ の 他 経 常 費 用	264,380	71,390	87,503	192,989	379,380
経 常 利 益	663,580	381,152	355,247	282,428	1,078,061
特 別 利 益	224,534	117,117	301,474	107,416	451,571
特 別 損 失	53,771	3,933	90,257	49,837	28,535
税金等調整前中間(当期)純利益	834,343	494,336	566,463	340,007	1,501,097
法人税、住民税及び事業税	51,155	30,550	32,011	20,604	108,982
法人税等調整額	241,851	138,830	120,387	103,021	525,011
少数株主利益	34,069	24,255	3,006	9,814	96,383
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	507,266	300,699	411,057	206,567	770,719

中間連結株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
直前連結会計年度末残高	1,383,052	1,915,855	3,325,980	773,941	5,850,946	1,769,525	-	149,534	42,168	1,876,891	0	2,098,512	9,826,349
中間連結会計期間中の変動額													
剰余金の配当			48,808		48,808								48,808
役員賞与			163		163								163
中間純利益			507,266		507,266								507,266
自己株式の取得				290,610	290,610								290,610
自己株式の処分		463		64,102	64,565								64,565
土地再評価差額金取			943		943								943
持分法適用関連会社の減少			2,003		2,003								2,003
会計基準の変更による連結子会社の増加			1,270		1,270								1,270
その他		4			4								4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						177,071	66,887	340	14,210	258,509	-	138,671	397,181
中間連結会計期間中の変動額合計	-	459	455,964	226,507	229,915	177,071	66,887	340	14,210	258,509	-	138,671	167,265
中間連結会計期間末残高	1,383,052	1,916,314	3,781,944	1,000,449	6,080,862	1,592,453	66,887	149,193	56,378	1,618,381	0	1,959,840	9,659,084

(注)直前連結会計年度末残高における純資産合計については、少数株主持分を加算しております。

## 比較中間連結剰余金計算書

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位:百万円)

科 目	平成17年中間期		平成17年度
	旧三菱東京フィナンシャル・グループ	(参考)旧UFJホールディングス	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	955,067	1,233,741	955,067
資本剰余金増加高	23	83	1,082,887
自己株式処分差益	23	83	5,001
合併に伴う増加高	-	-	1,077,885
資本剰余金減少高	122,100	1,233,824	122,100
優先株式の償還による減少高	122,100	-	122,100
欠損填補のための取崩高	-	1,233,824	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	832,990	-	1,915,855
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,824,292	1,325,433	1,824,292
利益剰余金増加高	300,776	1,644,882	1,574,715
中間(当期)純利益	300,699	411,057	770,719
土地再評価差額金取崩額	-	-	646
合併による連結子会社並びに持分法適用会社の増加に伴う増加高	-	-	424,869
合併に伴う増加高	-	-	378,402
持分法適用会社の減少に伴う増加高	76	-	76
資本剰余金取崩に伴う利益剰余金増加高	-	1,233,824	-
利益剰余金減少高	49,917	2,174	73,027
配当金	41,611	-	64,222
役員賞与	47	-	47
海外連結子会社における会計基準変更に伴う減少高	8,023	-	8,023
英国退職給付会計基準に基づく数理計算上の差異	-	-	734
土地再評価差額金取崩に伴う利益剰余金減少高	235	2,174	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,075,151	317,274	3,325,980

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ  
(単位:百万円)

科 目	平成18年中間期 (A)	平成17年中間期		比較 (A-B)	平成17年度
		旧三菱東京 フィナンシャル・グループ (B)	(参考) 旧UFJ ホールディングス		
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益	834,343	494,336	566,463	340,007	1,501,097
減価償却費	158,181	34,270	9,246	123,911	158,500
減損損失	6,266	1,841	31,087	4,425	12,613
のれん償却額	4,476	-	-	4,476	-
負のれん償却額	2,134	-	-	2,134	-
連結調整勘定償却額	-	3,219	2,944	3,219	13,350
持分法による投資損益( )	39,584	7,196	4,618	46,781	15,768
貸倒引当金の増加額	220,972	120,313	431,465	100,658	609,947
投資損失引当金の増加額	5,466	497	288	5,963	5,944
賞与引当金の増加額	5,600	4,599	8,802	1,001	10,332
役員賞与引当金の増加額	115	-	-	115	-
退職給付引当金の増加額	12,581	2,655	887	15,236	9,410
日本国際博覧会出展引当金の増加額	-	57	-	57	265
偶発損失引当金の増加額	58,860	-	-	58,860	-
補償請求権損失引当金の増加額	-	-	13,447	-	-
資金運用収益	1,643,285	792,784	527,806	850,501	2,365,923
資金調達費用	699,153	309,556	154,085	389,597	884,422
有価証券関係損益( )	728	26,409	56,203	27,138	24,800
金銭の信託の運用損益( )	7,335	868	790	6,466	1,577
為替差損益( )	131,031	216,801	112,553	85,769	594,836
固定資産処分損益( )	4,391	-	-	4,391	-
動産不動産処分損益( )	-	901	632	901	6,711
特定取引資産の純増( )減	5,702	482,197	1,984,437	476,495	728,864
特定取引負債の純増減( )	493,112	354,892	1,167,683	848,005	38,500
約定済未決済特定取引調整額	8,001	272,781	-	264,779	2,548
貸出金の純増( )減	18,140	418,761	798,677	400,621	1,171,067
預金の純増減( )	3,274,285	574,659	405,614	3,848,944	779,018
譲渡性預金の純増減( )	294,266	336,863	895,317	42,597	788,115
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	3,235,497	19,346	417,679	3,216,150	1,106,071
預け金(現金同等物を除く)の純増( )減	389,821	86,196	145,509	476,017	79,100
コールローン等の純増( )減	2,530,353	2,116,764	221,540	413,588	2,049,484
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	1,081,208	278,075	571,389	803,133	990,252
コールマネー等の純増減( )	4,575,674	1,052,346	2,273,480	5,628,021	6,558,773
コマース・ペーパーの純増減( )	173,138	267,775	17,032	440,914	390,842
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	1,251,548	2,307,158	1,351,196	1,055,609	1,703,516
外国為替(資産)の純増( )減	99,971	50,116	19,826	49,855	72,230
外国為替(負債)の純増減( )	528,628	515,841	59,231	1,044,469	172,791
短期社債(負債)の純増減( )	273,800	203,200	315,200	477,000	618,800
普通社債の発行・償還による純増減( )	161,529	64,995	176,133	226,525	69,434
信託勘定借の純増減( )	632,459	179,527	262,084	811,986	702,544
資金運用による収入	1,605,456	798,007	546,153	807,449	2,306,151
資金調達による支出	666,268	307,272	155,297	358,995	870,972
その他	102,945	410,739	228,133	307,794	121,625
小計	3,806,522	2,201,526	233,658	6,008,049	7,635,235
法人税等の支払額	80,707	32,668	33,239	48,038	96,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,887,229	2,168,858	200,419	6,056,087	7,731,543
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	32,606,755	35,543,368	27,301,816	2,936,613	79,057,072
有価証券の売却による収入	14,521,276	24,429,573	7,776,802	9,908,297	46,756,075
有価証券の償還による収入	18,943,485	10,027,627	20,106,032	8,915,857	36,335,535
金銭の信託の増加による支出	17,666	31,426	63,072	13,759	67,367
金銭の信託の減少による収入	57,773	136,031	65,889	78,257	156,859
有形固定資産の取得による支出	124,169	-	-	124,169	-
無形固定資産の取得による支出	76,192	-	-	76,192	-
動産不動産の取得による支出	-	140,054	18,907	140,054	278,538
有形固定資産の売却による収入	12,748	-	-	12,748	-
無形固定資産の売却による収入	128	-	-	128	-
動産不動産の売却による収入	-	11,011	8,291	11,011	24,475
子会社株式の追加取得による支出	688	100	-	588	17,307
子会社株式の売却による収入	708	-	-	708	-
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による支出	-	-	-	-	5,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	710,646	1,110,706	573,218	1,821,352	3,847,452
財務活動によるキャッシュ・フロー					
劣後特約付借入による収入	108,000	316,600	2,100	208,600	305,401
劣後特約付借入金の返済による支出	40,500	170,473	62,022	129,973	282,532
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	297,083	275,525	64,323	21,558	563,307
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	192,730	234,052	155,699	41,321	494,204
少数株主への株式等の発行による収入	5,517	171,487	-	165,970	668,947
少数株主からの株式等の取得による支出	120,000	-	-	120,000	-
優先株式等の償還等による支出	-	122,100	-	122,100	172,100
配当金支払額	48,808	41,553	-	7,255	64,222
少数株主への配当金支払額	38,967	12,464	1,897	26,503	6,316
自己株式の取得による支出	290,591	510	862	290,080	775,241
自己株式の売却による収入	65,060	113	13	64,947	4,932
子会社による当該会社の自己株式の取得による支出	30,563	9,886	-	20,677	28,572
子会社による当該会社の自己株式の売却による収入	317	15	-	302	3,127
その他	4	-	52	4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	286,187	172,701	154,096	458,888	277,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,492	31,757	1,727	37,249	85,502
現金及び現金同等物の増加額(減少: )	3,468,263	1,262,610	621,268	4,730,873	4,076,061
現金及び現金同等物の期首残高	6,238,548	4,243,076	4,877,893	1,995,471	4,243,076
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	510	-	-	510	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-	-	-	33,653
合併による現金及び現金同等物の増加額	-	-	-	-	6,105,186
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,770,796	5,505,687	5,499,161	2,734,891	6,238,548

# 中間連結貸借対照表

平成18年9月30日現在

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	8,484,545	預 金	115,602,910
コールローン及び買入手形	2,095,108	譲 渡 性 預 金	6,880,379
買 現 先 勘 定	3,050,745	コールマネー及び売渡手形	2,512,651
債券貸借取引支払保証金	4,351,094	売 現 先 勘 定	7,248,841
買 入 金 銭 債 権	3,628,498	債券貸借取引受入担保金	5,596,344
特 定 取 引 資 産	10,093,747	コマーシャル・ペーパー	477,920
金 銭 の 信 託	384,276	特 定 取 引 負 債	4,867,308
有 価 証 券	47,766,403	借 用 金	6,284,929
投資損失引当金	21,718	外 国 為 替	783,937
貸 出 金	85,671,181	短 期 社 債	764,500
外 国 為 替	1,367,788	社 債	6,580,221
そ の 他 資 産	5,130,860	新 株 予 約 権 付 社 債	49,689
有 形 固 定 資 産	1,733,180	信 託 勘 定 借	1,796,608
無 形 固 定 資 産	651,537	そ の 他 負 債	4,291,590
繰 延 税 金 資 産	643,968	賞 与 引 当 金	45,440
支 払 承 諾 見 返	10,817,389	役 員 賞 与 引 当 金	115
貸 倒 引 当 金	1,113,252	退 職 給 付 引 当 金	68,889
		偶 発 損 失 引 当 金	100,087
		特 別 法 上 の 引 当 金	2,197
		繰 延 税 金 負 債	94,646
		再評価に係る繰延税金負債	209,667
		支 払 承 諾	10,817,389
		負 債 の 部 合 計	175,076,268
		( 純 資 産 の 部 )	
		資 本 金	1,383,052
		資 本 剰 余 金	1,916,314
		利 益 剰 余 金	3,781,944
		自 己 株 式	1,000,449
		株 主 資 本 合 計	6,080,862
		その他有価証券評価差額金	1,592,453
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	66,887
		土 地 再 評 価 差 額 金	149,193
		為 替 換 算 調 整 勘 定	56,378
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,618,381
		新 株 予 約 権	0
		少 数 株 主 持 分	1,959,840
		純 資 産 の 部 合 計	9,659,084
資 産 の 部 合 計	184,735,352	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	184,735,352

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
  3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
  4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.及び3.と同じ方法によっております。なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、原則として時価法により行っております。
  6. 当社並びに国内の連結される銀行子会社及び信託銀行子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
動 産	2年～20年

また、その他の連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
  7. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。
  8. 従来、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行ってまいりましたが、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（平成18年8月11日 企業会計基準委員会）が一部改正され、改正会計基準の公表日以後終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準を適用し、社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。  
なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、企業会計基準実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（平成18年8月11日 企業会計基準委員会）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。これにより、従来の方法に比べ「その他資産」中の社債発行差金は1,805百万円、「社債」は同額減少しております。  
また、株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
  9. 国内の連結される銀行子会社及び信託銀行子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連法人等株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

10. 主要な国内の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権（以下「破綻懸念先債権」という）のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を引き当てております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は978,581百万円であります。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

11. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
12. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
13. 従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理していましたが、企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会)が会社法施行日以後終了する事業年度の中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、一部の連結される子会社及び子法人等においてはその支給見込額のうち、合理的に算出できる当中間連結会計期間に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は115百万円増加し、税金等調整前中間純利益は115百万円減少しております。
14. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過

去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理

15. 偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。
16. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
17. 国内の連結される銀行子会社及び信託銀行子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

なお、平成14年度末の連結貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年2月15日 日本公認会計士協会）を適用して実施していましたが、多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から最長15年間にわたり費用又は収益として認識しております。当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は56,683百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は84,072百万円（同前）であります。

18. 国内の連結される銀行子会社及び信託銀行子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の

通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建関連法人等株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、外貨建関連法人等株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジを適用しております。

19. デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第 24 号及び同第 25 号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

20. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計期間の費用に計上しております。

21. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金 31 百万円 金融先物取引法第 81 条の規定に基づく準備金であります。

証券取引責任準備金 2,165 百万円 証券取引法第 51 条の規定に基づく準備金であります。

22. 当社の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 5 百万円

23. 関係会社の株式及び出資総額（子会社の株式及び出資を除く） 258,814 百万円

24. 有形固定資産の減価償却累計額 1,409,002 百万円

25. 有形固定資産の圧縮記帳額 94,824 百万円

26. 貸出金のうち、破綻先債権額は 52,401 百万円、延滞債権額は 686,209 百万円であります。但し左記債権額のうち、オフバランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は 85 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

27. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 20,370 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

28. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 739,278 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

29. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,498,260 百万円であります。但し、上記債権額のうち、オフバランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は 85 百万円であります。

なお、26. から 29. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

30. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 1,192,639 百万円であります。
31. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	1,392 百万円
特定取引資産	516,270 百万円
有価証券	1,732,206 百万円
貸出金	2,342,221 百万円
その他資産	9,920 百万円
有形固定資産	1,248 百万円

担保資産に対応する債務

預金	253,388 百万円
コールマネー及び売渡手形	784,200 百万円
借入金	3,053,267 百万円
社債	22,983 百万円
その他負債	108 百万円
支払承諾	1,392 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 328,569 百万円、特定取引資産 499 百万円、有価証券 8,693,052 百万円、貸出金 5,147,446 百万円及びその他資産 66,930 百万円を差し入れております。また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている特定取引資産は 4,421,048 百万円、有価証券は 6,078,684 百万円であり、対応する売現先勘定は 5,075,136 百万円、債券貸借取引受入担保金は 5,151,459 百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額は 9,211 百万円であります。

32. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日 法律第 34 号）に基づき、一部の国内の子会社等の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用の関連法人等に生じる土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

国内の連結される銀行子会社	平成 10 年 3 月 31 日
国内の連結される信託銀行子会社	平成 14 年 3 月 31 日及び平成 10 年 3 月 31 日（合併による受入分）
その他の国内の連結される子会社	平成 13 年 12 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日 政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第 2 号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第 4 号に定める「地価税法第 16 条に規定する

地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

なお、一部の持分法適用の関連法人等は、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

33. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,348,800百万円が含まれております。

34. 社債には、劣後特約付社債3,096,434百万円が含まれております。

35. 国内の連結される信託銀行子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,653,965百万円、貸付信託498,179百万円であります。

36. 1株当たりの純資産額 720,127円97銭

企業会計基準適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（平成14年9月25日企業会計基準委員会）が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出してあります。なお、この変更による影響は軽微であります。

37. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等は、売買目的有価証券以外の市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、当中間連結会計期間末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理してあります。時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めてあります。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

38. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の商品投資受益権等が含まれております。39.についても同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
債券	2,791,676	2,794,166	2,489
国債	2,621,523	2,621,554	30
地方債	82,944	84,272	1,327
社債	87,208	88,339	1,131
その他	409,621	409,922	301
外国債券	41,950	42,260	309
その他	367,670	367,662	8
合計	3,201,298	3,204,088	2,790

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 （百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	評価差額 （百万円）
株式	4,457,466	7,039,582	2,582,116
債券	23,727,263	23,656,257	71,005
国債	21,635,961	21,573,137	62,824
地方債	228,421	228,235	186
社債	1,862,880	1,854,885	7,995
その他	11,198,612	11,354,315	155,702
外国株式	91,339	184,772	93,432
外国債券	7,175,227	7,130,069	45,157
その他	3,932,045	4,039,473	107,427
合計	39,383,342	42,050,155	2,666,813

なお、上記の評価差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより40百万円(費用)を損益に反映させた結果、純資産直入処理の対象となる額は2,666,854百万円であります。また、同対象額に組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額14,406百万円を加えた2,681,260百万円から繰延税金負債1,077,780百万円を控除した額1,603,480百万円のうち、少数株主持分相当額15,016百万円を控除した額に、持分法適用の関連法人等が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額3,463百万円を加えた額1,591,927百万円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

39. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
外国債券	27,287
その他有価証券	
国内株式	642,731
社債	3,661,995
外国株式	117,675
外国債券	117,672

40. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
運用目的及び 満期保有目的以外の 金銭の信託	244,721	245,606	885

なお、上記の評価差額から繰延税金負債359百万円を控除した額526百万円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

41. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に1,669百万円含まれております。消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売却し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は3,898,380百万円、再貸付に供している有価証券は959,303百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせず所有しているものは4,906,203百万円であります。
42. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は63,323,385百万円であります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
43. 従来、国内の連結される信託銀行子会社の信託報酬については、原則として信託計算期間終了時に収益として計上しておりましたが、情報開示制度の拡充を踏まえ、より適正な期間損益計算を行うため、当中間連結会計期間より、信託報酬の算定において信託計算期間・受託資産残高を基礎としないものを除き、信託計算期間の経過に応じて計上する方法に変更しております。この変更は当中間連結会計期間に管理システムが整備され、信託計算期間・受託資産残高を基礎として信託報酬を計算することが可能となったことに伴うものであります。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常収益、経常利益及び税金等調整前中間純利

益はそれぞれ 13,248 百万円増加しております。

44. 従来、国内の連結される銀行子会社及び信託銀行子会社が保有する、その他有価証券に区分されるクレジット・リンク債並びにシンセティック債務担保証券及びシンセティックローン担保証券については、現物の金融資産部分と組込デリバティブ部分を一体として時価評価し、評価差額を損益に計上してはいましたが、企業会計基準適用指針第 12 号「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」（平成 18 年 3 月 30 日 企業会計基準委員会）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、前連結会計年度末の連結貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額（税効果額控除後）を純資産の部に計上しております。これによる中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書に与える影響は軽微であります。
45. 企業会計基準第 5 号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第 8 号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準委員会）が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（平成 18 年 4 月 28 日 内閣布令第 60 号）により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。
- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等、新株予約権及び少数株主持分に区分のうえ表示しております。  
なお、当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は 7,766,130 百万円であります。
  - (2) 繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上してはいたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
  - (3) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
  - (4) 「その他負債」に含めて表示していた新株予約権は、純資産の部に表示しております。
  - (5) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
  - (6) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
  - (7) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。
  - (8) 資産の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、「無形固定資産」に含めて表示しております。また、従来、資産の部に計上された連結調整勘定の償却額と負債の部に計上された連結調整勘定の償却額が生ずる場合には、これらを相殺し、「経常費用」中「その他経常費用」又は「経常収益」中「その他経常収益」に含めて表示してはいましたが、当中間連結会計期間から「無形固定資産」に含めて表示されている連結調整勘定の当期償却額は無形固定資産償却として「経常費用」中「営業経費」に、負債の部に計上された連結調整勘定の当期償却額は「経常収益」中「その他経常収益」にそれぞれ含めております。

46. 実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(平成18年9月8日 企業会計基準委員会)が公表日以後終了する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
47. 「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成15年10月31日 企業会計審議会)、企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会)が平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から各会計基準及び同適用指針を適用しております。

# 中間連結損益計算書

自平成18年4月1日 至平成18年9月30日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	2,840,247
資金運用収益	1,643,285
(うち貸出金利利息)	( 1,004,134 )
(うち有価証券利息配当金)	( 364,164 )
信託報酬	79,378
役務取引等収益	638,290
特定取引収益	133,827
その他業務収益	180,441
その他経常収益	165,023
経常費用	2,176,666
資金調達費用	699,153
(うち預金利息)	( 324,693 )
役務取引等費用	80,869
その他業務費用	101,956
営業経費	1,030,306
その他経常費用	264,380
経常利益	663,580
特別利益	224,534
固定資産処分益	3,805
貸倒引当金戻入益	136,986
償却債権取立益	78,765
その他の特別利益	4,975
特別損失	53,771
固定資産処分損失	8,197
減損損失	6,266
証券取引責任準備金繰入額	138
システム統合に係る偶発損失引当金繰入額	39,168
税金等調整前中間純利益	834,343
法人税、住民税及び事業税	51,155
法人税等調整額	241,851
少数株主利益	34,069
中間純利益	507,266

- 注1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 1株当たり中間純利益金額 50,454円48銭
- 3 . 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 49,669円82銭
- 4 . 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 5 . 「その他経常収益」には、株式等売却益32,431百万円を含んでおります。
- 6 . 「その他経常費用」には、貸出金償却67,662百万円、株式等償却17,816百万円を含んでおります。

中間連結株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
直前連結会計年度末残高	1,383,052	1,915,855	3,325,980	773,941	5,850,946	1,769,525	-	149,534	42,168	1,876,891	0	2,098,512	9,826,349
中間連結会計 期間中の変動額													
剰余金の配当			48,808		48,808								48,808
役員賞与			163		163								163
中間純利益			507,266		507,266								507,266
自己株式の取得				290,610	290,610								290,610
自己株式の処分		463		64,102	64,565								64,565
土地再評価差額金 取			943		943								943
持分法適用関連 会社の減少			2,003		2,003								2,003
会計基準の変更による 連結子会社の増加			1,270		1,270								1,270
その他		4			4								4
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間 中の変動額(純額)						177,071	66,887	340	14,210	258,509	-	138,671	397,181
中間連結会計期 間中の変動額合計	-	459	455,964	226,507	229,915	177,071	66,887	340	14,210	258,509	-	138,671	167,265
中間連結会計 期間末残高	1,383,052	1,916,314	3,781,944	1,000,449	6,080,862	1,592,453	66,887	149,193	56,378	1,618,381	0	1,959,840	9,659,084

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	直前連結 会計年度末 株式数	当中間 連結会計期間 増加株式数	当中間 連結会計期間 減少株式数	当中間 連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	10,247	513	-	10,761	注1
第一回第三種優先株式	100	-	-	100	
第八種優先株式	27	-	9	17	注2
第九種優先株式	79	-	79	-	注3
第十種優先株式	150	-	150	-	注4
第十一種優先株式	0	-	-	0	
第十二種優先株式	175	-	62	113	注5
合計	10,779	513	301	10,992	
自己株式					
普通株式	506	189	42	653	注6
第八種優先株式	-	9	9	-	注7
第九種優先株式	-	79	79	-	注8
第十種優先株式	-	150	150	-	注9
第十二種優先株式	-	16	16	-	注10
合計	506	445	298	653	

注1 普通株式数の増加 513 千株は、第十二種優先株式の普通株式への転換、第八種優先株式、第九種優先株式、第十種優先株式及び第十二種優先株式の取得請求による普通株式の交付によるものであります。

注2 第八種優先株式数の減少 9 千株は、取得請求によるものであります。

注3 第九種優先株式数の減少 79 千株は、取得請求によるものであります。

注4 第十種優先株式数の減少 150 千株は、取得請求によるものであります。

注5 第十二種優先株式数の減少 62 千株は、普通株式への転換及び取得請求によるものであります。

注6 普通株式の自己株式数の増加 189 千株は、公的資金返済に係る株式会社整理回収機構からの取得請求により交付した普通株式の市場取引による取得、端株の買取り、及び連結される子法人等の持分に相当する株式数の減少によるものであります。また、普通株式の自己株式数の減少 42 千株は、前記の市場取引により取得した株式の処分、端株の買増請求に応じたもの、及び連結される子会社の持分に相当する株式数の増加によるものであります。

注7 第八種優先株式の自己株式数の増加9千株は、公的資金返済に係る株式会社整理回収機構からの取得請求により取得したものであり、自己株式数の減少9千株は消却によるものがあります。

注8 第九種優先株式の自己株式数の増加79千株は、公的資金返済に係る株式会社整理回収機構からの取得請求により取得したものであり、自己株式数の減少79千株は消却によるものであります。

注9 第十種優先株式の自己株式数の増加150千株は、公的資金返済に係る株式会社整理回収機構からの取得請求により取得したものであり、自己株式数の減少150千株は消却によるものであります。

注10 第十二種優先株式の自己株式数の増加16千株は、公的資金返済に係る株式会社整理回収機構からの取得請求により取得したものであり、自己株式数の減少16千株は消却によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			直前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末		
当社	新株予約権(自己新株予約権)	-	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	
	ストック・オプションとしての新株予約権					-		
連結子会社・子法人等(自己新株予約権)					0 ( - )			
合計					0 ( - )			

4. 当社の配当については、次のとおりであります。

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	38,978 百万円	4,000 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日
	第一回第三種優先株式	3,000 百万円	30,000 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日
	第八種優先株式	429 百万円	15,900 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日
	第九種優先株式	1,482 百万円	18,600 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日
	第十種優先株式	2,910 百万円	19,400 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日
	第十一種優先株式	0 百万円	5,300 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日
	第十二種優先株式	2,015 百万円	11,500 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

なお、配当金の総額のうち、7 百万円は、当社の連結される子会社及び子法人等への支払であります。

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 20 日 取締役会	普通株式	50,553 百万円	その他利益剰余金	5,000 円	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日
	第一回第三種優先株式	3,000 百万円	その他利益剰余金	30,000 円	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日
	第八種優先株式	140 百万円	その他利益剰余金	7,950 円	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日
	第十一種優先株式	0 百万円	その他利益剰余金	2,650 円	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日
	第十二種優先株式	650 百万円	その他利益剰余金	5,750 円	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

- 5 . 企業会計基準第6号「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第9号「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会)が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、従来の中間連結剰余金計算書に替えて中間連結株主資本等変動計算書を作成しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

自平成18年4月1日 至平成18年9月30日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	834,343
減価償却費	158,181
減損損失	6,266
のれん償却額	4,476
負ののれん償却額	2,134
持分法による投資損益( )	39,584
貸倒引当金の増加額	220,972
投資損失引当金の増加額	5,466
賞与引当金の増加額	5,600
役員賞与引当金の増加額	115
退職給付引当金の増加額	12,581
偶発損失引当金の増加額	58,860
資金運用収益	1,643,285
資金調達費用	699,153
有価証券関係損益( )	728
金銭の信託の運用損益( )	7,335
為替差損益( )	131,031
固定資産処分損益( )	4,391
特定取引資産の純増( )減	5,702
特定取引負債の純増減( )	493,112
約定済未決済特定取引調整額	8,001
貸出金の純増( )減	18,140
預金の純増減( )	3,274,285
譲渡性預金の純増減( )	294,266
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	3,235,497
預け金(現金同等物を除く)の純増( )減	389,821
コールローン等の純増( )減	2,530,353
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	1,081,208
コールマネー等の純増減( )	4,575,674
コマーシャル・ペーパーの純増減( )	173,138
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	1,251,548
外国為替(資産)の純増( )減	99,971
外国為替(負債)の純増減( )	528,628
短期社債(負債)の純増減( )	273,800
普通社債の発行・償還による純増減( )	161,529
信託勘定借の純増減( )	632,459
資金運用による収入	1,605,456
資金調達による支出	666,268
その他	102,945
小計	3,806,522
法人税等の支払額	80,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,887,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	32,606,755
有価証券の売却による収入	14,521,276
有価証券の償還による収入	18,943,485
金銭の信託の増加による支出	17,666
金銭の信託の減少による収入	57,773
有形固定資産の取得による支出	124,169
有形固定資産の売却による収入	12,748
無形固定資産の取得による支出	76,192
無形固定資産の売却による収入	128
子会社株式の追加取得による支出	688
子会社株式の売却による収入	708
投資活動によるキャッシュ・フロー	710,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	108,000
劣後特約付借入金の返済による支出	40,500
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	297,083
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	192,730
少数株主への株式等の発行による収入	5,517
少数株主からの株式等の取得による支出	120,000
配当金支払額	48,808
少数株主への配当金支払額	38,967
自己株式の取得による支出	290,591
自己株式の売却による収入	65,060
子会社による当該会社の自己株式の取得による支出	30,563
子会社による当該会社の自己株式の売却による収入	317
その他	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	286,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,492
現金及び現金同等物の増加額(減少: )	3,468,263
現金及び現金同等物の期首残高	6,238,548
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	510
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,770,796

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものです。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	8,484,545 百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	5,713,749 百万円
現金及び現金同等物	<u>2,770,796 百万円</u>

4. 「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 60 号平成 18 年 4 月 28 日)により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり中間連結キャッシュ・フロー計算書の表示を変更しております。

(1)「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」に含めて表示しております。

(2)「動産不動産処分損益( )」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益( )」等として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」は、「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(抄)

株式会社 三菱 UFJ フィナンシャル・グループ

### (1)連結の範囲に関する事項

連結子会社 265 社

主要な会社名

株式会社三菱東京 UFJ 銀行  
三菱 UFJ 信託銀行株式会社  
三菱 UFJ 証券株式会社

非連結子会社

該当ありません。

他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

ニチエレ株式会社

(子会社としなかった理由)

投資事業を営む連結子会社による企業価値向上を目的とした株式の所有であって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

株式会社ハイジア

(子会社としなかった理由)

土地信託事業において信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、委託者及び共同受託者の意向の制約を受けるため、子会社として取り扱っておりません。

ティ・エイチ・シー・エー・ピー投資事業有限責任組合

投資事業有限責任組合しょうなん産学連携事業化支援ファンド

投資事業有限責任組合ぐんまチャレンジファンド

(子会社としなかった理由)

いずれも、ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社が、主たる営業として組合の管理業務に準ずる業務を行うために無限責任組合員の地位を有するものであることから、子会社として取り扱っておりません。

### (2)持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 44 社

主要な会社名

アコム株式会社	株式会社中京銀行
ダイヤモンドリース株式会社	株式会社岐阜銀行
ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社	カブドットコム証券株式会社
株式会社DCキャッシュワウン	株式会社モビット
東銀リース株式会社	UFJ セントラルリース株式会社
三菱 UFJ メリルリンチ PB 証券株式会社	

なお、三菱 UFJ メリルリンチ PB 証券株式会社は、設立に伴い、当中間連結会計期間より、持分法を新規適用しております。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

SCB Leasing Public Company Limited  
MU Japan Fund PLC

持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

なお、MU Japan Fund PLC は、出資金の拠出に伴い、当中間連結会計期間より、関連会社となりましたが、上記により持分法の対象から除いております。

他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

Cswitch Corporation	株式会社インキュビズ
株式会社ストリートデザイン	マーズ株式会社
NBA 株式会社	株式会社アシストコンピュータシステムズ
株式会社ネット・タイム	株式会社サンキ
ファルマフロンティア株式会社	日本スーパーマップ株式会社
メディカルトライアルズ株式会社	株式会社ティーケーエス
株式会社フルスロットルズ	クラブツーリズム株式会社

(関連会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社による投資育成目的等による株式の所有であって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

株式会社両国シティコア

(関連会社としなかった理由)

土地信託事業において信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、委託者及び共同受託者の意向の制約を受けるため、関連会社として取り扱っておりません。

### (3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

11月 末日	2社
3月 末日	4社
4月 末日	3社
5月 末日	1社
6月 末日	144社
7月 24日	15社
7月 末日	1社
8月 末日	2社
9月 末日	93社

11月末日を中間決算日とする連結子会社は、8月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

3月末日を中間決算日とする連結子会社、4月末日を中間決算日とする連結子会社のうち1社、5月末日を中間決算日とする連結子会社、及び6月末日を中間決算日とする連結子会社のうち1社は、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4月末日を中間決算日とする連結子会社のうち2社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### (4) のれんの償却に関する事項

UFJ ニコス株式会社及び UnionBanCal Corporation に係るのれんの償却については、原則として発生年度以降 20 年間で均等償却しております。また、アコム株式会社に係るのれん相当額の償却については、原則として発生年度以降 10 年間で均等償却しております。

なお、その他の金額に重要性が乏しいのれん及びのれん相当額については、発生年度に全額償却しております。

## セグメント情報

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	信託銀行業	証券業	クレジット カード業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益								
(1)外部顧客に対する経常収益	1,992,054	348,919	173,983	229,934	95,355	2,840,247	-	2,840,247
(2)セグメント間の内部経常収益	35,319	10,748	13,671	7,236	182,185	249,161	(249,161)	-
計	2,027,373	359,667	187,655	237,170	277,540	3,089,408	(249,161)	2,840,247
経常費用	1,524,291	227,032	164,174	177,416	173,851	2,266,765	(90,099)	2,176,666
経常利益	503,082	132,635	23,481	59,754	103,688	822,642	(159,062)	663,580

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
 2. 当中間連結会計期間より、重要性に鑑み、従来その他に含まれていたクレジットカード業を区分して開示しております。  
 3. その他には、リース業等が属しております。  
 4. その他における経常利益には、当社が国内の連結される銀行子会社及び信託銀行子会社から受け取った配当金156,531百万円が含まれております。  
 5. 従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理していましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以降終了する事業年度の中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、一部の連結される子会社及び子法人等においてはその支給見込額のうち、合理的に算出できる当中間連結会計期間に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、経常利益は115百万円減少しておりますが、この影響はそれぞれ銀行業によるものが62百万円、証券業によるものが53百万円であります。  
 6. 従来、国内の連結される信託銀行子会社の信託報酬については、原則として信託計算期間終了時に収益として計上していましたが、情報開示制度の拡充を踏まえ、より適正な期間損益計算を行うため、当中間連結会計期間より、信託報酬の算定において信託計算期間・受託資産残高を基礎としないものを除き、信託計算期間の経過に応じて計上する方法に変更しております。この変更は当中間連結会計期間に管理システムが整備され、信託計算期間・受託資産残高を基礎として信託報酬を計算することが可能となったことに伴うものであります。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、信託銀行業の経常利益は13,248百万円増加しております。

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	信託銀行業	証券業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	1,005,754	227,129	97,894	70,516	1,401,294	-	1,401,294
(2)セグメント間の内部経常収益	16,636	7,630	9,491	189,675	223,433	(223,433)	-
計	1,022,390	234,760	107,385	260,191	1,624,727	(223,433)	1,401,294
経常費用	729,356	171,270	91,376	73,359	1,065,362	(45,220)	1,020,142
経常利益	293,034	63,490	16,009	186,831	559,365	(178,213)	381,152

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
 2. その他には、クレジットカード業、リース業等が属しております。  
 3. その他における経常利益には、当社が国内の連結される銀行子会社及び信託銀行子会社から受け取った配当金180,193百万円が含まれております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	信託銀行業	証券業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	3,080,732	556,980	299,951	356,286	4,293,950	-	4,293,950
(2)セグメント間の内部経常収益	113,002	41,356	32,948	1,053,383	1,240,690	(1,240,690)	-
計	3,193,734	598,336	332,899	1,409,670	5,534,641	(1,240,690)	4,293,950
経常費用	2,368,087	393,555	252,301	337,511	3,351,455	(135,566)	3,215,888
経常利益	825,646	204,781	80,598	1,072,159	2,183,185	(1,105,124)	1,078,061

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
 2. その他には、クレジットカード業、リース業等が属しております。  
 3. その他における経常利益には、当社が国内の連結される銀行子会社及び信託銀行子会社から受け取った配当金1,010,251百万円が含まれております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計	消去又は 全社	連結
経常収益								
(1)外部顧客に対する経常収益	2,112,816	392,429	6,003	170,052	158,945	2,840,247	-	2,840,247
(2)セグメント間の内部経常収益	66,338	40,229	66,169	37,347	40,314	250,399	(250,399)	-
計	2,179,154	432,658	72,172	207,400	199,259	3,090,646	(250,399)	2,840,247
経常費用	1,626,499	361,821	55,320	203,653	165,440	2,412,735	(236,068)	2,176,666
経常利益	552,655	70,837	16,852	3,746	33,819	677,911	(14,330)	663,580

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 北米には米国、カナダが属しております。中南米にはカリブ海地域、ブラジル等が属しております。欧州・中近東には英国、ドイツ、オランダ等が属しております。アジア・オセアニアには香港、シンガポール、中国等が属しております。
3. 従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理していましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以降終了する事業年度の中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、一部の連結される子会社及び子法人等においてはその支給見込額のうち、合理的に算出できる当中間連結会計期間に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、経常利益は115百万円減少しておりますが、この影響は日本によるものであります。
4. 従来、国内の連結される信託銀行子会社の信託報酬については、原則として信託計算期間終了時に収益として計上していましたが、情報開示制度の拡充を踏まえ、より適正な期間損益計算を行うため、当中間連結会計期間より、信託報酬の算定において信託計算期間・受託資産残高を基礎としないものを除き、信託計算期間の経過に応じて計上する方法に変更しております。この変更は当中間連結会計期間に管理システムが整備され、信託計算期間・受託資産残高を基礎として信託報酬を計算することが可能となったことに伴うものであります。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本の経常利益は13,248百万円増加しております。

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計	消去又は 全社	連結
経常収益								
(1)外部顧客に対する経常収益	945,014	280,147	3,829	98,355	73,948	1,401,294	-	1,401,294
(2)セグメント間の内部経常収益	34,247	15,204	18,136	20,358	19,404	107,352	(107,352)	-
計	979,262	295,352	21,965	118,713	93,352	1,508,646	(107,352)	1,401,294
経常費用	675,134	228,907	22,586	116,895	76,023	1,119,546	(99,404)	1,020,142
経常利益 (は経常損失)	304,127	66,444	620	1,818	17,329	389,100	(7,947)	381,152

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 北米には米国、カナダが属しております。中南米にはカリブ海地域、ブラジル等が属しております。欧州・中近東には英国、ドイツ、オランダ等が属しております。アジア・オセアニアには香港、シンガポール、中国等が属しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計	消去又は 全社	連結
経常収益								
(1)外部顧客に対する経常収益	3,171,028	662,632	4,126	245,280	210,881	4,293,950	-	4,293,950
(2)セグメント間の内部経常収益	112,338	45,957	72,542	53,408	50,950	335,198	(335,198)	-
計	3,283,367	708,590	76,669	298,689	261,832	4,629,148	(335,198)	4,293,950
経常費用	2,348,698	585,684	72,838	291,286	216,340	3,514,848	(298,959)	3,215,888
経常利益	934,669	122,905	3,830	7,403	45,491	1,114,300	(36,239)	1,078,061

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 北米には米国、カナダが属しております。中南米にはカリブ海地域、ブラジル等が属しております。欧州・中近東には英国、ドイツ、オランダ等が属しております。アジア・オセアニアには香港、シンガポール、中国等が属しております。

## 3. 海外経常収益

(単位:百万円)

期別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の 連結経常収益に占める割合
当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	727,431	2,840,247	25.6%
前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	456,280	1,401,294	32.5%
前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	1,122,921	4,293,950	26.1%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、国内の連結される銀行子会社及び信託銀行子会社の海外取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

## 生産、受注及び販売の状況

該当する情報がないので記載しておりません。

## (参考)旧株式会社 UFJホールディングス

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) (単位:百万円)

	銀行業・ 信託銀行業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
経 常 収 益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	876,910	236,849	1,113,760	-	1,113,760
(2) セグメント間の内部経常収益	15,377	27,045	42,422	( 42,422)	-
計	892,288	263,895	1,156,183	( 42,422)	1,113,760
経 常 費 用	568,768	223,910	792,679	( 34,165)	758,513
経 常 利 益	323,520	39,984	363,504	( 8,256)	355,247
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	77,421,321	8,063,912	85,485,233	( 7,410,725)	78,074,507
減 価 償 却 費	24,473	5,592	30,065	-	30,065
資 本 的 支 出	41,869	4,241	46,111	-	46,111

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1)銀行業・信託銀行業……銀行業、信託銀行業

(2)その他事業……リース業、証券業、投資信託委託・投資顧問業、クレジットカード業等

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) (単位:百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア・ オセアニア	計	消去又は 全社	連 結
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	992,896	34,458	54,741	31,663	1,113,760	-	1,113,760
(2) セグメント間の内部経常収益	35,759	34,966	13,596	3,826	88,148	( 88,148)	-
計	1,028,656	69,425	68,337	35,490	1,201,909	( 88,148)	1,113,760
経 常 費 用	671,243	49,628	69,965	29,974	820,811	( 62,298)	758,513
経 常 利 益 (は経常損失)	357,412	19,796	1,627	5,516	381,097	( 25,850)	355,247
資 産	76,577,754	2,884,451	1,697,234	2,128,182	83,287,622	( 5,213,115)	78,074,507

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 米州にはアメリカ合衆国、カナダ等が属しております。欧州には英国、ドイツ等が属しております。アジア・オセアニアには、香港、シンガポール、オーストラリア等が属しております。

## 3. 海外経常収益

(単位:百万円)

期 別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の連結 経常収益に占める割合
当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	120,863	1,113,760	10.9%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

## (有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の商品投資受益権等を含めて記載しております。

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国内債券	2,117,645	2,128,955	11,309	11,764	454
国債	1,999,500	2,006,657	7,157	7,611	454
地方債	88,762	91,691	2,928	2,928	-
社債	29,382	30,605	1,223	1,223	-
外国債券	28,295	29,817	1,521	1,708	187
その他	293,839	293,839	-	-	-
合 計	2,439,780	2,452,611	12,831	13,473	641

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国内株式	2,377,533	3,850,008	1,472,474	1,510,933	38,458
国内債券	15,308,428	15,298,740	9,687	17,460	27,148
国債	13,387,010	13,375,134	11,875	11,198	23,073
地方債	136,670	137,440	769	1,064	294
社債	1,784,747	1,786,165	1,418	5,198	3,779
外国株式	23,513	39,712	16,199	16,628	428
外国債券	5,655,469	5,666,877	11,408	50,692	39,284
その他	2,765,272	2,862,717	97,444	115,361	17,917
合 計	26,130,217	27,718,056	1,587,839	1,711,076	123,236

## 3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(1.を除く)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)	
満期保有目的の債券	
外国債券	29,371
その他有価証券	
国内株式	1,046,084
社債	792,379
外国債券	87,427

## (金銭の信託関係)

運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)				
取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
151,136	151,136	-	-	-

## (株式等評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「株式等評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)	
評価差額	1,599,194
その他有価証券	1,599,194
運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託	-
繰延税金負債	649,276
株式等評価差額金(持分相当額調整前)	949,918
少数株主持分相当額	2,962
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	5,170
株式等評価差額金	952,126

(注) 1 評価差額からは、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額168百万円(費用)を除いております。  
2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額11,187百万円(益)を含めております。

## (有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の商品投資受益権等を含めて記載しております。

## 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	8,824,461	22,097

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国内債券	2,376,562	2,361,806	14,756	2,065	16,822
国債	2,253,947	2,237,316	16,630	121	16,752
地方債	85,625	86,821	1,196	1,249	52
社債	36,989	37,667	677	694	16
外国債券	50,726	50,946	219	1,589	1,370
その他	381,409	381,388	20	6	26
合 計	2,808,698	2,794,141	14,556	3,662	18,219

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国内株式	4,485,361	7,466,163	2,980,802	2,996,101	15,298
国内債券	25,621,822	25,411,680	210,142	7,277	217,419
国債	23,210,594	23,022,213	188,381	4,806	193,187
地方債	246,784	245,594	1,189	933	2,122
社債	2,164,443	2,143,871	20,571	1,538	22,109
外国株式	67,909	159,483	91,573	92,307	734
外国債券	6,458,140	6,367,170	90,969	15,305	106,275
その他	3,077,335	3,259,309	181,973	228,734	46,760
合 計	39,710,569	42,663,806	2,953,237	3,339,726	386,488

## 4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	47,000,226	236,525	161,249

## 5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(2.を除く)

(単位：百万円)

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)	
満期保有目的の債券	
外国債券	30,765
その他有価証券	
国内株式	668,822
社債	3,445,256
外国株式	113,250
外国債券	114,865

## 6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国内債券	12,397,660	14,800,383	2,221,806	1,817,606
国債	11,675,719	10,762,375	1,189,204	1,648,860
地方債	32,704	188,195	110,937	4,341
社債	689,236	3,849,812	921,664	164,403
外国債券	560,492	1,926,088	1,381,721	2,641,512
その他	414,192	327,219	420,875	1,128,946
合 計	13,372,345	17,053,690	4,024,403	5,588,065

## (金銭の信託関係)

## 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)	
	連結貸借対照表 計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	181,930	1,163

## 2. 運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
運用目的及び満期保有目的 以外の金銭の信託	228,138	228,614	476	860	384

## (株式等評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「株式等評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)	
評価差額	2,970,751
その他有価証券	2,970,275
運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託	476
繰延税金負債	1,203,251
株式等評価差額金(持分相当額調整前)	1,767,499
少数株主持分相当額	6,693
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	8,718
株式等評価差額金	1,769,525

(注) 1 評価差額からは、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額3百万円(費用)を除いております。

2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額17,033百万円(益)を含めております。

(参考) 旧株式会社 UFJホールディングス

(有価証券関係)

## 1. 前連結会計年度

## [ 1 ] 有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、短期社債、並びに「現金預け金」中の譲渡性預け金等も含めて記載しております。

## (1) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成17年9月30日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,346,099	32,954

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成17年9月30日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	54,547	54,147	400	40	441
地方債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
その他	34,920	34,830	89	198	288
合 計	89,468	88,978	490	239	729

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

## (3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成17年9月30日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	1,440,212	2,080,289	640,076	679,769	39,692
債 券	13,202,038	13,125,633	76,404	5,501	81,905
国 債	12,991,155	12,912,184	78,971	2,308	81,279
地方債	134,393	136,073	1,680	2,142	462
社 債	76,489	77,375	886	1,049	163
その他	3,239,574	3,205,240	34,334	63,231	97,566
合 計	17,881,825	18,411,163	529,337	748,502	219,164

(注) 連結貸借対照表計上額は、株式については、前連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

## (4) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	8,432,789	79,650	10,868

## (5) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成17年9月30日現在)
その他有価証券 非上場債券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,429,214 643,464

## (6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成17年9月30日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	9,958,157	2,614,692	2,379,326	657,218
国 債	9,730,641	1,118,657	1,502,610	614,822
地方債	3,231	48,987	87,699	4,640
社 債	224,283	1,447,047	789,016	37,755
その他	331,755	690,038	912,716	523,781
合 計	10,289,912	3,304,731	3,292,043	1,181,000

[ 2 ] 金銭の信託

( 1 ) 運用目的の金銭の信託

( 単位：百万円 )

種 類	期 別	前連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		42,236	-

( 2 ) 満期保有目的の金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託はありません。

( 3 ) その他の金銭の信託 ( 運用目的および満期保有目的以外 )

( 単位：百万円 )

種 類	期 別	前連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)			
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託		11,509	11,868	358	-

[ 3 ] 株式等評価差額金

連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

( 単位：百万円 )

		前連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)
評価差額		529,696
	その他有価証券	529,337
	その他の金銭の信託 ( 運用目的および満期保有目的以外 )	358
( + )	繰延税金資産	-
( - )	繰延税金負債	186,906
	株式等評価差額金 ( 持分相当額調整前 )	342,789
( - )	少数株主持分相当額	5,418
( + )	持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	5,834
	株式等評価差額金	343,205

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

< 参考 >

### 1. ヘッジ会計適用分デリバティブ取引の状況(連結)

(単位:億円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	
	契約額等	時 価
金利先物	37,966	30
金利スワップ	393,364	447
通貨スワップ等	73,128	1,650
その他(金利関連)	2,708	2
合 計		1,170

(注) ヘッジ会計適用分デリバティブ取引(「金融商品に関する会計基準」に基づく金利スワップの特例処理により、発生主義で損益認識している取引を除く。)の契約額等及び時価について記載しております。

なお、上記金利スワップ取引の残存期間別想定元本は以下のとおりであります。

(単位:億円)

金利種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			
	1年以内	1年超～ 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	158,601	156,317	15,439	330,358
受取変動・支払固定	19,919	28,116	14,669	62,706
受取変動・支払変動	-	100	200	300
合 計	178,520	184,534	30,309	393,364

### 2. デリバティブ取引に係る繰延損益の状況(連結)

(単位:億円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		
	繰延利益 (A)	繰延損失 (B)	ネット繰延損益 (A)-(B)
金利先物	69	123	53
金利スワップ	2,280	3,276	995
通貨スワップ等	1,421	1,369	51
その他(金利関連)	-	7	7
合 計	3,771	4,776	1,005

(注) ヘッジ会計適用分デリバティブ取引(「金融商品に関する会計基準」に基づく金利スワップの特例処理により、発生主義で損益認識している取引を除く。)に係る繰延利益・繰延損失のほか、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延損失及び繰延利益の当中間連結会計期間末における残高について記載しております。

## &lt; 参考 &gt;

## 1. ヘッジ会計適用分デリバティブ取引の状況(連結)

(単位:億円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	契約額等	時 価
金利先物	34,732	17
金利スワップ	302,854	413
通貨スワップ等	38,265	358
その他(金利関連)	4,646	9
合 計		46

(注) ヘッジ会計適用分デリバティブ取引(「金融商品に係る会計基準」に基づく金利スワップの特例処理により、発生主義で損益認識している取引を除く。)の契約額等及び時価について記載しております。

なお、上記金利スワップ取引の残存期間別想定元本は以下のとおりであります。

(単位:億円)

金利種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			
	1年以内	1年超～ 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	88,977	156,378	10,892	256,248
受取変動・支払固定	18,166	13,215	15,124	46,506
受取変動・支払変動	-	100	-	100
合 計	107,143	169,694	26,017	302,854

## 2. デリバティブ取引に係る繰延損益の状況(連結)

(単位:億円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
	繰延利益 (A)	繰延損失 (B)	ネット繰延損益 (A)-(B)
金利先物	59	101	41
金利スワップ	1,836	2,214	378
通貨スワップ等	316	353	37
その他(金利関連)	6	6	0
その他(金利関連以外)	2	2	0
合 計	2,221	2,678	456

(注) ヘッジ会計適用分デリバティブ取引(「金融商品に係る会計基準」に基づく金利スワップの特例処理により、発生主義で損益認識している取引を除く。)に係る繰延利益・繰延損失のほか、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延損失及び繰延利益の前中間連結会計年度末における残高について記載しております。

## &lt; 参考 &gt;

## 1. ヘッジ会計適用分デリバティブ取引の状況(連結)

(単位:億円)

種 類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	契約額等	時 価
金利先物	33,234	23
金利スワップ	347,124	1,822
通貨スワップ等	62,581	464
その他(金利関連)	4,032	1
その他(金利関連以外)	5,784	54
合 計		2,254

(注) ヘッジ会計適用分デリバティブ取引(「金融商品に係る会計基準」に基づく金利スワップの特例処理により、発生主義で損益認識している取引を除く。)の契約額等及び時価について記載しております。

なお、上記金利スワップ取引の残存期間別想定元本は以下のとおりであります。

(単位:億円)

金利種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)			
	1年以内	1年超～ 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	86,884	180,161	18,409	285,455
受取変動・支払固定	11,664	34,258	15,445	61,368
受取変動・支払変動	-	100	200	300
合 計	98,548	214,520	34,055	347,124

## 2. デリバティブ取引に係る繰延損益の状況(連結)

(単位:億円)

種 類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	繰延利益 (A)	繰延損失 (B)	ネット繰延損益 (A)-(B)
金利先物	50	121	70
金利スワップ	2,241	4,357	2,115
通貨スワップ等	467	433	33
その他(金利関連)	2	5	2
その他(金利関連以外)	58	6	52
合 計	2,820	4,924	2,103

(注) ヘッジ会計適用分デリバティブ取引(「金融商品に係る会計基準」に基づく金利スワップの特例処理により、発生主義で損益認識している取引を除く。)に係る繰延利益・繰延損失のほか、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延損失及び繰延利益の前連結会計年度末における残高について記載しております。



# 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月20日

上場会社名 株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ  
 コード番号 8306  
 (URL http://www.mufg.jp/)

上場取引所 東・大・名  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 取締役社長 畔柳 信雄  
 問合せ先責任者 財務企画部 主計室長 山口 勝美  
 決算取締役会開催日 平成18年11月20日  
 配当支払開始日 平成18年12月 8日

TEL(03)5252 - 4159  
 単元株制度採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

### (1) 経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	163,604	( 13.4 )	158,979	( 14.3 )	146,600	( 17.6 )
17年9月中間期	188,980	( 0.6 )	185,572	( 0.8 )	177,852	( 3.0 )
18年3月期	1,036,746		1,027,028		1,002,334	

#### <ご参考>旧UFJホールディングス

17年9月期	15,657	13,157	9,219
--------	--------	--------	-------

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	146,830	( 18.1 )	14,331	29
17年9月中間期	179,336	( 2.1 )	26,953	25
18年3月期	1,013,448		123,144	24

#### <ご参考>旧UFJホールディングス

17年9月期	378,402	73,162	30
--------	---------	--------	----

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 普通株式 9,980,910株 17年9月中間期 普通株式 6,542,305株 18年3月期 普通株式 8,125,514株

<ご参考>旧UFJホールディングス17年9月期 普通株式 5,172,097株

優先株式については、次頁をご参照下さい。

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を記載しております。

増減の基礎となる前年中間期の計数は、旧三菱東京フィナンシャル・グループの計数であります。

18年3月期は、17年10月1日の合併に伴い、旧三菱東京フィナンシャル・グループの17年4月から17年9月までの実績に合併新会社

三菱UFJフィナンシャル・グループの17年10月から18年3月までの実績を加算しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産(注)	自己資本比率(注)	1株当たり純資産(注)
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	7,464,574	5,982,484	80.1	550,149 32
17年9月中間期	5,659,412	4,614,775	81.5	666,735 07
18年3月期	7,650,898	6,112,733	79.9	527,176 88

#### <ご参考>旧UFJホールディングス

17年9月期	1,936,366	1,495,657	77.2	18,446 05
--------	-----------	-----------	------	-----------

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 普通株式 10,110,694株 17年9月中間期 普通株式 6,541,992株 18年3月期 普通株式 9,744,727株

<ご参考>旧UFJホールディングス17年9月期 普通株式 5,185,761株

優先株式については、次頁をご参照下さい。

期末自己株式数 18年9月中間期 普通株式 651,076株 17年9月中間期 普通株式 3,360株 18年3月期 普通株式 503,124株

<ご参考>旧UFJホールディングス17年9月期 普通株式 5,715株

「純資産」、「自己資本比率」及び「1株当たり純資産」については53頁をご参照下さい。

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	510,000	480,000	480,000

(ご参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46,724円46銭

### 3. 配当状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年3月期 (普通株式)	3,000 00	4,000 00	7,000 00
19年3月期(実績) (普通株式)	5,000 00		10,000 00
19年3月期(予想) (普通株式)		5,000 00	

(注) 優先株式の配当状況については次頁をご参照下さい。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、9頁をご参照下さい。

期中平均株式数

	18年9月中間期	17年9月中間期	18年3月期
	株	株	株
第三種優先株式	100,000	100,000	100,000
第八種優先株式	22,222	-	43,609
第九種優先株式	38,761	-	44,510
第十種優先株式	72,950	-	73,972
第十一種優先株式	1	-	0
第十二種優先株式	127,772	-	90,780

<ご参考>旧UFJホールディングス

	17年9月期
	株
第一回第一種優先株式	3,658
第二回第二種優先株式 (現第八種優先株式)	200,000
第四回第四種優先株式 (現第九種優先株式)	150,000
第五回第五種優先株式 (現第十種優先株式)	150,000
第六回第六種優先株式 (現第十一種優先株式)	5
第七回第七種優先株式 (現第十二種優先株式)	200,000

期末発行済株式数

	18年9月中間期	17年9月中間期	18年3月期
	株	株	株
第三種優先株式	100,000	100,000	100,000
第八種優先株式	17,700	-	27,000
第九種優先株式	-	-	79,700
第十種優先株式	-	-	150,000
第十一種優先株式	1	-	1
第十二種優先株式	113,200	-	175,300

<ご参考>旧UFJホールディングス

	17年9月期
	株
第二回第二種優先株式 (現第八種優先株式)	200,000
第四回第四種優先株式 (現第九種優先株式)	150,000
第五回第五種優先株式 (現第十種優先株式)	150,000
第六回第六種優先株式 (現第十一種優先株式)	1
第七回第七種優先株式 (現第十二種優先株式)	200,000

優先株式の配当状況

現金配当	1株当たり年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	円	円
第三種優先株式			
18年3月期	30,000	30,000	60,000
19年3月期(実績)	30,000		60,000
19年3月期(予想)		30,000	60,000
第八種優先株式			
18年3月期	0	15,900	15,900
19年3月期(実績)	7,950		15,900
19年3月期(予想)		7,950	15,900
第十一種優先株式			
18年3月期	0	5,300	5,300
19年3月期(実績)	2,650		5,300
19年3月期(予想)		2,650	5,300
第十二種優先株式			
18年3月期	0	11,500	11,500
19年3月期(実績)	5,750		11,500
19年3月期(予想)		5,750	11,500

(注) 第九種及び第十種優先株式は、取得請求により、18年9月中間期末までに全て普通株式を交付しております。

< 1. (2) 財政状態の注 について >

「純資産」、「自己資本比率」及び「1株当たり純資産」は、会社法施行等に伴い財務指標の名称・算定方法の見直しを行っております。なお、「純資産」、「自己資本比率」及び「1株当たり純資産」は、それぞれ「株主資本」、「株主資本比率」及び「1株当たり株主資本」から変更された財務指標ではありますが、この変更による影響はありません（指標算式については下記参照）。

## 「18年9月中間期の業績」指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{(中間)損益計算書上の中間(当期)純利益 - 普通株主に帰属しない金額}^{*1}}{\text{中間期(当期)中平均普通株式数}^{*2}}$$

自己資本比率(18年9月中間期)

$$\frac{\text{中間期末純資産の部合計 - 中間期末新株予約権}}{\text{中間期末資産の部合計}} \times 100$$

株主資本比率(17年9月中間期及び18年3月期)

$$\frac{\text{中間期(当期)末株主資本}}{\text{中間期(当期)末資産の部合計}} \times 100$$

1株当たり純資産(18年9月中間期)

$$\frac{\text{中間貸借対照表の純資産の部の合計額 - 控除する金額}^{*3}}{\text{中間期末発行済普通株式数}^{*2}}$$

1株当たり株主資本(17年9月中間期及び18年3月期)

$$\frac{\text{(中間)貸借対照表の資本の部の合計額 - 控除する金額}^{*4}}{\text{中間期(当期)末発行済普通株式数}^{*2}}$$

## 「19年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益 - 予想優先株式配当金総額}}{\text{当中間期末発行済普通株式数}^{*2}}$$

\*1 優先株式配当金相当額等

\*2 自己株式を除く

\*3 優先株式払込金額及び優先株式配当金相当額等

\*4 優先株式発行金額又は優先株式払込金額及び(利益処分による)優先株式配当金相当額等

本決算短信及びその説明資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、本決算短信の「3. 経営成績及び財政状態」、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものを参照ください。

比較中間貸借対照表

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ  
(単位:百万円)

科 目	平成18年 中間期末 (A)	平成17年 中間期末		比較 (A - B)	平成17年度末 (要約) (C)	比較 (A - C)
		旧三菱東京 フィナンシャル・ グループ(B)	(参考) 旧UFJ ホールディングス			
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>						
流動資産						
現金及び預金	35,005	60,922	489	25,916	38,410	3,404
未収入金	32,068	36,671	109	4,603	203,371	171,303
その他	3,850	2,045	5,570	1,804	12,719	8,868
流動資産合計	70,923	99,638	6,168	28,714	254,500	183,576
固定資産						
有形固定資産	294	413	48	119	421	127
無形固定資産	561	365	164	195	350	211
投資その他の資産	7,392,794	5,558,822	1,929,984	1,833,972	7,395,625	2,830
投資有価証券	-	702,000	23,017	702,000	-	-
関係会社株式	7,397,181	4,855,667	1,931,561	2,541,514	7,399,493	2,311
投資損失引当金	7,138	-	27,346	7,138	7,138	-
その他	3,000	1,155	3,000	1,844	3,518	518
貸倒引当金	248	-	248	248	248	-
固定資産合計	7,393,650	5,559,602	1,930,197	1,834,048	7,396,397	2,746
繰延資産	-	171	-	171	-	-
資産合計	7,464,574	5,659,412	1,936,366	1,805,161	7,650,898	186,323
<b>( 負 債 の 部 )</b>						
流動負債						
短期借入金	286,900	97,680	45,900	189,220	44,400	242,500
1年以内返済予定長期借入金	32,400	300,000	96,200	267,600	312,400	280,000
未払金	432	1,075	1,327	643	654	222
引当金	205	136	-	68	235	30
その他	2,383	792	191	1,591	5,721	3,337
流動負債合計	322,320	399,684	143,618	77,363	363,411	41,090
固定負債						
社債	650,000	400,000	-	250,000	650,000	-
長期借入金	503,498	244,952	291,135	258,545	521,689	18,191
引当金	-	-	52	-	-	-
その他	6,270	-	5,902	6,270	3,063	3,207
固定負債合計	1,159,769	644,952	297,090	514,816	1,174,753	14,984
負債合計	1,482,089	1,044,636	440,709	437,453	1,538,164	56,074
<b>( 純 資 産 の 部 )</b>						
株主資本						
1 資本金	1,383,052	-	-	1,383,052	-	1,383,052
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	1,383,070	-	-	1,383,070	-	1,383,070
(2) その他資本剰余金	2,549,089	-	-	2,549,089	-	2,549,089
資本剰余金合計	3,932,159	-	-	3,932,159	-	3,932,159
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金	150,000	-	-	150,000	-	150,000
繰越利益剰余金	1,516,957	-	-	1,516,957	-	1,516,957
利益剰余金合計	1,666,957	-	-	1,666,957	-	1,666,957
4 自己株式	999,684	-	-	999,684	-	999,684
株主資本合計	5,982,484	-	-	5,982,484	-	5,982,484
純資産合計	5,982,484	-	-	5,982,484	-	5,982,484
負債・純資産合計	7,464,574	-	-	7,464,574	-	7,464,574
<b>( 資 本 の 部 )</b>						
資本金	-	1,383,052	1,000,000	1,383,052	1,383,052	1,383,052
資本剰余金						
資本準備金	-	2,499,684	110,815	2,499,684	3,577,570	3,577,570
その他資本剰余金	-	355,778	4	355,778	356,167	356,167
資本剰余金合計	-	2,855,463	110,820	2,855,463	3,933,738	3,933,738
利益剰余金						
任意積立金	-	150,000	-	150,000	150,000	150,000
中間(当期)未処分利益	-	229,055	378,402	229,055	1,418,943	1,418,943
利益剰余金合計	-	379,055	378,402	379,055	1,568,943	1,568,943
その他有価証券評価差額金	-	123	9,047	123	135	135
自己株式	-	2,918	2,612	2,918	773,135	773,135
資本合計	-	4,614,775	1,495,657	4,614,775	6,112,733	6,112,733
負債・資本合計	-	5,659,412	1,936,366	5,659,412	7,650,898	7,650,898

## 比較中間損益計算書

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期(A) 金 額	平成17年中間期		比較(A - B) 金 額	平成17年度 (要約) 金 額
		旧三菱東京 フィナンシャル・ グループ (B) 金 額	(参考) 旧UFJ ホールディングス 金 額		
営業収益	163,604	188,980	15,657	25,375	1,036,746
営業費用	4,625	3,408	2,500	1,216	9,718
営業利益	158,979	185,572	13,157	26,592	1,027,028
営業外収益	332	30	49	302	309
営業外費用	12,712	7,749	3,987	4,962	25,003
経常利益	146,600	177,852	9,219	31,252	1,002,334
特別利益	47	-	369,723	47	12,206
特別損失	11	28	521	16	196
税引前中間(当期)純利益	146,636	177,824	378,421	31,187	1,014,344
法人税、住民税及び事業税	1	4	22	2	29
法人税等調整額	196	1,516	4	1,320	867
中間(当期)純利益	146,830	179,336	378,402	32,505	1,013,448
前期繰越利益	-	49,718	-	-	49,718
合併による未処分利益受入額	-	-	-	-	378,402
中間配当額	-	-	-	-	22,625
中間(当期)未処分利益	-	229,055	378,402	-	1,418,943

## 中間株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ  
(単位:百万円)

	株 主 資 本							評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合 計		
		資 本 準 備 金	その他資本 剰 余 金	その他利益剰余金					
				別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
直前会計年度末残高	1,383,052	3,577,570	356,167	150,000	1,418,943	773,135	6,112,598	135	6,112,733
中間会計期間中の変動額									
利益処分による 剰余金の配当					48,816		48,816		48,816
資本準備金から その他資本剰余金への振替		2,194,500	2,194,500				-		-
中間純利益					146,830		146,830		146,830
自己株式の取得						290,591	290,591		290,591
自己株式の処分			1,574			64,042	62,467		62,467
その他			4				4		4
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								135	135
中間会計期間中の変動額合計		2,194,500	2,192,921		98,014	226,549	130,113	135	130,249
中間会計期間末残高	1,383,052	1,383,070	2,549,089	150,000	1,516,957	999,684	5,982,484	-	5,982,484

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定率法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 5年～15年

器具及び備品 : 4年～15年

#### 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は債権の貸倒による損失に備えるため、特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資の損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

### 4. 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は支出時に全額費用として計上しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しており、換算差額は損益として処理しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針の変更

### 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間より企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第8号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会)を適用しております。これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は5,982,484百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間財務諸表の純資産の部については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年8月30日 大蔵省令第38号。以下、「中間財務諸表等規則」という)の改正により、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

#### 中間貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 323 百万円
3. 担保提供資産
  - 担保に供している資産
    - 子会社株式 72,360 百万円
  - 担保資産に対応する債務
    - 1年以内返済予定長期借入金 25,000 百万円
    - 長期借入金 12,500 百万円

上記のほか、供託金として「投資その他の資産」中の「その他」から 3,000 百万円を差し入れております。
4. 保証債務等
  - (1) 当社の子会社である株式会社三菱東京 UFJ 銀行のドイツ国内支店の預金に対し、ドイツ預金保険機構の定款の定めにより、ドイツ銀行協会宛に補償する念書を差入れております。 147,064 百万円
  - (2) 当社の子会社である MUFG キャピタル・ファイナンス 1・リミテッド、MUFG キャピタル・ファイナンス 2・リミテッド及び MUFG キャピタル・ファイナンス 3・リミテッド（以下、「発行会社」という）が発行する優先出資証券に関し、当社は発行会社及び支払代理人との間で劣後保証契約を締結しております。
 

保証先	発行額
MUFG キャピタル・ファイナンス 1・リミテッド	271,170 百万円
MUFG キャピタル・ファイナンス 2・リミテッド	112,327 百万円
MUFG キャピタル・ファイナンス 3・リミテッド	120,000 百万円

#### 中間損益計算書に関する注記

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 営業外費用のうち主要なもの
 

借入金利息	9,001 百万円
社債利息	2,248 百万円
公的資金返済に係る自社株売却費用等	1,105 百万円
3. 減価償却実施額
 

有形固定資産	61 百万円
無形固定資産	63 百万円

#### 中間株主資本等変動計算書に関する注記

##### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	優先株式	普通株式	(単位：千株) 合計
前事業年度末株式数		503	503
当中間会計期間増加株式数	255	189	445
当中間会計期間減少株式数	255	41	297
当中間会計期間末株式数		651	651

- (注) 1. 優先株式の自己株式数増加は、公的資金返済に係る整理回収機構からの取得請求によるものです。
2. 普通株式の自己株式数増加は、上記 1. の取得請求により交付した普通株式の、市場取引による取得及び端株の買取りによるものです。
3. 優先株式の自己株式数減少は、消却によるものです。
4. 普通株式の自己株式数減少は、上記 2. の市場取引により取得した株式の処分及び端株の買増請求に応じたものです。

リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	
取得価額相当額	39百万円
減価償却累計額相当額	36百万円
中間会計期間末残高相当額	2百万円

取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が、有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法によっております。

(2)未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年以内	2百万円
------	------

未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が、有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法によっております。

(3)支払リース料(減価償却費相当額) 3百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券に関する注記

子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	438,557	657,972	219,415
関連会社株式	139,662	106,620	33,041
合計	578,219	764,593	186,373

(注)時価は、当中間会計期間末における市場価格に基づいております。

なお、当社の合併に伴う持株比率の増加により、投資有価証券から関連会社株式への保有目的区分変更によって生じた「繰延税金負債」92百万円及び「その他有価証券評価差額金」135百万円については、改正後の会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)の適用により振り戻し処理をしております。

平成18年度  
中間決算説明資料



株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

株式会社 三菱東京UFJ銀行

三菱UFJ信託銀行 株式会社

## 【目 次】

下記では、三菱UFJフィナンシャル・グループは「持株」、三菱東京UFJ銀行は「銀行」、三菱UFJ信託銀行は「信託」と省略して表示しております。また、[2行合算]は、三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行の単体ベースの単純合算であります。

## 平成18年度中間決算の概況

1. 中間財務諸表等	[銀行 連結、単体]	……	1
	[信託 連結、単体]		
2. 比較信託財産残高表等	[信託 単体]	……	13
3. 損益状況	[持株 連結] [2行合算]	……	16
	[銀行 連結、単体] [信託 連結、単体]		
4. 利鞘	[銀行 単体] [信託 単体]	……	22
5. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益	[銀行 連結] [信託 連結]	……	23
6. 有価証券の評価損益	[持株 連結], [銀行 連結、単体]	……	25
	[信託 連結、単体] [信託勘定]		
7. ROE	[持株 連結]	……	27
8. 自己資本比率 (国際統一基準)	[持株 連結] [銀行 連結、単体]	……	27
	[信託 連結、単体]		

## 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	[持株 連結] [2行合算 + 信託勘定]	……	30
	[銀行 連結、単体]		
	[信託 連結、単体] [信託勘定]		
2. リスク管理債権のセグメント情報	[持株 連結] [銀行 連結、単体]	……	33
	[信託 連結、単体]		
3. 貸倒引当金等の状況	[持株 連結] [銀行 連結、単体]	……	38
	[信託 連結、単体] [信託勘定]		
4. リスク管理債権に対する引当率	[持株 連結] [銀行 連結、単体]	……	40
	[信託 連結、単体]		
5. 金融再生法開示債権	[2行合算 + 信託勘定] [銀行 単体]	……	41
	[信託 単体] [信託勘定]		
6. 金融再生法開示債権の保全状況	[2行合算 + 信託勘定] [銀行 単体]	……	41
	[信託 単体] [信託勘定]		
7. 不良債権のオフバランス化の実績	[2行合算 + 分離子会社・信託勘定]	……	45
	[銀行 単体 + 分離子会社]		
	[信託 単体 + 分離子会社・信託勘定]		
8. 業種別貸出状況等	[2行合算 + 信託勘定] [銀行 単体]	……	54
	[信託 単体] [信託勘定]		
9. 国別貸出状況等	[2行合算]	……	58
10. 預金、貸出金の残高	[2行合算] [銀行 単体] [信託 単体]	……	59
11. 個人・法人別預金残高 (国内店舗)	[2行合算] [銀行 単体] [信託 単体]	……	60
12. 従業員数	[2行合算] [銀行 単体] [信託 単体]	……	61
13. 拠点数	[2行合算] [銀行 単体] [信託 単体]	……	62
14. 繰延税金資産の状況	[2行合算] [銀行 単体] [信託 単体]	……	63
15. 退職給付関連	[持株 連結] [銀行 単体] [信託 単体]	……	66
16. 業績予想	[持株 連結] [持株 単体]	……	69
	[銀行 連結、単体] [信託 連結、単体]		

## 18年度中間決算の概況

## 1. 中間財務諸表等

【三菱東京UFJ銀行 連結】

比較中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年 中間期末(A)	平成17年中間期末		比較 (A-B)	平成17年度末 (C)	比較 (A-C)
		旧東京三菱銀行 (B)	(参考) 旧UFJ銀行			
( 資 産 の 部 )						
現 金 預 け 金	7,926,420	9,165,133	6,277,066	1,238,713	11,274,216	3,347,795
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	2,061,452	1,003,130	281,486	1,058,321	2,660,810	599,358
買 現 先 勘 定	320,527	284,809	9,960	35,718	266,340	54,186
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	1,489,139	1,560,382	891,250	71,243	2,738,240	1,249,101
買 入 金 銭 債 権	3,503,937	2,271,108	371,828	1,232,829	2,533,592	970,345
特 定 取 引 資 産	4,501,913	3,978,705	950,919	523,208	5,773,838	1,271,925
金 銭 の 信 託	265,903	278,393	11,918	12,489	283,487	17,584
有 価 証 券	40,489,391	24,929,269	19,873,966	15,560,122	42,246,750	1,757,358
投 資 損 失 引 当 金	21,680	1,668	-	20,012	27,016	5,336
貸 出 金	76,337,877	39,597,663	35,695,513	36,740,213	76,279,697	58,180
外 国 為 替	1,368,145	726,270	667,793	641,875	1,262,744	105,401
そ の 他 の 資 産	4,359,306	2,536,592	1,786,346	1,822,714	5,429,392	1,070,086
有 形 固 定 資 産	1,494,729	-	-	1,494,729	-	1,494,729
無 形 固 定 資 産	412,513	-	-	412,513	-	412,513
動 産 不 動 産	-	761,108	518,059	761,108	1,222,281	1,222,281
繰 延 税 金 負 債	647,645	39,874	828,729	607,771	709,616	61,971
繰 延 税 金 負 債 引 当 金	-	-	-	-	7,117	7,117
支 払 承 諾 見 返 金	10,589,001	4,735,886	4,171,805	5,853,115	9,344,346	1,244,655
貸 倒 引 当 金	1,022,300	479,815	1,006,085	542,484	1,232,496	210,195
投 資 損 失 引 当 金	-	-	3,254	-	-	-
資 産 の 部 合 計	154,723,925	91,386,844	71,327,305	63,337,081	160,772,959	6,049,034
( 負 債 の 部 )						
預 渡 性 預 金	104,683,201	58,964,804	47,702,283	45,718,396	107,528,644	2,845,442
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	5,242,607	1,799,913	2,705,696	3,442,694	5,457,746	215,138
売 現 先 勘 定	1,914,085	7,088,514	6,143,366	5,174,429	8,344,368	6,430,283
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	3,672,897	3,390,706	1,775,302	282,190	3,948,282	275,385
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	3,566,229	1,007,326	264,000	2,558,902	2,105,030	1,461,198
特 定 取 引 負 債	489,920	192,972	81,581	296,947	324,384	165,535
借 入 金	1,011,339	632,552	216,378	378,787	1,132,347	121,007
外 国 為 替	4,453,036	955,794	750,674	3,497,242	2,454,938	1,998,097
短 期 社 債	783,479	1,443,553	208,186	660,074	1,311,945	528,466
社 債	294,600	337,900	149,000	43,300	375,700	81,100
そ の 他 の 負 債	5,293,233	3,314,746	2,256,426	1,978,487	5,415,141	121,908
賞 与 引 当 金	3,834,134	2,895,990	1,855,582	938,143	4,184,752	350,618
退 職 給 付 引 当 金	26,239	9,731	13,524	16,508	28,293	2,053
日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	48,755	26,780	7,141	21,974	51,622	2,867
偶 発 損 失 引 当 金	-	200	-	200	-	-
特 別 法 上 の 引 当 金	94,220	-	-	94,220	-	94,220
繰 延 税 金 負 債	31	31	-	0	31	-
繰 延 税 金 負 債 引 当 金	64,212	64,132	2,528	80	64,205	6
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	201,560	124,244	81,375	77,315	202,531	971
支 払 承 諾	10,589,001	4,735,886	4,171,805	5,853,115	9,344,346	1,244,655
負 債 の 部 合 計	146,262,785	86,985,782	68,384,855	59,277,002	152,274,314	6,011,529
( 純 資 産 の 部 )						
資 本 剰 余 金	996,973	-	-	996,973	-	996,973
資 本 剰 余 金	2,767,590	-	-	2,767,590	-	2,767,590
利 益 剰 余 金	1,918,358	-	-	1,918,358	-	1,918,358
株 主 資 本 合 計	5,682,921	-	-	5,682,921	-	5,682,921
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,062,180	-	-	1,062,180	-	1,062,180
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	62,280	-	-	62,280	-	62,280
土 地 再 評 価 差 額 金	244,320	-	-	244,320	-	244,320
為 替 換 算 調 整 勘 定	53,343	-	-	53,343	-	53,343
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,190,877	-	-	1,190,877	-	1,190,877
少 数 株 主 持 分	1,587,341	-	-	1,587,341	-	1,587,341
純 資 産 の 部 合 計	8,461,140	-	-	8,461,140	-	8,461,140
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	154,723,925	-	-	154,723,925	-	154,723,925
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	-	387,639	786,252	387,639	1,724,584	1,724,584
( 資 本 の 部 )						
資 本 剰 余 金	-	996,973	1,258,582	996,973	996,973	996,973
資 本 剰 余 金	-	806,928	268,427	806,928	2,767,590	2,767,590
利 益 剰 余 金	-	1,400,513	319,222	1,400,513	1,620,151	1,620,151
土 地 再 評 価 差 額 金	-	158,749	88,665	158,749	245,686	245,686
株 式 等 評 価 差 額 金	-	731,855	288,617	731,855	1,187,117	1,187,117
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	81,598	67,317	81,598	43,458	43,458
資 本 の 部 合 計	-	4,013,422	2,156,197	4,013,422	6,774,059	6,774,059
負 債、少数株主持分及び資本の部合計	-	91,386,844	71,327,305	91,386,844	160,772,959	160,772,959

【三菱東京UFJ銀行 連結】  
比較中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年中間期 (A)	平成17年中間期		比較 (A-B)	平成17年度 (要約)
		旧東京三菱銀行 (B)	(参考) 旧UFJ銀行		
経 常 収 益	2,275,152	1,121,705	965,883	1,153,447	2,931,816
資 金 運 用 収 益	1,443,411	681,397	508,152	762,013	1,800,672
（うち貸出金利息）	( 942,670 )	( 417,441 )	( 337,091 )	( 525,229 )	( 1,098,606 )
（うち有価証券利息配当金）	( 273,477 )	( 133,539 )	( 89,603 )	( 139,937 )	( 422,549 )
信 託 報 酬	12,058	9,614	-	2,444	21,551
役 務 取 引 等 収 益	444,391	227,016	187,253	217,375	586,527
特 定 取 引 収 益	61,276	51,300	5,521	9,976	107,437
そ の 他 業 務 収 益	167,080	102,839	206,315	64,240	236,027
そ の 他 経 常 収 益	146,934	49,536	58,640	97,397	179,598
経 常 費 用	1,740,268	821,915	647,859	918,353	2,244,300
資 金 調 達 費 用	607,506	258,815	146,875	348,691	690,371
（うち預金利息）	( 299,339 )	( 133,502 )	( 49,026 )	( 165,836 )	( 344,025 )
役 務 取 引 等 費 用	49,571	23,904	32,412	25,667	73,971
特 定 取 引 費 用	-	-	8,606	-	687
そ の 他 業 務 費 用	70,161	38,055	85,062	32,105	119,663
営 業 経 費	801,169	449,831	306,905	351,338	1,102,273
そ の 他 経 常 費 用	211,859	51,307	67,996	160,551	257,333
経 常 利 益	534,884	299,790	318,023	235,093	687,515
特 別 利 益	184,732	112,780	272,050	71,951	294,484
特 別 損 失	49,677	3,076	56,507	46,601	16,239
税金等調整前中間(当期)純利益	669,938	409,495	533,567	260,443	965,760
法人税、住民税及び事業税	32,843	30,768	25,794	2,075	74,347
法人税等調整額	184,223	132,293	104,797	51,929	354,651
少数株主利益	21,722	17,925	1,400	3,796	52,614
中間(当期)純利益	431,149	228,506	401,575	202,642	484,147

【三菱東京UFJ銀行 連結】  
 中間連結株主資本等変動計算書  
 (平成18年中間期)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
直前連結会計年度末残高	996,973	2,767,590	1,620,151	5,384,714	1,187,117	-	245,686	43,458	1,389,345	1,724,584	8,498,644
中間連結会計 期間中の変動額											
剰余金の配当			131,186	131,186							131,186
中間純利益			431,149	431,149							431,149
土地再評価差額金取崩額			1,421	1,421							1,421
持分法適用関連会社の減少			2,706	2,706							2,706
会計基準の変更による 連結子会社の増加			470	470							470
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間 中の変動額(純額)					124,936	62,280	1,366	9,884	198,467	137,243	335,711
中間連結会計 期間中の変動額合計	-	-	298,206	298,206	124,936	62,280	1,366	9,884	198,467	137,243	37,504
中間連結 会計期間末 残高	996,973	2,767,590	1,918,358	5,682,921	1,062,180	62,280	244,320	53,343	1,190,877	1,587,341	8,461,140

(注)直前連結会計年度末残高における純資産合計については、少数株主持分を加算しております。

【三菱東京UFJ銀行 連結】  
比較中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年中間期		平成17年度
	旧東京三菱銀行	(参考) 旧UFJ銀行	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	806,928	893,324	806,928
資本剰余金増加高	-	-	1,960,661
合併に伴う増加高	-	-	1,960,661
資本剰余金減少高	-	624,897	-
欠損填補のための取崩高	-	624,897	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	806,928	268,427	2,767,590
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,346,203	705,016	1,346,203
利益剰余金増加高	229,342	1,026,472	1,148,296
中間(当期)純利益	228,506	401,575	484,147
土地再評価差額金取崩額	836	-	2,476
合併に伴う増加高	-	-	661,672
資本剰余金取崩に伴う利益剰余金増加高	-	624,897	-
利益剰余金減少高	175,032	2,234	874,348
配当金	166,229	-	806,276
役員賞与	47	-	47
合併による連結子会社並びに持分法適用会社の増加に伴う減少高	-	-	59,268
持分法適用会社の減少に伴う減少高	1,055	-	1,055
海外連結子会社における会計基準変更に伴う減少高	7,700	-	7,700
土地再評価差額金取崩に伴う利益剰余金減少高	-	2,234	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,400,513	319,222	1,620,151

**【三菱東京UFJ銀行 単体】  
比較中間貸借対照表**

(単位:百万円)

科 目	平成18年中間期末 (A)	平成17年中間期末		比較 (A-B)	平成17年度末 (要約)(C)	比較 (A-C)
		旧東京三菱銀行 (B)	(参考) 旧UFJ銀行			
(資産の部)						
現金預け金	7,670,917	8,903,630	6,143,609	1,232,713	10,846,488	3,175,571
コールローン	1,881,991	654,621	287,503	1,227,370	1,995,900	113,909
買現先勘定	255,140	205,950	-	49,189	193,473	61,667
債券貸借取引支払保証金	1,489,139	1,560,382	891,250	71,243	2,738,240	1,249,101
買入手形	-	-	-	-	530,200	530,200
買入金銭債権	2,625,173	1,181,888	166,126	1,443,284	1,753,884	871,288
特定取引資産	4,514,066	3,960,025	942,299	554,040	5,804,223	1,290,157
金銭の信託	265,752	278,391	11,918	12,638	283,155	17,403
有価証券	40,272,163	24,754,165	20,107,656	15,517,998	42,159,651	1,887,487
投資損失引当金	128,238	1,668	-	126,570	134,331	6,093
貸出金	69,538,871	35,413,450	34,213,030	34,125,421	69,587,196	48,324
外国為替	1,365,537	736,309	659,017	629,227	1,265,985	99,551
その他の資産	2,868,035	1,818,403	1,274,512	1,049,631	3,158,035	290,000
有形固定資産	958,401	-	-	958,401	-	958,401
無形固定資産	257,445	-	-	257,445	-	257,445
動産不動産	-	664,170	491,025	664,170	1,056,743	1,056,743
繰延税金資産	598,212	49,075	793,379	549,137	599,840	1,628
支払承諾見返	6,832,565	4,093,016	4,170,088	2,739,549	6,180,736	651,829
貸倒引当金	714,493	352,707	812,099	361,785	928,134	213,641
投資損失引当金	-	-	137,325	-	-	-
資産の部合計	140,550,683	83,919,107	69,201,992	56,631,576	147,091,292	6,540,608
(負債の部)						
預渡性預金	98,174,273	53,902,462	46,475,651	44,271,810	101,092,544	2,918,270
コールマネー	5,497,619	1,824,066	2,874,496	3,673,552	5,716,110	218,491
売現先勘定	1,823,305	872,493	1,271,065	950,811	1,769,921	53,383
債券貸借取引受人担保金	3,596,944	3,278,569	1,775,302	318,374	3,821,352	224,408
債券貸借取引受入担保金	3,428,862	936,030	176,891	2,492,832	1,922,450	1,506,412
売渡手形	-	6,193,500	4,845,900	6,193,500	6,536,500	6,536,500
特定取引負債	970,916	613,466	212,158	357,449	1,101,840	130,924
借入金	6,057,235	1,621,636	1,728,754	4,435,599	3,998,983	2,058,252
外国為替	785,576	1,444,760	211,249	659,184	1,315,382	529,805
短期社債	294,600	337,900	149,000	43,300	375,700	81,100
社債	3,631,585	2,522,115	1,697,440	1,109,470	3,956,690	325,104
その他の負債	2,422,802	2,295,563	1,284,268	127,238	2,469,563	46,761
賞与引当金	15,948	7,224	6,723	8,723	14,218	1,730
退職給付引当金	11,239	17,361	-	6,121	11,153	86
日本国際博覧会出展引当金	-	200	-	200	-	-
偶発損失引当金	72,515	-	-	72,515	-	72,515
特別法上の引当金	31	31	-	-	31	-
再評価に係る繰延税金負債	201,560	124,244	81,375	77,315	202,531	971
支払承諾	6,832,565	4,093,016	4,170,088	2,739,549	6,180,736	651,829
負債の部合計	133,817,583	80,084,644	66,960,366	53,732,939	140,485,710	6,668,126
(純資産の部)						
資本剰余金	996,973	-	-	996,973	-	996,973
資本準備金	2,767,590	-	-	2,767,590	-	2,767,590
利益剰余金	2,767,590	-	-	2,767,590	-	2,767,590
利益準備金	1,698,031	-	-	1,698,031	-	1,698,031
その他利益剰余金	190,044	-	-	190,044	-	190,044
株主資本合計	1,507,987	-	-	1,507,987	-	1,507,987
株主資本合計	5,462,595	-	-	5,462,595	-	5,462,595
その他有価証券評価差額金	1,076,356	-	-	1,076,356	-	1,076,356
繰延ヘッジ損益	50,171	-	-	50,171	-	50,171
土地再評価差額金	244,320	-	-	244,320	-	244,320
評価・換算差額等合計	1,270,505	-	-	1,270,505	-	1,270,505
純資産の部合計	6,733,100	-	-	6,733,100	-	6,733,100
負債及び純資産の部合計	140,550,683	-	-	140,550,683	-	140,550,683
(資本の部)						
資本金	-	996,973	1,258,582	996,973	996,973	996,973
資本剰余金	-	806,928	268,427	806,928	2,767,590	2,767,590
資本準備金	-	806,928	268,427	806,928	2,767,590	2,767,590
利益剰余金	-	1,138,991	427,297	1,138,991	1,404,884	1,404,884
利益準備金	-	190,044	-	190,044	190,044	190,044
任意積立金	-	720,629	-	720,629	720,629	720,629
中間(当期)未処分利益	-	228,316	427,297	228,316	494,209	494,209
中間(当期)純利益	-	208,172	429,531	208,172	450,799	450,799
土地再評価差額金	-	158,749	88,838	158,749	245,742	245,742
株式等評価差額金	-	732,821	198,480	732,821	1,190,391	1,190,391
資本の部合計	-	3,834,463	2,241,625	3,834,463	6,605,581	6,605,581
負債及び資本の部合計	-	83,919,107	69,201,992	83,919,107	147,091,292	147,091,292

## 【三菱東京UFJ銀行 単体】

## 比較中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年中間期 (A)	平成17年中間期		比較 (A-B)	平成17年度 (要約)
		旧東京三菱銀行 (B)	(参考) 旧UFJ銀行		
経 常 収 益	1,694,948	826,512	796,616	868,435	2,217,015
資 金 運 用 収 益	1,152,772	537,237	475,554	615,534	1,449,881
（うち貸出金利息）	( 678,840 )	( 304,032 )	( 302,060 )	( 374,807 )	( 787,546 )
（うち有価証券利息配当金）	( 262,341 )	( 132,882 )	( 134,580 )	( 129,459 )	( 405,407 )
役 務 取 引 等 収 益	271,565	123,208	149,259	148,357	341,553
特 定 取 引 収 益	60,588	38,196	2,647	22,392	101,096
そ の 他 業 務 収 益	164,593	92,313	128,372	72,280	218,467
そ の 他 経 常 収 益	45,427	35,556	40,781	9,870	106,016
経 常 費 用	1,336,597	591,545	552,906	745,051	1,654,123
資 金 調 達 費 用	577,865	222,143	126,824	355,721	620,716
（うち預金利息）	( 268,392 )	( 119,221 )	( 46,488 )	( 149,170 )	( 306,435 )
役 務 取 引 等 費 用	61,690	22,494	52,687	39,196	72,999
特 定 取 引 費 用	-	2,694	6,779	2,694	9,505
そ の 他 業 務 費 用	68,979	35,348	14,685	33,630	110,157
営 業 経 費	527,821	274,518	247,768	253,303	687,990
そ の 他 経 常 費 用	100,240	34,346	104,160	65,894	152,753
経 常 利 益	358,350	234,966	243,710	123,384	562,892
特 別 利 益	234,954	118,748	360,544	116,205	266,005
特 別 損 失	48,802	2,803	46,766	45,998	15,213
税引前中間(当期)純利益	544,502	350,911	557,488	193,590	813,684
法人税、住民税及び事業税	8,837	11,818	2,104	2,980	14,764
法人税等調整額	112,752	130,921	125,852	18,168	348,120
中間(当期)純利益	422,912	208,172	429,531	214,739	450,799
前期繰越利益	-	19,308	-	-	680,981
土地再評価差額金取崩額	-	836	2,234	-	2,476
中間配当額	-	-	-	-	640,047
中間(当期)未処分利益	-	228,316	427,297	-	494,209

【三菱UFJ信託銀行 連結】  
比較中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年中間期末 (A)	平成17年中間期末		比較 (A-B)	平成17年度末 (C)	比較 (A-C)
		旧三菱信託銀行 (B)	(参考) 旧UFJ信託銀行			
( 資 産 の 部 )						
現金預け	835,172	1,113,547	216,796	278,374	1,307,093	471,920
コールローン及び買入手形	259,300	587,631	3,528	328,331	25,293	234,006
債券貸借取引支払保証	63,144	828,513	-	765,368	402,759	339,615
買入金銭債権	124,560	90,438	41,268	34,122	151,415	26,854
特定取引資産	285,673	298,892	6,140	13,219	314,858	29,185
金銭の信託	2,425	13,408	-	10,983	13,001	10,576
有価証券	7,031,885	4,629,874	1,857,306	2,402,011	5,954,279	1,077,606
投資損失引当	37	26	268	10	167	130
貸出	10,185,808	8,314,666	2,840,286	1,871,141	10,325,302	139,493
外国為替	6,299	9,787	5,928	3,487	5,148	1,150
その他資産	623,737	603,358	137,160	20,378	703,174	79,437
有形固定資産	196,281	-	-	196,281	-	196,281
無形固定資産	81,828	-	-	81,828	-	81,828
動産	-	157,577	75,869	157,577	235,238	235,238
繰延税金資産	2,175	59,471	107,514	57,295	2,084	91
支払承諾	283,380	176,854	71,913	106,526	240,545	42,834
貸倒引当	87,906	140,581	35,861	52,674	125,119	37,212
資産の部合計	19,893,728	16,743,413	5,327,582	3,150,315	19,554,907	338,821
( 負 債 の 部 )						
預渡性預金	11,413,665	9,986,771	2,713,035	1,426,893	11,955,229	541,564
コールマネー及び売渡手形	1,637,103	1,375,115	266,860	261,988	1,121,847	515,256
売現先勘定	267,645	383,540	255,527	115,894	517,077	249,432
債券貸借取引受入担保	52,623	93,467	-	40,844	33,999	18,623
特定取引負債	631,839	1,077,493	-	445,653	653,911	22,071
借入金	39,139	52,457	3,736	13,318	55,493	16,353
借入金	1,248,824	194,312	19,265	1,054,511	210,499	1,038,324
外国為替	491	189	0	301	689	197
短期社債	258,100	140,800	-	117,300	10,200	247,900
社債	335,900	382,500	83,500	46,600	385,300	49,400
信託勘定借債	1,796,608	1,410,842	1,504,004	385,766	2,429,068	632,459
その他の負債	268,272	306,778	20,411	38,505	322,373	54,101
賞与引当	6,165	3,705	1,611	2,460	5,988	177
退職給付引当	1,772	1,180	661	592	10,431	8,659
偶発損失引当	5,417	-	-	5,417	-	5,417
補償請求権損失引当	-	-	1,074	-	-	-
日本国際博覧会出展引当	-	123	-	123	-	-
繰延税金負債	17,166	532	-	16,633	7,124	10,041
再評価に係る繰延税金負債	7,607	8,064	8,894	457	8,344	736
支払承諾	283,380	176,854	71,913	106,526	240,545	42,834
負債の部合計	18,271,723	15,594,728	4,950,495	2,676,995	17,968,124	303,599
( 純 資 産 の 部 )						
資本	324,279	-	-	324,279	-	324,279
資本剰余金	582,419	-	-	582,419	-	582,419
利益剰余金	396,104	-	-	396,104	-	396,104
株主資本合計	1,302,802	-	-	1,302,802	-	1,302,802
その他有価証券評価差額	328,805	-	-	328,805	-	328,805
繰延ヘッジ損益	7,695	-	-	7,695	-	7,695
土地再評価差額	10,659	-	-	10,659	-	10,659
為替換算調整勘定	1,561	-	-	1,561	-	1,561
評価・換算差額等合計	308,890	-	-	308,890	-	308,890
少数株主持分	10,312	-	-	10,312	-	10,312
純資産の部合計	1,622,005	-	-	1,622,005	-	1,622,005
負債及び純資産の部合計	19,893,728	-	-	19,893,728	-	19,893,728
( 少 数 株 主 持 分 )						
少数株主持分	-	5,884	73	5,884	11,444	11,444
( 資 本 の 部 )						
資本	-	324,279	280,536	324,279	324,279	324,279
資本剰余金	-	274,752	14,903	274,752	582,419	582,419
利益剰余金	-	332,235	27,298	332,235	302,012	302,012
土地再評価差額	-	8,218	10,425	8,218	11,002	11,002
株式等評価差額	-	224,622	44,558	224,622	380,671	380,671
為替換算調整勘定	-	4,869	708	4,869	3,042	3,042
資本の部合計	-	1,142,800	377,013	1,142,800	1,575,338	1,575,338
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	-	16,743,413	5,327,582	16,743,413	19,554,907	19,554,907

【三菱UFJ信託銀行 連結】  
比較中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年中間期 (A)	平成17年中間期		比較 (A-B)	平成17年度 (要約)
		旧三菱信託銀行 (B)	(参考) 旧UFJ信託銀行		
経 常 収 益	373,815	246,778	100,050	127,036	622,881
信 託 報 酬	67,443	31,475	23,946	35,968	102,359
資 金 運 用 収 益	175,685	117,335	20,795	58,350	284,123
(うち貸出金利息)	( 69,161 )	( 47,442 )	( 13,171 )	( 21,719 )	( 109,987 )
(うち有価証券利息配当金)	( 87,065 )	( 47,762 )	( 6,976 )	( 39,302 )	( 129,483 )
役 務 取 引 等 収 益	87,310	50,772	38,758	36,538	142,158
特 定 取 引 収 益	11,627	1,243	270	10,383	2,516
そ の 他 業 務 収 益	10,381	39,889	5,275	29,507	51,940
そ の 他 経 常 収 益	21,366	6,063	11,004	15,302	39,783
経 常 費 用	236,141	182,191	71,622	53,949	398,224
資 金 調 達 費 用	54,602	50,639	6,167	3,962	103,536
(うち預金利息)	( 30,956 )	( 26,477 )	( 1,793 )	( 4,479 )	( 58,886 )
役 務 取 引 等 費 用	5,956	5,503	4,533	453	9,547
特 定 取 引 費 用	122	6,154	-	6,032	5,558
そ の 他 業 務 費 用	40,355	18,118	1,660	22,236	40,541
営 業 経 費	127,374	81,781	40,411	45,593	212,224
そ の 他 経 常 費 用	7,730	19,994	18,850	12,264	26,816
経 常 利 益	137,674	64,587	28,427	73,087	224,657
特 別 利 益	39,727	24,319	29,406	15,408	65,558
特 別 損 失	3,707	474	28,445	3,233	21,109
税金等調整前中間(当期)純利益	173,694	88,432	29,388	85,262	269,105
法人税、住民税及び事業税	2,895	1,588	1,827	4,483	833
法人税等調整額	50,567	34,881	15,203	15,686	113,306
少数株主利益	910	712	1	198	2,776
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	119,320	54,426	12,356	64,894	152,189

【三菱UFJ信託銀行 連結】  
 中間連結株主資本等変動計算書  
 (平成18年中間期)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
直前連結会計年度末残高	324,279	582,419	302,012	1,208,711	380,671	-	11,002	3,042	366,627	11,444	1,586,783
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			25,429	25,429							25,429
中間純利益			119,320	119,320							119,320
土地再評価差額金の取崩			200	200							200
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					51,866	7,695	343	1,481	57,736	1,132	58,869
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	-	94,091	94,091	51,866	7,695	343	1,481	57,736	1,132	35,221
中間連結 会計期間末 残高	324,279	582,419	396,104	1,302,802	328,805	7,695	10,659	1,561	308,890	10,312	1,622,005

(注)直前連結会計年度末残高における純資産合計については、少数株主持分を加算しております。

【三菱UFJ信託銀行 連結】  
比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年中間期		平成17年度
	旧三菱信託銀行	旧UFJ信託銀行	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	274,752	57,699	274,752
資本剰余金増加高	-	-	307,667
合併に伴う増加高	-	-	307,667
資本剰余金減少高	-	42,796	-
欠損補填のための取崩高	-	42,796	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	274,752	14,903	582,419
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	292,769	27,913	292,769
利益剰余金増加高	54,503	55,212	213,979
中間(当期)純利益	54,426	12,356	152,189
合併に伴う増加高	-	-	45,191
合併による連結子会社並びに持分法適用会社の増加に伴う増加高	-	-	16,522
持分法適用会社の減少に伴う増加高	76	-	76
資本剰余金取崩に伴う利益剰余金増加高	-	42,796	-
土地再評価差額金取崩額	-	60	-
利益剰余金減少高	15,036	-	204,736
配 当 金	13,964	-	203,975
土地再評価差額金取崩額	1,071	-	761
利益剰余金中間期末(期末)残高	332,235	27,298	302,012

【三菱UFJ信託銀行 単体】  
比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年中間期末 (A)	平成17年中間期末		比較 (A-B)	平成17年度末 (要約) (C)	比較 (A-C)
		旧三菱信託銀行 (B)	(参考) 旧UFJ信託銀行			
(資産の部)						
現金預け金	749,751	1,039,822	216,046	△ 290,070	798,172	△ 48,420
コールローン	259,300	587,631	-	△ 328,331	25,293	234,006
債券貸借取引支払保証金	29,670	250,273	-	△ 220,603	233,697	△ 204,027
買入金銭債権	124,414	90,438	41,268	△ 33,975	151,415	△ 27,000
特定取引資産	283,917	298,471	6,140	△ 14,553	314,489	△ 30,572
金銭の信託	2,425	13,408	-	△ 10,983	13,001	△ 10,576
有価証券	6,835,794	4,623,937	1,968,636	2,211,856	5,791,091	1,044,702
投資損失引当金	37	△ 26	△ 268	△ 10	△ 167	130
貸出金	10,246,264	8,331,950	2,861,164	1,914,314	10,391,395	△ 145,131
外国為替	6,299	9,787	5,928	△ 3,487	5,148	1,150
その他資産	642,171	595,357	134,761	46,814	680,672	△ 38,500
有形固定資産	110,780	-	-	110,780	-	110,780
無形固定資産	59,487	-	-	59,487	-	59,487
不動産	-	133,322	45,108	△ 133,322	171,314	△ 171,314
繰延税金資産	-	58,286	99,917	△ 58,286	-	-
支払承諾見返	277,073	184,717	79,354	92,356	236,807	40,266
貸倒引当金	86,718	△ 140,188	△ 35,587	53,470	△ 124,448	37,729
資産の部合計	19,540,594	16,077,187	5,422,472	3,463,406	18,687,883	852,710
(負債の部)						
預渡性預金	11,381,458	9,955,942	2,716,297	1,425,516	11,889,329	△ 507,871
コールマネー	1,740,103	1,375,115	371,360	364,988	1,224,847	515,256
売先勘定	267,645	116,640	255,527	151,005	67,677	199,967
債券貸借取引受入担保金	168,853	93,467	-	75,386	33,999	134,854
売渡手形	482,135	499,037	-	△ 16,902	484,854	△ 2,719
特定取引負債	-	266,900	-	△ 266,900	449,400	△ 449,400
借入金	37,284	52,457	3,736	△ 15,173	55,493	△ 18,208
外国為替	1,270,724	235,815	20,500	1,034,908	234,228	1,036,495
短期社債	496	235	0	260	699	△ 203
社債	258,100	140,800	-	117,300	10,200	247,900
信託勘定借債	314,000	339,500	79,000	△ 25,500	359,400	△ 45,400
その他負債	1,490,109	1,410,842	1,504,004	79,267	1,761,850	△ 271,740
賞与引当金	256,462	269,702	16,417	△ 13,239	317,345	△ 60,882
退職給付引当金	4,507	2,754	1,127	1,753	4,343	164
偶発損失引当金	-	-	235	-	8,709	△ 8,709
偶発損失引当金	5,417	-	-	5,417	-	5,417
補償請求権損失引当金	-	-	1,074	-	-	-
日本国際博覧会出展引当金	-	123	-	△ 123	-	-
繰延税金負債	17,092	-	-	17,092	7,085	10,007
再評価に係る繰延税金負債	5,796	6,122	647	△ 326	6,401	△ 605
支払承諾	277,073	184,717	79,354	92,356	236,807	40,266
負債の部合計	17,977,262	14,950,174	5,049,282	3,027,088	17,152,675	824,587
(純資産の部)						
資本金	324,279	-	-	324,279	-	324,279
資本剰余金	582,419	-	-	582,419	-	582,419
資本準備金	250,619	-	-	250,619	-	250,619
その他資本剰余金	331,800	-	-	331,800	-	331,800
利益剰余金	348,135	-	-	348,135	-	348,135
利益準備金	73,714	-	-	73,714	-	73,714
その他利益剰余金	274,421	-	-	274,421	-	274,421
株主資本合計	1,254,834	-	-	1,254,834	-	1,254,834
その他有価証券評価差額金	326,389	-	-	326,389	-	326,389
繰延ヘッジ損益	△ 7,695	-	-	△ 7,695	-	△ 7,695
土地再評価差額金	△ 10,197	-	-	△ 10,197	-	△ 10,197
評価・換算差額等合計	308,497	-	-	308,497	-	308,497
純資産の部合計	1,563,331	-	-	1,563,331	-	1,563,331
負債及び純資産の部合計	19,540,594	-	-	19,540,594	-	19,540,594
(資本の部)						
資本金	-	324,279	280,536	△ 324,279	324,279	△ 324,279
資本剰余金	-	274,752	14,903	△ 274,752	582,419	△ 582,419
資本準備金	-	274,752	14,903	△ 274,752	582,419	△ 582,419
利益剰余金	-	312,193	45,191	△ 312,193	260,964	△ 260,964
利益準備金	-	49,526	24,187	△ 49,526	73,714	△ 73,714
任意積立金	-	189,206	-	△ 189,206	189,206	△ 189,206
中間(当期)未処分利益	-	73,460	21,004	△ 73,460	△ 1,955	1,955
中間(当期)純利益	-	53,932	20,944	△ 53,932	147,211	△ 147,211
土地再評価差額金	-	△ 7,936	△ 2,472	7,936	△ 10,721	10,721
株式等評価差額金	-	223,724	35,031	△ 223,724	378,266	△ 378,266
資本の部合計	-	1,127,012	373,189	△ 1,127,012	1,535,208	△ 1,535,208
負債及び資本の部合計	-	16,077,187	5,422,472	△ 16,077,187	18,687,883	△ 18,687,883

【三菱UFJ信託銀行 単体】  
比較中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年中間期 (A)	平成17年中間期		比較 (A-B)	平成17年度(要約)
		旧三菱信託銀行 (B)	(参考) 旧UFJ信託銀行		
経 常 収 益	346,104	232,129	93,627	113,974	581,540
信 託 報 酬	58,729	31,475	23,946	27,254	92,221
資 金 運 用 収 益	172,407	111,096	20,507	61,311	274,139
(うち貸出金利息)	( 69,593 )	( 46,871 )	( 13,236 )	( 22,722 )	( 109,555 )
(うち有価証券利息配当金)	( 86,173 )	( 47,375 )	( 6,699 )	( 38,798 )	( 129,996 )
役 務 取 引 等 収 益	75,906	44,614	36,305	31,291	126,163
特 定 取 引 収 益	10,417	120	270	10,296	363
そ の 他 業 務 収 益	10,508	39,471	4,314	28,962	51,392
そ の 他 経 常 収 益	18,134	5,351	8,283	12,783	37,260
経 常 費 用	218,851	168,854	67,503	49,997	364,959
資 金 調 達 費 用	52,306	45,810	5,988	6,495	94,531
(うち預金利息)	( 30,494 )	( 25,867 )	( 1,793 )	( 4,627 )	( 57,721 )
役 務 取 引 等 費 用	12,681	5,488	6,898	7,193	16,372
特 定 取 引 費 用	122	6,154	-	6,032	5,558
そ の 他 業 務 費 用	40,357	17,308	730	23,049	39,337
営 業 経 費	104,806	76,132	37,092	28,673	184,496
そ の 他 経 常 費 用	8,576	17,959	16,794	9,382	24,662
経 常 利 益	127,252	63,275	26,124	63,977	216,581
特 別 利 益	39,506	23,951	27,718	15,555	64,238
特 別 損 失	3,115	431	7,334	2,683	20,347
税引前中間(当期)純利益	163,644	86,794	46,508	76,849	260,472
法人税、住民税及び事業税	247	2,776	161	3,023	2,392
法人税等調整額	50,815	35,638	25,725	15,176	115,653
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	112,581	53,932	20,944	58,648	147,211
前 期 繰 越 利 益	-	20,600	-	-	20,600
合併による未処分利益受入額	-	-	-	-	21,004
土地再評価差額金取崩額	-	1,072	60	-	762
中 間 配 当 額	-	-	-	-	190,010
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	-	73,460	21,004	-	1,955

## 2. 比較信託財産残高表等

## 【三菱UFJ信託銀行 単体】

## (1) 比較信託財産残高表

(単位:百万円)

科 目	平成18年中間期末 (A)	平成17年中間期末		比較 (A-B)	平成17年度末 (C)	比較 (A-C)
		旧三菱信託銀行 (B)	(参考) 旧UFJ信託銀行			
貸 出 金	336,706	283,196	111,636	53,510	350,037	13,330
有 価 証 券	11,419,249	6,122,576	3,990,613	5,296,673	10,620,125	799,124
信 託 受 益 権	23,698,772	12,118,095	11,490,984	11,580,677	23,274,360	424,412
受 託 有 価 証 券	7,818	1,572	11,083	6,246	12,376	4,557
金 銭 債 権	12,017,038	5,167,774	3,392,995	6,849,264	11,248,441	768,597
動 産 不 動 産	6,966,937	2,905,224	2,825,957	4,061,712	6,363,329	603,608
地 上 権	18,405	2,752	17,005	15,652	17,805	600
不 動 産 の 賃 借 権	60,693	-	-	60,693	-	60,693
土 地 の 賃 借 権	-	31,182	13,735	31,182	52,094	52,094
そ の 他 債 権	324,860	74,488	22,553	250,372	325,018	157
コ ー ル ロ ー ン	71,431	70,292	14,389	1,138	67,315	4,116
銀 行 勘 定 貸	1,490,109	1,410,842	1,504,004	79,267	1,761,850	271,740
現 金 預 け 金	598,069	181,573	140,224	416,496	553,718	44,351
そ の 他	-	-	0	-	-	-
資 産 合 計	57,010,093	28,369,570	23,535,183	28,640,522	54,646,471	2,363,622
金 銭 信 託	12,984,556	7,269,194	5,013,124	5,715,361	12,203,826	780,729
年 金 信 託	36,514	65,895	8,927	29,380	43,858	7,343
財 産 形 成 給 付 信 託	14,443	12,215	4,386	2,228	14,583	139
貸 付 信 託	499,794	428,800	391,416	70,994	653,459	153,665
投 資 信 託	23,165,118	11,814,114	11,485,602	11,351,004	22,892,430	272,688
金銭信託以外の金銭の信託	103,910	133,679	57,056	29,768	112,746	8,835
有 価 証 券 の 信 託	7,843	1,572	11,109	6,270	12,401	4,558
金 銭 債 権 の 信 託	12,640,761	5,492,967	3,557,471	7,147,794	11,783,807	856,954
動 産 の 信 託	42,681	-	42,061	42,681	27,027	15,653
土地及びその定着物の信託	113,809	90,419	31,416	23,389	118,056	4,246
土地の賃借権の信託	-	-	261	-	265	265
包 括 信 託	7,400,659	3,060,710	2,932,346	4,339,948	6,784,008	616,651
そ の 他 の 信 託	0	0	0	0	0	0
負 債 合 計	57,010,093	28,369,570	23,535,183	28,640,522	54,646,471	2,363,622

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 共同信託他社管理財産 平成18年中間期末50,360,406百万円、平成17年中間期末 旧三菱信託銀行31,281,542百万円、旧UFJ信託銀行14,268,816百万円、平成17年度末51,330,780百万円

## &lt;参考&gt;

上記(注)2. に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という)を含んでおります。

上記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した比較信託財産残高表は、次頁のとおりであります。

## 【三菱UFJ信託銀行 単体】

比較信託財産残高表  
職務分担型共同受託財産合算分

(単位:百万円)

科 目	平成18年中間期末 (A)	平成17年中間期末		比較 (A-B)	平成17年度末 (C)	比較 (A-C)
		旧三菱信託銀行 (B)	(参考) 旧UFJ信託銀行			
貸 出 金	336,706	283,196	111,636	53,510	350,037	13,330
有 価 証 券	50,574,261	27,302,245	12,781,095	23,272,015	49,971,674	602,586
信 託 受 益 権	24,703,361	13,244,334	11,490,984	11,459,027	24,690,554	12,807
受 託 有 価 証 券	1,283,693	921,447	281,497	362,245	1,129,454	154,238
金 銭 債 権	12,191,998	5,250,495	3,438,767	6,941,503	11,398,024	793,974
動 産 不 動 産	6,966,937	2,905,224	2,825,957	4,061,712	6,363,329	603,608
地 上 権	18,405	2,752	17,005	15,652	17,805	600
不 動 産 の 賃 借 権	60,693	-	-	60,693	-	60,693
土 地 の 賃 借 権	-	31,182	13,735	31,182	52,094	52,094
そ の 他 債 権	2,631,922	1,253,897	294,145	1,378,025	2,333,082	298,840
コ ー ル ロ ー ン	1,444,093	1,038,020	455,081	406,072	1,396,008	48,085
銀 行 勘 定 貸 金	1,796,436	1,690,774	1,613,299	105,661	2,428,889	632,452
現 金 預 け 金	1,178,346	754,225	452,096	424,121	1,054,442	123,904
そ の 他	-	-	0	-	-	-
資 産 合 計	103,186,855	54,677,796	33,775,303	48,509,059	101,185,395	2,001,460
金 銭 信 託	29,239,062	19,431,293	7,964,440	9,807,768	29,699,587	460,524
年 金 信 託	12,694,887	8,564,456	3,605,368	4,130,431	12,150,927	543,959
財 産 形 成 給 付 信 託	14,443	12,215	4,386	2,228	14,583	139
貸 付 信 託	499,794	428,800	391,416	70,994	653,459	153,665
投 資 信 託	23,165,118	11,814,114	11,485,602	11,351,004	22,892,430	272,688
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	2,912,486	2,203,965	996,791	708,521	2,946,860	34,373
有 価 証 券 の 信 託	1,679,542	1,159,025	289,186	520,517	1,560,549	118,993
金 銭 債 権 の 信 託	12,640,761	5,492,967	3,557,471	7,147,794	11,783,807	856,954
動 産 の 信 託	42,681	-	42,061	42,681	27,027	15,653
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	113,809	90,419	31,416	23,389	118,056	4,246
土 地 の 賃 借 権 の 信 託	-	-	261	-	265	265
包 括 信 託	20,184,267	5,480,537	5,406,897	14,703,729	19,337,839	846,427
そ の 他 の 信 託	0	0	0	0	0	0
負 債 合 計	103,186,855	54,677,796	33,775,303	48,509,059	101,185,395	2,001,460

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【三菱UFJ信託銀行 単体】

## (2) 信託財産残高表付表(平成18年中間期末)

元本補てん契約のある信託の内訳(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)

## 金銭信託

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	178,203	元 本	1,653,965
有 価 証 券	522,916	債 権 償 却 準 備 金	534
そ の 他	1,155,565	そ の 他	202,186
計	1,856,686	計	1,856,686

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸付信託

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	-	元 本	498,179
有 価 証 券	-	特 別 留 保 金	3,393
そ の 他	502,838	そ の 他	1,265
計	502,838	計	502,838

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【三菱UFJ信託銀行 単体】

## (3) 比較主要残高

17年中間期末は、旧三菱信託銀行の計数を表示しております。

(単位:百万円)

項 目	平成18年中間期末 (A)	平成17年中間期末 (B)	比較(A-B)	平成17年度末 (C)	比較(A-C)
総 資 金 量	55,569,751	39,767,824	15,801,926	55,632,735	62,984
預 金	11,381,458	9,955,942	1,425,516	11,889,329	507,871
譲 渡 性 預 金	1,740,103	1,375,115	364,988	1,224,847	515,256
金 銭 信 託	29,239,062	19,431,293	9,807,768	29,699,587	460,524
年 金 信 託	12,694,887	8,564,456	4,130,431	12,150,927	543,959
財 産 形 成 給 付 信 託	14,443	12,215	2,228	14,583	139
貸 付 信 託	499,794	428,800	70,994	653,459	153,665
貸 出 金	10,582,971	8,615,146	1,967,824	10,741,432	158,461
銀 行 勘 定	10,246,264	8,331,950	1,914,314	10,391,395	145,131
信 託 勘 定	336,706	283,196	53,510	350,037	13,330
投 資 有 価 証 券	57,410,055	31,926,182	25,483,872	55,762,765	1,647,289

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 信託勘定の計数は、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を合算して算出しております。

## 3. 損益状況

## 【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

17年中間期は、旧三菱東京フィナンシャル・グループ・旧UFJホールディングスの連結計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年中間期	17年中間期	比較
1 連結粗利益	1,794,776	1,696,432	98,344
2 (信託勘定償却前連結粗利益)	1,794,851	1,697,341	97,509
3 資金利益	945,665	857,997	87,667
4 信託報酬	79,378	64,810	14,567
5 うち 与信関係費用(信託勘定)	74	909	835
6 役務取引等利益	557,420	484,057	73,362
7 特定取引利益	133,827	80,807	53,019
8 その他業務利益	78,484	208,758	130,273
9 うち 国債等債券関係損益	14,522	51,270	65,792
10 営業費	1,012,270	883,789	128,481
11 うち のれん償却	4,476	-	4,476
12 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前)	787,056	813,552	26,496
13 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	782,580	813,552	30,972
14 一般貸倒引当金繰入額(は繰入)	-	-	-
15 連結業務純益(13+5+14)	782,506	812,643	30,137
16 臨時損益(は費用)	118,925	76,243	42,682
17 与信関係費用	54,245	73,408	19,163
18 貸出金償却	67,662	72,897	5,234
19 個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
20 その他の与信関係費用	13,417	511	13,928
21 株式等関係損益	13,793	30,773	16,979
22 株式等売却益	32,431	59,248	26,817
23 株式等売却損	821	19,166	18,344
24 株式等償却	17,816	9,308	8,507
25 持分法による投資損益	39,584	11,670	51,255
26 その他の臨時損益	38,889	45,279	6,389
27 うち のれん償却	2,134	6,163	8,298
28 経常利益	663,580	736,399	72,819
29 特別損益	170,762	324,400	153,637
30 うち 償却債権取立益	78,765	61,742	17,023
31 うち 貸倒引当金戻入	136,986	348,873	211,886
32 うち 減損損失	6,266	32,929	26,662
33 税金等調整前中間純利益	834,343	1,060,800	226,456
34 法人税、住民税及び事業税	51,155	62,562	11,407
35 法人税等調整額	241,851	259,218	17,366
36 少数株主利益	34,069	27,261	6,807
37 中間純利益	507,266	711,757	204,490

(注) 連結業務純益 = 子銀行単体業務純益 + その他連結会社粗利益 - その他連結会社営業経費  
- その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 - のれん(借方)の償却費用 - 内部取引

(ご参考)

38 与信関係費用(は費用)(5+14+17+31)	82,667	274,555	191,888
39 与信関係費用+償却債権取立益(は費用)(5+14+17+30+31)	161,433	336,298	174,864
40 連結子会社数	265	249	16
41 持分法適用会社数	44	47	3

## 【2行合算】

18年中間期は、三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

また、17年中間期は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年中間期	17年中間期	比較
1 業務粗利益	1,165,019	1,288,043	123,023
2 資金利益	696,541	744,796	48,255
3 信託報酬	58,729	55,421	3,308
4 うち与信関係費用(信託勘定)	74	909	835
5 役務取引等利益	273,099	265,819	7,280
6 特定取引利益	70,883	25,606	45,276
7 その他業務利益	65,764	196,398	130,633
8 うち国債等債券関係損益	14,380	52,623	67,004
9 営業費	616,160	589,565	26,594
10 業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)	548,933	699,386	150,452
11 一般貸倒引当金繰入額(は繰入)	-	-	-
12 業務純益(10+4+11)	548,859	698,477	149,617
13 臨時損益(は費用)	63,256	130,400	67,144
14 与信関係費用	38,893	60,839	21,945
15 貸出金償却	46,064	58,953	12,889
16 個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
17 その他の与信関係費用	7,170	1,885	9,056
18 株式等関係損益	4,777	25,240	20,463
19 株式等売却益	25,000	48,232	23,232
20 株式等売却損	672	6,855	6,183
21 株式等償却	19,551	16,137	3,413
22 その他の臨時損益	29,139	94,802	65,662
23 経常利益	485,603	568,076	82,473
24 特別損益	222,543	473,626	251,083
25 うち償却債権取立益	74,559	55,043	19,516
26 うち貸倒引当金戻入	192,233	434,973	242,740
27 うち減損損失	6,246	9,726	3,479
28 税金等調整前中間純利益	708,146	1,041,703	333,556
29 法人税、住民税及び事業税	9,085	10,985	1,900
30 法人税等調整額	163,568	318,137	154,569
31 中間純利益	535,493	712,580	177,086

(ご参考)

32 与信関係費用(は費用)(4+11+14+26)	153,265	373,225	219,959
33 与信関係費用+償却債権取立益(は費用)(4+11+14+25+26)	227,825	428,269	200,443

## 【三菱東京UFJ銀行 連結】

17年中間期は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行の連結計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年中間期	17年中間期	比較
1 連結粗利益	1,402,504	1,386,719	15,784
2 資金利益	837,429	784,900	52,529
3 信託報酬	12,058	9,614	2,444
4 役務取引等利益	394,820	357,952	36,867
5 特定取引利益	61,276	48,215	13,061
6 その他業務利益	96,919	186,037	89,117
7 うち 国債等債券関係損益	8,213	33,466	25,252
8 営業費	789,718	718,527	71,191
9 うち のれん償却	531	-	531
10 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、のれん償却前)	613,317	668,191	54,874
11 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	612,785	668,191	55,406
12 一般貸倒引当金繰入額(は繰入)	-	-	-
13 連結業務純益	612,785	668,191	55,406
14 臨時損益(は費用)	77,901	50,377	27,523
15 与信関係費用	64,059	44,284	19,774
16 貸出金償却	67,291	53,659	13,632
17 個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
18 その他の与信関係費用	3,232	9,374	6,141
19 株式等関係損益	9,439	26,898	17,459
20 株式等売却益	22,415	50,102	27,686
21 株式等売却損	344	16,350	16,005
22 株式等償却	12,631	6,853	5,777
23 持分法による投資損益	5,622	5,235	387
24 その他の臨時損益	28,904	38,226	9,322
25 うち のれん償却	-	6,410	6,410
26 経常利益	534,884	617,814	82,930
27 特別損益	135,054	325,247	190,193
28 うち 償却債権取立益	72,201	55,055	17,146
29 うち 貸倒引当金戻入	104,794	306,130	201,335
30 うち 減損損失	4,086	8,970	4,884
31 税金等調整前中間純利益	669,938	943,062	273,123
32 法人税、住民税及び事業税	32,843	56,562	23,718
33 法人税等調整額	184,223	237,091	52,868
34 少数株主利益	21,722	19,325	2,396
35 中間純利益	431,149	630,082	198,932

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + その他連結会社粗利益 - その他連結会社営業経費  
- その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 - のれん(借方)の償却費用 - 内部取引

(ご参考)

36 与信関係費用総額(は費用)(12+15+29)	40,735	261,845	221,110
37 与信関係費用総額 + 償却債権取立益(は費用)(12+15+28+29)	112,936	316,900	203,963
38 連結子会社数	193	181	12
39 持分法適用会社数	46	43	3

## 【三菱東京UFJ銀行 単体】

17年中間期は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年中間期	17年中間期	比較
1 業務粗利益	942,510	1,064,293	121,782
2 国内業務粗利益	665,310	721,854	56,544
3 資金利益	483,093	539,141	56,047
4 役務取引等利益	164,168	152,382	11,786
5 特定取引利益	4,758	1,406	3,352
6 その他業務利益	13,289	28,924	15,635
7 うち 国債等債券関係損益	13,856	16,251	2,394
8 国際業務粗利益	277,200	342,439	65,238
9 資金利益	93,338	125,844	32,505
10 役務取引等利益	45,706	44,903	802
11 特定取引利益	55,830	29,963	25,866
12 その他業務利益	82,324	141,726	59,401
13 うち 国債等債券関係損益	5,965	18,795	24,761
14 営業費	516,379	484,628	31,751
15 人件費	177,673	168,475	9,198
16 物件費	310,847	287,790	23,056
17 税金	27,858	28,362	504
18 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	426,131	579,665	153,534
19 一般貸倒引当金繰入額(は繰入)	-	-	-
20 業務純益	426,131	579,665	153,534
21 臨時損益(は費用)	67,780	100,988	33,207
22 与信関係費用	48,754	32,412	16,341
23 貸出金償却	45,740	39,799	5,941
24 個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
25 その他の与信関係費用	3,014	7,386	10,400
26 株式等関係損益	2,261	22,132	19,870
27 株式等売却益	18,131	40,311	22,179
28 株式等売却損	395	5,258	4,863
29 株式等償却	15,474	12,919	2,554
30 その他の臨時損益	21,287	90,708	69,420
31 経常利益	358,350	478,677	120,326
32 特別損益	186,151	429,722	243,571
33 うち 償却債権取立益	68,070	48,410	19,660
34 うち 貸倒引当金戻入	159,505	392,630	233,125
35 うち 減損損失	4,082	8,919	4,837
36 税引前中間純利益	544,502	908,399	363,897
37 法人税、住民税及び事業税	8,837	13,922	5,084
38 法人税等調整額	112,752	256,773	144,020
39 中間純利益	422,912	637,703	214,791
40 与信関係費用総額(は費用)(19+22+34)	110,751	360,218	249,466
41 与信関係費用総額+償却債権取立益(は費用)(19+22+33+34)	178,821	408,628	229,806

## 【三菱UFJ信託銀行 連結】

17年中間期は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の連結計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年中間期	17年中間期	比較
1 連結粗利益	251,420	236,990	14,429
2 (信託勘定償却前連結粗利益)	( 251,494)	( 237,899)	( 13,594)
3 信託報酬	67,443	55,421	12,022
4 信託報酬(信託勘定償却前)	67,517	56,330	11,187
5 貸信・合同信託報酬(信託勘定償却前)	8,592	21,249	12,657
6 その他信託報酬	58,925	35,081	23,844
7 与信関係費用(信託勘定)	74	909	835
8 資金利益	121,091	81,330	39,761
9 役務取引等利益	81,354	79,494	1,859
10 特定取引利益	11,504	4,640	16,145
11 その他業務利益	29,973	25,386	55,359
12 うち 国債等債券関係損益	22,271	17,576	39,848
13 営業費	122,348	113,904	8,443
14 うち のれん償却	-	-	-
15 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前)	129,146	123,995	5,151
16 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)(注1)	129,146	123,995	5,151
17 一般貸倒引当金繰入額(は繰入)	-	-	-
18 連結業務純益(注2)	129,072	123,086	5,986
19 臨時損益(は費用)	8,602	30,071	38,673
20 与信関係費用	9,817	29,124	38,941
21 貸出金償却	366	19,238	18,871
22 個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
23 特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
24 その他の与信関係費用	10,184	9,885	20,070
25 株式等関係損益	3,481	5,220	1,738
26 株式等売却益	6,869	10,456	3,587
27 株式等売却損	276	2,895	2,618
28 株式等償却	3,110	2,339	770
29 持分法による投資損益	1,406	162	1,569
30 その他の臨時損益	6,104	6,004	99
31 経常利益	137,674	93,014	44,659
32 特別損益	36,020	24,805	11,214
33 うち 貸倒引当金戻入	32,114	42,829	10,715
34 うち 償却債権取立益	6,563	6,687	124
35 うち 減損損失	2,165	21,388	19,223
36 税金等調整前中間純利益	173,694	117,820	55,874
37 法人税、住民税及び事業税	2,895	239	2,656
38 法人税等調整額	50,567	50,084	483
39 少数株主利益	910	714	196
40 中間純利益	119,320	66,782	52,538
(注1) 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前) = 連結業務純益 + 与信関係費用(信託勘定) + 一般貸倒引当金繰入額			
(注2) 連結業務純益 = 単体業務純益 + その他連結会社粗利益 - その他連結会社営業経費 - その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 - のれん(借方)の償却費用 - 内部取引			
(ご参考)			
41 与信関係費用総額(は費用)(7+17+20+33)	41,858	12,796	29,061
42 与信関係費用総額 + 償却債権取立益(は費用)(7+17+20+33+34)	48,421	19,484	28,937
43 連結子会社数	22	25	3
44 持分法適用会社数	8	9	1

## 【三菱UFJ信託銀行 単体】

17年中間期は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年中間期	17年中間期	比較
1 業務粗利益	222,508	223,749	1,240
2 (信託勘定償却前業務粗利益) (注1)	( 222,582)	( 224,658)	( 2,075)
3 国内業務粗利益	222,888	209,313	13,574
4 信託報酬	58,729	55,421	3,308
5 信託報酬(信託勘定償却前) (注1)	58,803	56,330	2,473
6 貸信・合同信託報酬(信託勘定償却前) (注1)	8,592	21,249	12,657
7 その他信託報酬	50,211	35,081	15,130
8 与信関係費用(信託勘定) (注2)	74	909	835
9 資金利益	105,785	65,145	40,640
10 役務取引等利益	63,341	69,655	6,313
11 特定取引利益	16,255	2,586	18,842
12 その他業務利益	21,224	21,678	42,903
13 うち国債等債券関係損益	17,529	12,108	29,637
14 国際業務粗利益	379	14,435	14,815
15 資金利益	14,322	14,665	342
16 役務取引等利益	116	1,122	1,005
17 特定取引利益	5,961	3,176	2,784
18 その他業務利益	8,624	4,068	12,693
19 うち国債等債券関係損益	4,742	5,467	10,210
20 経費(除く臨時損失分)	99,780	104,937	5,156
21 人件費	32,817	36,895	4,078
22 物件費	62,016	62,307	290
23 税金	4,945	5,733	788
24 業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)	122,802	119,721	3,081
25 一般貸倒引当金繰入額(は繰入)	-	-	-
26 業務純益	122,728	118,812	3,916
27 臨時損益(は費用)	4,524	29,412	33,937
28 与信関係費用(銀行勘定)	9,860	28,426	38,287
29 貸出金償却	323	19,154	18,830
30 個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
31 特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
32 その他の与信関係費用	10,184	9,272	19,456
33 株式等関係損益	2,515	3,107	592
34 株式等売却益	6,868	7,921	1,052
35 株式等売却損	276	1,596	1,319
36 株式等償却	4,076	3,217	859
37 その他の臨時損益	7,852	4,093	3,758
38 経常利益	127,252	89,399	37,853
39 特別損益	36,391	43,904	7,512
40 うち貸倒引当金戻入	32,727	42,343	9,615
41 うち償却債権取立益	6,489	6,633	144
42 うち減損損失	2,164	806	1,357
43 税引前中間純利益	163,644	133,303	30,340
44 法人税、住民税及び事業税	247	2,937	3,184
45 法人税等調整額	50,815	61,363	10,548
46 中間純利益	112,581	74,876	37,704
47 与信関係費用総額(は費用) (8+25+28+40)	42,514	13,007	29,507
48 与信関係費用総額+償却債権取立益(は費用) (8+25+28+40+41)	49,003	19,641	29,362

(注1)元本補填契約のある信託勘定に係る不良債権処理前の金額

(注2)元本補填契約のある信託勘定に係る不良債権処理額

## 4. 利鞘

## 【三菱東京UFJ銀行 単体】

17年中間期は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行の計数をもとに再計算しております。

(全店分)

(単位:%)

	18年中間期	17年中間期	
		17年中間期比	17年中間期
(1) 資金運用利回 (A)	1.88	0.27	1.61
(イ) 貸出金利回	1.96	0.20	1.76
(ロ) 有価証券利回	1.30	0.13	1.16
(2) 資金調達原価 (B) (含む経費)	1.75	0.52	1.23
(イ) 預金等利回	0.57	0.23	0.34
(ロ) 外部負債利回	1.76	1.09	0.66
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.12	0.24	0.37

(国内業務部門)

(単位:%)

	18年中間期	17年中間期	
		17年中間期比	17年中間期
(1) 資金運用利回 (A)	1.07	0.06	1.14
(イ) 貸出金利回	1.44	0.05	1.49
(ロ) 有価証券利回	0.69	0.04	0.64
(2) 資金調達原価 (B) (含む経費)	0.94	0.18	0.75
(イ) 預金等利回	0.06	0.03	0.02
(ロ) 外部負債利回	0.44	0.28	0.16
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.13	0.25	0.39

## 【三菱UFJ信託銀行 単体】

17年中間期は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数をもとに再計算しております。

(全店分)

(単位:%)

	18年中間期	17年中間期	
		17年中間期比	17年中間期
(1) 資金運用利回 (A)	2.04	0.70	1.34
(イ) 貸出金利回	1.32	0.24	1.08
(ロ) 有価証券利回	3.26	1.68	1.57
(2) 資金調達利回 (B)	0.62	0.09	0.52
預金等利回	0.56	0.15	0.41
(3) 資金粗利鞘 (A)-(B)	1.41	0.60	0.81

(国内業務部門)

(単位:%)

	18年中間期	17年中間期	
		17年中間期比	17年中間期
(1) 資金運用利回 (A)	1.58	0.67	0.91
(イ) 貸出金利回	1.15	0.15	0.99
(ロ) 有価証券利回	2.97	2.04	0.93
(2) 資金調達利回 (B)	0.16	0.01	0.14
預金等利回	0.16	0.04	0.11
(3) 資金粗利鞘 (A)-(B)	1.42	0.65	0.76

## 5. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### 【三菱東京UFJ銀行 連結】

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

#### < 参考 >

#### 1. ヘッジ会計適用分デリバティブ取引の状況

(単位:億円)

種 類	当中間連結会計期間末 (18年9月30日現在)	
	契約額等	時 価
金利先物	37,966	30
金利スワップ	358,848	750
通貨スワップ等	66,381	1,436
その他(金利関連)	2,708	2
合 計		653

(注)ヘッジ会計適用分デリバティブ取引(「金融商品に関する会計基準」に基づく金利スワップの特例処理により、発生主義で損益認識している取引を除く)の契約額等及び時価について記載しております。

なお、上記金利スワップ取引の残存期間別想定元本は以下の通りであります。

(単位:億円)

金利種類	1年以内	1年超～5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	153,234	132,753	14,244	300,233
受取変動・支払固定	18,751	25,849	13,715	58,315
受取変動・支払変動	-	100	200	300
合 計	171,986	158,702	28,160	358,848

#### 2. デリバティブ取引に係る繰延損益の状況

(単位:億円)

種 類	当中間連結会計期間末 (18年9月30日現在)		
	繰延利益 (A)	繰延損失 (B)	ネット繰延利益 (A)-(B)
金利先物	69	123	53
金利スワップ	2,019	2,917	897
通貨スワップ等	1,418	1,366	52
その他(金利関連)	-	7	7
合 計	3,508	4,414	906

(注)ヘッジ会計適用分デリバティブ取引(「金融商品に関する会計基準」に基づく金利スワップの特例処理により、発生主義で損益認識している取引を除く)に係る繰延利益・繰延損失のほか、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延利益及び繰延損失の当中間連結会計期間末における残高(税効果額控除前)について記載しております。

## 【三菱UFJ信託銀行 連結】

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## &lt; 参考 &gt;

## 1. ヘッジ会計適用分デリバティブ取引の状況

(単位:億円)

種 類	当中間連結会計期間末 (18年9月30日現在)	
	契約額等	時 価
金利先物	-	-
金利スワップ	60,927	188
通貨スワップ等	7,146	124
その他(金利関連)	-	-
その他(金利関連以外)	-	-
合 計		313

(注)ヘッジ会計適用分デリバティブ取引(「金融商品に関する会計基準」に基づく金利スワップの特例処理により、発生主義で損益認識している取引を除く)の契約額等及び時価について記載しております。

なお、上記金利スワップ取引の残存期間別想定元本は以下の通りであります。

(単位:億円)

金利種類	1年以内	1年超～5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	11,088	37,342	1,270	49,701
受取変動・支払固定	1,873	6,334	3,017	11,225
合 計	12,962	43,677	4,287	60,927

## 2. デリバティブ取引に係る繰延損益の状況

(単位:億円)

種 類	当中間連結会計期間末 (18年9月30日現在)		
	繰延利益 (A)	繰延損失 (B)	ネット繰延損益 (A)-(B)
金利先物	-	-	-
金利スワップ	261	390	129
通貨スワップ等	2	2	0
その他(金利関連)	-	0	0
その他(金利関連以外)	-	-	-
合 計	263	393	129

(注)ヘッジ会計適用分デリバティブ取引(「金融商品に関する会計基準」に基づく金利スワップの特例処理により、発生主義で損益認識している取引を除く)に係る繰延利益・繰延損失のほか、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延利益及び繰延損失の当中間連結会計期間末における残高(税効果額控除前)について記載しております。

## 6. 有価証券の評価損益

## (1) 評価損益

## 【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

17年9月末は、旧三菱東京フィナンシャル・グループの計数を表示しております。

(単位：百万円)

	18年9月末					17年9月末			18年3月末		
	評価損益		評価益	評価損		評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
	17年9月末比	18年3月末比									
満期保有目的債券	2,790	10,040	17,347	9,775	6,984	12,831	13,473	641	14,556	3,662	18,219
その他有価証券	2,666,813	1,078,974	286,424	2,995,920	329,106	1,587,839	1,711,076	123,236	2,953,237	3,339,726	386,488
株式	2,582,116	1,109,642	398,686	2,686,564	104,447	1,472,474	1,510,933	38,458	2,980,802	2,996,101	15,298
債券	71,005	61,318	139,136	29,483	100,489	9,687	17,460	27,148	210,142	7,277	217,419
その他	155,702	30,650	26,874	279,872	124,169	125,052	182,682	57,630	182,577	336,347	153,769
合計	2,669,604	1,068,933	269,076	3,005,695	336,091	1,600,670	1,724,549	123,878	2,938,680	3,343,388	404,707
株式	2,582,116	1,109,642	398,686	2,686,564	104,447	1,472,474	1,510,933	38,458	2,980,802	2,996,101	15,298
債券	68,515	70,138	156,382	38,173	106,689	1,622	29,225	27,602	224,898	9,343	234,241
その他	156,003	29,429	26,773	280,957	124,954	126,573	184,390	57,817	182,776	337,943	155,166

- (注) 1. 本表には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の商品投資受益権等を含めて記載しております。  
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、本表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
 3. 本表の評価損益は期末日の時価に基づいております。

## 【三菱東京UFJ銀行 連結】

17年9月末は、旧東京三菱銀行の計数を表示しております。

(単位：百万円)

	18年9月末					17年9月末			18年3月末		
	評価損益		評価益	評価損		評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
	17年9月末比	18年3月末比									
満期保有目的債券	5,426	14,056	9,414	1,477	6,903	8,629	9,084	454	14,840	1,560	16,400
その他有価証券	1,798,330	574,736	208,260	2,092,758	294,427	1,223,593	1,327,112	103,518	2,006,590	2,346,885	340,294
株式	1,726,046	567,686	310,853	1,828,826	102,780	1,158,359	1,185,723	27,363	2,036,900	2,061,941	25,041
債券	88,305	72,217	98,728	8,307	96,613	16,087	7,447	23,535	187,034	4,288	191,322
その他	160,589	79,267	3,864	255,624	95,034	81,321	133,940	52,618	156,724	280,655	123,930
合計	1,792,903	560,680	198,846	2,094,235	301,331	1,232,223	1,336,197	103,973	1,991,750	2,348,445	356,694
株式	1,726,046	567,686	310,853	1,828,826	102,780	1,158,359	1,185,723	27,363	2,036,900	2,061,941	25,041
債券	94,032	85,042	108,115	8,767	102,799	8,989	15,001	23,990	202,147	4,373	206,521
その他	160,889	78,036	3,891	256,641	95,751	82,853	135,472	52,618	156,997	282,129	125,131

- (注) 1. 本表には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の商品投資受益権等を含めて記載しております。  
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、本表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
 3. 本表の評価損益は期末日の時価に基づいております。

## 【三菱東京UFJ銀行 単体】

17年9月末は、旧東京三菱銀行の計数を表示しております。

(単位：百万円)

	18年9月末					17年9月末			18年3月末		
	評価損益		評価益	評価損		評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
	17年9月末比	18年3月末比									
満期保有目的債券	4,021	11,202	9,102	471	4,493	7,181	7,635	454	13,123	19	13,143
子会社・関連会社株式	817,111	287,733	463,364	820,113	3,001	529,378	529,378	-	1,280,475	1,280,475	-
その他有価証券	1,798,496	573,589	189,701	2,062,546	264,050	1,224,906	1,314,978	90,072	1,988,198	2,303,375	315,177
株式	1,703,483	552,040	298,093	1,805,023	101,539	1,151,443	1,178,697	27,254	2,001,576	2,026,169	24,593
債券	86,246	70,158	96,511	8,009	94,255	16,087	7,447	23,535	182,757	4,188	186,946
その他	181,259	91,708	11,880	249,514	68,254	89,551	128,833	39,282	169,378	273,017	103,638
合計	2,611,586	850,120	643,963	2,883,131	271,545	1,761,466	1,851,993	90,526	3,255,549	3,583,870	328,321
株式	2,066,812	904,192	664,859	2,169,922	103,109	1,162,620	1,189,874	27,254	2,731,672	2,756,265	24,593
債券	90,242	81,252	105,617	8,469	98,711	8,989	15,001	23,990	195,859	4,208	200,068
その他	635,015	27,180	84,720	704,739	69,723	607,835	647,117	39,282	719,736	823,396	103,659

- (注) 1. 本表には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の商品投資受益権等を含めて記載しております。  
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、本表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
 3. 本表の評価損益は期末日の時価に基づいております。

## 【三菱UFJ信託銀行 連結】

17年9月末は、旧三菱信託銀行の計数を表示しております。

(単位:百万円)

	18年9月末					17年9月末			18年3月末		
	評価損益					評価損益	評価益	評価損	評価損益		
		17年9月末比	18年3月末比	評価益	評価損					評価益	評価損
満期保有目的債券	8,222	4,021	7,896	8,278	55	4,201	4,388	187	325	2,101	1,775
その他有価証券	551,069	173,186	87,477	581,751	30,682	377,882	396,578	18,695	638,546	682,723	44,177
株式	520,920	193,249	97,774	537,272	16,352	327,670	337,835	10,164	618,694	623,079	4,385
債券	18,783	12,344	41,567	21,584	2,800	6,439	10,012	3,573	22,784	3,921	26,705
その他	11,365	32,407	31,270	22,894	11,529	43,772	48,730	4,957	42,635	55,722	13,086
合計	559,291	177,207	79,580	590,030	30,738	382,084	400,967	18,882	638,872	684,825	45,953
株式	520,920	193,249	97,774	537,272	16,352	327,670	337,835	10,164	618,694	623,079	4,385
債券	26,997	16,346	49,407	29,799	2,802	10,650	14,223	3,573	22,410	5,901	28,311
その他	11,374	32,388	31,213	22,957	11,583	43,762	48,907	5,144	42,587	55,844	13,256

- (注) 1. 本表には「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の商品投資受益権等を含めて記載しております。  
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、本表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
 3. 本表の評価損益は期末日の時価に基づいております。

## 【三菱UFJ信託銀行 単体】

17年9月末は、旧三菱信託銀行の計数を表示しております。

(単位:百万円)

	18年9月末					17年9月末			18年3月末		
	評価損益					評価損益	評価益	評価損	評価損益		
		17年9月末比	18年3月末比	評価益	評価損					評価益	評価損
満期保有目的債券	8,212	4,001	7,838	8,214	1	4,211	4,211	-	374	1,980	1,605
その他有価証券	547,467	172,188	87,614	578,112	30,644	375,278	393,974	18,695	635,081	679,214	44,132
株式	517,430	192,363	97,763	533,772	16,342	325,066	335,231	10,164	615,194	619,579	4,385
債券	18,670	12,230	41,418	21,444	2,774	6,439	10,012	3,573	22,748	3,912	26,661
その他	11,366	32,405	31,269	22,894	11,527	43,772	48,730	4,957	42,636	55,722	13,086
合計	555,680	176,190	79,775	586,326	30,646	379,490	398,185	18,695	635,456	681,194	45,738
株式	517,430	192,363	97,763	533,772	16,342	325,066	335,231	10,164	615,194	619,579	4,385
債券	26,882	16,232	49,257	29,659	2,776	10,650	14,223	3,573	22,374	5,892	28,267
その他	11,366	32,405	31,269	22,894	11,527	43,772	48,730	4,957	42,636	55,722	13,086

- (注) 1. 本表には「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の商品投資受益権等を含めて記載しております。  
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、本表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
 3. 本表の評価損益は期末日の時価に基づいております。

## (2) 元本補填契約のある信託の有価証券等時価情報

## 【三菱UFJ信託銀行 単体】

金銭信託

有価証券の時価等

(単位:百万円)

	18年9月30日現在		
	信託財産残高	時 価	評価損益
金 額	522,916	526,372	3,455

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しております。

デリバティブ取引等の評価損益

2,519 百万円

貸付信託

有価証券の時価等

該当ありません。

デリバティブ取引等の評価損益

該当ありません。

## 7. ROE

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

17年中間期は、旧三菱東京フィナンシャル・グループの計数を表示しております。

(単位: %)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
当期純利益ベース(注)	17.79	2.14	15.64

(注) ROEは、以下の式により算出しております。

【18年中間期】

(中間純利益×2 - 非転換型優先株式年間配当相当額)

$$\frac{\{(期首連結株主資本 - 期首発行済非転換型優先株式数 \times 発行価額 + 期首為替換算調整勘定) \times 100}{+ (中間期末連結株主資本 - 中間期末発行済非転換型優先株式数 \times 発行価額 + 中間期末為替換算調整勘定)} \div 2$$

【17年中間期】

(中間純利益×2 - 非転換型優先株式年間配当相当額)

$$\frac{\{(期首連結資本の部 - 期首発行済非転換型優先株式数 \times 発行価額 - 期首土地再評価差額金 - 期首株式等評価差額金) \times 100}{+ (中間期末連結資本の部 - 中間期末発行済非転換型優先株式数 \times 発行価額 - 中間期末土地再評価差額金 - 中間期末株式等評価差額金)} \div 2$$

## 8. 自己資本比率(国際統一基準)

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

17年9月末は、旧三菱東京フィナンシャル・グループの計数を表示しております。

(単位: 億円)

	18年9月末			17年9月末	18年3月末
	[速報値]	17年9月末比	18年3月末比		
(1) 自己資本比率	11.95%	0.05%	0.24%	12.01%	12.20%
Tier 比率	6.82%	0.90%	0.02%	7.72%	6.80%
(2) Tier	76,821	30,351	1,804	46,469	75,016
(3) Tier	60,762	25,772	2,175	34,989	62,937
(イ)うち自己資本に計上された その他有価証券含み益	12,095	4,859	1,336	7,236	13,431
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	1,614	345	6	1,269	1,621
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	38,271	15,503	404	22,768	37,866
(4) Tier	-	-	-	-	-
(5) 控除項目	2,962	6,263	387	9,225	3,349
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額等)					
(6) 自己資本 (2)+(3)+(4)-(5)	134,620	62,387	16	72,233	134,603
(7) リスクアセット	1,125,675	524,271	22,748	601,403	1,102,926

## 【三菱東京UFJ銀行 連結】

17年9月末は、旧東京三菱銀行の計数を表示しております。

(単位:億円)

	18年9月末		17年9月末	18年3月末	
	[速報値]	17年9月末比			18年3月末比
(1)自己資本比率	12.15%	0.97%	0.32%	11.17%	12.48%
Tier 比率	6.97%	1.21%	0.08%	5.75%	7.05%
(2)Tier	68,149	39,986	796	28,162	67,353
(3)Tier	52,127	25,210	1,199	26,917	53,327
(イ)うち自己資本に計上された その他有価証券含み益	8,126	2,572	976	5,553	9,102
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	2,006	732	10	1,273	2,016
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	33,969	15,985	881	17,983	33,088
(4)Tier	-	-	-	-	-
(5)控除項目	1,480	1,087	14	393	1,466
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額等)					
(6)自己資本 (2)+(3)+(4)-(5)	118,796	64,109	417	54,687	119,214
(7)リスクアセット	977,601	488,123	22,394	489,477	955,206

## 【三菱東京UFJ銀行 単体】

17年9月末は、旧東京三菱銀行の計数を表示しております。

(単位:億円)

	18年9月末		17年9月末	18年3月末	
	[速報値]	17年9月末比			18年3月末比
(1)自己資本比率	12.91%	1.43%	0.37%	11.47%	13.28%
Tier 比率	7.43%	1.60%	0.03%	5.82%	7.47%
(2)Tier	63,828	39,116	1,006	24,712	62,821
(3)Tier	48,426	24,429	1,849	23,997	50,276
(イ)うち自己資本に計上された その他有価証券含み益	8,150	2,595	863	5,554	9,013
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	2,006	732	10	1,273	2,017
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	32,501	14,960	86	17,541	32,415
(4)Tier	-	-	-	-	-
(5)控除項目	1,387	1,338	2	49	1,389
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額等)					
(6)自己資本 (2)+(3)+(4)-(5)	110,867	62,206	840	48,660	111,707
(7)リスクアセット	858,606	434,545	17,929	424,061	840,677

## 【三菱UFJ信託銀行 連結】

17年9月末は、旧三菱信託銀行の計数を表示しております。

(単位:億円)

	18年9月末		17年9月末	18年3月末
	[速報値]	17年9月末比		
(1) 自己資本比率	14.89%	3.69%	11.20%	13.05%
Tier I 比率	9.31%	2.04%	7.26%	8.80%
(2) Tier I	12,473	5,057	7,416	11,913
(3) Tier II	7,715	580	7,134	8,750
(イ)うち自己資本に計上された その他有価証券含み益	2,496	786	1,709	2,888
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	13	13	0	11
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	4,479	326	4,805	4,979
(4) Tier III	-	-	-	-
(5) 控除項目	239	2,877	3,117	2,993
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額等)				
(6) 自己資本 (2)+(3)+(4)-(5)	19,948	8,515	11,433	17,669
(7) リスクアセット	133,943	31,887	102,056	135,339

## 【三菱UFJ信託銀行 単体】

17年9月末は、旧三菱信託銀行の計数を表示しております。

(単位:億円)

	18年9月末		17年9月末	18年3月末
	[速報値]	17年9月末比		
(1) 自己資本比率	14.43%	3.34%	11.09%	12.65%
Tier I 比率	8.83%	1.72%	7.11%	8.40%
(2) Tier I	11,909	4,699	7,209	11,421
(3) Tier II	7,689	574	7,114	8,728
(イ)うち自己資本に計上された その他有価証券含み益	2,476	778	1,697	2,870
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	19	11	8	19
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	4,479	326	4,805	4,979
(4) Tier III	-	-	-	-
(5) 控除項目	147	2,932	3,079	2,947
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額等)				
(6) 自己資本 (2)+(3)+(4)-(5)	19,451	8,207	11,244	17,202
(7) リスクアセット	134,733	33,394	101,338	135,943

## 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

## 【三菱UFJフィナンシャル・グループ連結】

17年9月末は、旧三菱東京フィナンシャル・グループ・旧UFJホールディングス(旧UFJ銀行、旧UFJ信託銀行および分離子会社の合算)の計数を合算して表示しております。

部分直接償却(前・後)

未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

(単位:百万円)

	18年9月末	17年9月末比		17年9月末	18年3月末	
		17年9月末比	18年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	52,401	3,216	6,002	49,185	58,404
	延滞債権額	686,209	646,711	213,969	1,332,921	900,179
	3ヵ月以上延滞債権額	20,370	1,023	2,486	19,346	22,856
	貸出条件緩和債権額	739,278	266,874	260,218	1,006,152	999,497
	合計	1,498,260	909,346	482,676	2,407,607	1,980,937
部分直接償却額		978,581	232,935	172,194	1,211,516	1,150,775
貸出金残高(未残)		85,671,181	1,454,410	91,925	84,216,770	85,763,106

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06%	0.00%	0.00%	0.05%	0.06%
	延滞債権額	0.80%	0.78%	0.24%	1.58%	1.04%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	0.00%	0.00%	0.02%	0.02%
	貸出条件緩和債権額	0.86%	0.33%	0.30%	1.19%	1.16%
	合計	1.74%	1.10%	0.56%	2.85%	2.30%

## 【2行合算 + 信託勘定】

18年9月末および18年3月末は、三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行・信託勘定の計数を合算して表示しております。また、17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行・信託勘定の計数を合算して表示しております。

銀行勘定

信託勘定

部分直接償却(前・後)

直接償却(実施後)

未収利息不計上基準(資産の自己査定基準) 延滞債権基準(延滞期間基準)

(単位:百万円)

	18年9月末	17年9月末比		17年9月末	18年3月末	
		17年9月末比	18年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	42,392	4,918	3,477	47,310	45,869
	延滞債権額	546,892	745,075	219,464	1,291,968	766,357
	3ヵ月以上延滞債権額	18,065	943	4,697	19,009	22,763
	貸出条件緩和債権額	639,220	366,208	262,421	1,005,428	901,642
	合計	1,246,571	1,117,145	490,061	2,363,717	1,736,632
部分直接償却額		766,790	309,882	134,840	1,076,673	901,630
貸出金残高(未残)		79,963,340	1,085,174	204,660	81,048,515	80,168,001

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05%	0.00%	0.00%	0.05%	0.05%
	延滞債権額	0.68%	0.91%	0.27%	1.59%	0.95%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	0.00%	0.00%	0.02%	0.02%
	貸出条件緩和債権額	0.79%	0.44%	0.32%	1.24%	1.12%
	合計	1.55%	1.35%	0.60%	2.91%	2.16%

## 【三菱東京UFJ銀行 連結】

17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行の計数を合算して表示しております。

部分直接償却 (前・後)

未収利息不計上基準 (資産の自己査定基準)

(単位：百万円)

		18年9月末		17年9月末		18年3月末	
			17年9月末比	18年3月末比			
リスク 管理 債権	破綻先債権額	49,730	1,858	221	47,871		49,951
	延滞債権額	639,675	579,398	184,662	1,219,073		824,338
	3ヵ月以上延滞債権額	17,866	148	3,363	17,717		21,229
	貸出条件緩和債権額	637,087	334,044	241,669	971,131		878,757
	合計	1,344,359	911,434	429,918	2,255,793		1,774,277
部分直接償却額		842,227	248,165	130,475	1,090,392		972,703
貸出金残高(未残)		76,337,877	1,044,699	58,180	75,293,177		76,279,697

貸出 金残 高比	破綻先債権額	0.06%	0.00%	0.00%	0.06%		0.06%
	延滞債権額	0.83%	0.78%	0.24%	1.61%		1.08%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	0.00%	0.00%	0.02%		0.02%
	貸出条件緩和債権額	0.83%	0.45%	0.31%	1.28%		1.15%
	合計	1.76%	1.23%	0.56%	2.99%		2.32%

## 【三菱東京UFJ銀行 単体】

17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行の計数を合算して表示しております。

部分直接償却 (前・後)

未収利息不計上基準 (資産の自己査定基準)

(単位：百万円)

		18年9月末		17年9月末		18年3月末	
			17年9月末比	18年3月末比			
リスク 管理 債権	破綻先債権額	39,781	1,121	742	38,659		39,038
	延滞債権額	500,684	615,323	190,709	1,116,008		691,394
	3ヵ月以上延滞債権額	16,906	382	4,192	16,524		21,099
	貸出条件緩和債権額	535,770	345,956	243,931	881,726		779,702
	合計	1,093,143	959,775	438,091	2,052,919		1,531,234
部分直接償却額		631,226	203,206	93,161	834,433		724,388
貸出金残高(未残)		69,538,871	87,609	48,324	69,626,480		69,587,196

貸出 金残 高比	破綻先債権額	0.05%	0.00%	0.00%	0.05%		0.05%
	延滞債権額	0.72%	0.88%	0.27%	1.60%		0.99%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	0.00%	0.00%	0.02%		0.03%
	貸出条件緩和債権額	0.77%	0.49%	0.35%	1.26%		1.12%
	合計	1.57%	1.37%	0.62%	2.94%		2.20%

## 【三菱UFJ信託銀行 連結】

17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

部分直接償却（前・㊟）

未収利息不計上基準（資産の自己査定基準）

（単位：百万円）

		18年9月末		17年9月末	18年3月末	
			17年9月末比	18年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,583	6,039	4,257	8,623	
	延滞債権額	46,534	129,977	28,841	176,512	
	3ヵ月以上延滞債権額	1,062	1,272	564	2,334	
	貸出条件緩和債権額	102,191	20,998	18,548	123,189	
	合計	152,372	158,288	52,213	310,660	
※部分直接償却額		136,353	108,845	41,718	245,199	
貸出金残高(未残)		10,185,808	969,144	139,493	11,154,953	10,325,302

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02%	0.05%	0.04%	0.07%	0.06%
	延滞債権額	0.45%	1.12%	0.27%	1.58%	0.73%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	0.01%	0.00%	0.02%	0.01%
	貸出条件緩和債権額	1.00%	0.10%	0.16%	1.10%	1.16%
	合計	1.49%	1.28%	0.48%	2.78%	1.98%

## 【三菱UFJ信託銀行 単体】

17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

部分直接償却（前・㊟）

未収利息不計上基準（資産の自己査定基準）

（単位：百万円）

		18年9月末		17年9月末	18年3月末	
			17年9月末比	18年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,525	6,010	4,253	8,536	
	延滞債権額	46,157	129,798	28,748	175,955	
	3ヵ月以上延滞債権額	1,062	1,272	564	2,334	
	貸出条件緩和債権額	102,191	20,218	18,548	122,410	
	合計	151,936	157,300	52,115	309,237	
※部分直接償却額		135,563	106,676	41,679	242,239	
貸出金残高(未残)		10,246,264	946,850	145,131	11,193,115	10,391,395

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02%	0.05%	0.04%	0.07%	0.06%
	延滞債権額	0.45%	1.12%	0.27%	1.57%	0.72%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	0.01%	0.00%	0.02%	0.01%
	貸出条件緩和債権額	0.99%	0.09%	0.16%	1.09%	1.16%
	合計	1.48%	1.27%	0.48%	2.76%	1.96%

## 【信託勘定】

17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

直接償却（実施後）

延滞債権基準（延滞期間基準）

（単位：百万円）

		18年9月末		17年9月末	18年3月末	
			17年9月末比	18年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	85	28	33	113	
	延滞債権額	50	46	6	4	
	3ヵ月以上延滞債権額	96	53	59	150	
	貸出条件緩和債権額	1,258	33	58	1,291	
	合計	1,491	69	145	1,560	
貸出金残高(未残)		178,203	50,715	11,205	228,919	189,409

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04%	0.00%	0.02%	0.04%	0.02%
	延滞債権額	0.02%	0.02%	0.00%	0.00%	0.02%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.05%	0.01%	0.03%	0.06%	0.01%
	貸出条件緩和債権額	0.70%	0.14%	0.07%	0.56%	0.63%
	合計	0.83%	0.15%	0.12%	0.68%	0.71%

## 2. リスク管理債権のセグメント情報

## 【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

17年9月末は、旧三菱東京フィナンシャル・グループ・旧UFJホールディングス(旧UFJ銀行、旧UFJ信託銀行および分離子会社の合算)の計数を合算して表示しております。

## 地域別セグメント情報

(単位:百万円)

	18年9月末			17年9月末	18年3月末
		17年9月末比	18年3月末比		
国内	1,407,233	767,550	421,495	2,174,783	1,828,728
海外	91,027	141,795	61,181	232,823	152,208
アジア	19,285	11,217	3,598	30,503	15,687
インドネシア	6,015	2,719	2,849	3,295	3,165
タイ	2,020	4,162	15	6,182	2,036
香港	3,226	9,382	2,169	12,608	5,396
その他	8,024	391	2,934	8,415	5,090
アメリカ	47,565	68,383	18,060	115,948	65,625
海外その他	24,176	62,195	46,719	86,371	70,895
合計	1,498,260	909,346	482,676	2,407,607	1,980,937

## 業種別セグメント情報

(単位:百万円)

	18年9月末			17年9月末	18年3月末
		17年9月末比	18年3月末比		
国内	1,407,233	767,550	421,495	2,174,783	1,828,728
製造業	164,727	38,637	31,214	203,365	195,942
建設業	66,412	41,607	4,270	108,020	70,683
卸売・小売業	153,368	345,437	246,897	498,805	400,265
金融・保険業	1,428	67,688	14,552	69,117	15,980
不動産業	288,644	261,040	176,749	549,684	465,393
各種サービス業	152,109	212,038	18,984	364,148	171,094
その他	169,698	29,469	43,037	140,228	212,735
消費者	410,844	169,430	114,210	241,413	296,633
海外	91,027	141,795	61,181	232,823	152,208
金融機関	31,402	45,652	36,609	77,055	68,011
商工業	57,888	94,787	21,444	152,675	79,333
その他	1,736	1,355	3,127	3,092	4,863
合計	1,498,260	909,346	482,676	2,407,607	1,980,937

## 【三菱東京UFJ銀行 連結】

17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行(旧UFJ銀行および分離子会社の合算)の計数を合算して表示しております。

## 地域別セグメント情報

(単位:百万円)

	18年9月末			17年9月末	18年3月末
		17年9月末比	18年3月末比		
国内	1,259,978	625,585	374,556	1,885,563	1,634,535
海外	84,380	128,175	55,362	212,555	139,742
アジア	19,244	11,236	3,600	30,481	15,643
インドネシア	5,973	2,699	2,852	3,273	3,121
タイ	2,020	4,162	15	6,182	2,036
香港	3,226	9,382	2,169	12,608	5,396
その他	8,024	391	2,934	8,415	5,090
アメリカ	41,337	55,964	11,880	97,302	53,217
海外その他	23,798	60,974	47,082	84,772	70,880
合計	1,344,359	753,760	429,918	2,098,119	1,774,277

## 業種別セグメント情報

(単位:百万円)

	18年9月末			17年9月末	18年3月末
		17年9月末比	18年3月末比		
国内	1,259,978	625,585	374,556	1,885,563	1,634,535
製造業	139,950	18,659	20,628	158,610	160,579
建設業	62,541	14,643	53	77,185	62,488
卸売・小売業	141,039	331,606	234,638	472,646	375,677
金融・保険業	1,139	67,977	14,840	69,117	15,979
不動産業	277,691	231,661	175,163	509,352	452,855
各種サービス業	141,461	158,909	16,974	300,371	158,435
その他	118,560	29,764	25,280	88,796	143,841
消費者	377,594	168,109	112,917	209,484	264,677
海外	84,380	128,175	55,362	212,555	139,742
金融機関	26,991	42,102	35,355	69,094	62,347
商工業	55,689	85,069	16,879	140,758	72,568
その他	1,699	1,003	3,126	2,702	4,825
合計	1,344,359	753,760	429,918	2,098,119	1,774,277

## 【三菱東京UFJ銀行 単体】

17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行の計数を合算して表示しております。

## 地域別セグメント情報

(単位:百万円)

	18年9月末	17年9月末比		17年9月末	18年3月末
		17年9月末比	18年3月末比		
国内	1,019,530	842,790	382,706	1,862,320	1,402,236
海外	73,612	116,985	55,385	190,598	128,997
アジア	17,813	11,922	3,118	29,736	14,695
インドネシア	4,745	1,471	1,924	3,273	2,820
タイ	2,020	4,162	15	6,182	2,036
香港	3,226	9,382	2,169	12,608	5,396
その他	7,821	151	3,379	7,670	4,442
アメリカ	36,000	50,105	8,649	86,106	44,649
海外その他	19,798	54,957	49,854	74,755	69,653
合計	1,093,143	959,775	438,091	2,052,919	1,531,234

## 業種別セグメント情報

(単位:百万円)

	18年9月末	17年9月末比		17年9月末	18年3月末
		17年9月末比	18年3月末比		
国内	1,019,530	842,790	382,706	1,862,320	1,402,236
製造業	137,216	21,192	20,803	158,409	158,020
建設業	60,221	16,910	428	77,131	60,650
卸売・小売業	136,663	335,432	234,528	472,095	371,191
金融・保険業	1,130	67,986	14,849	69,117	15,979
不動産業	263,942	242,513	176,373	506,456	440,316
各種サービス業	136,698	163,569	17,059	300,268	153,758
その他	112,247	29,838	24,648	82,408	136,896
消費者	171,409	25,023	105,986	196,433	65,423
海外	73,612	116,985	55,385	190,598	128,997
金融機関	26,991	41,083	35,355	68,075	62,347
商工業	46,364	75,528	15,555	121,893	61,920
その他	256	373	4,473	630	4,730
合計	1,093,143	959,775	438,091	2,052,919	1,531,234

## 【三菱UFJ信託銀行 連結】

17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

## 地域別セグメント情報

(単位:百万円)

	18年9月末			17年9月末	18年3月末
		17年9月末比	18年3月末比		
国内	145,724	144,668	46,393	290,393	192,118
海外	6,647	13,620	5,819	20,267	12,466
アジア	41	19	2	21	43
インドネシア	41	19	2	21	43
タイ	-	-	-	-	-
香港	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
アメリカ	6,227	12,419	6,179	18,646	12,407
海外その他	378	1,220	362	1,599	15
合計	152,372	158,288	52,213	310,660	204,585

## 業種別セグメント情報

(単位:百万円)

	18年9月末			17年9月末	18年3月末
		17年9月末比	18年3月末比		
国内	145,724	144,668	46,393	290,393	192,118
製造業	24,626	20,128	10,169	44,754	34,795
建設業	3,834	27,001	4,323	30,835	8,157
卸売・小売業	12,324	13,834	11,997	26,159	24,321
金融・保険業	288	288	288	-	-
不動産業	10,092	30,624	1,885	40,716	11,978
各種サービス業	10,629	53,147	1,733	63,777	12,363
その他	51,137	294	17,757	51,431	68,894
消費者	32,791	74	1,184	32,717	31,607
海外	6,647	13,620	5,819	20,267	12,466
金融機関	4,410	3,549	1,253	7,960	5,663
商工業	2,199	9,718	4,565	11,917	6,764
その他	37	352	0	390	38
合計	152,372	158,288	52,213	310,660	204,585

## 【三菱UFJ信託銀行 単体】

17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

## 地域別セグメント情報

[銀行勘定]

(単位:百万円)

	18年9月末			17年9月末	18年3月末
		17年9月末比	18年3月末比		
国内	145,289	143,680	46,296	288,969	191,585
海外	6,647	13,620	5,819	20,267	12,466
アジア	41	19	2	21	43
インドネシア	41	19	2	21	43
タイ	-	-	-	-	-
香港	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
アメリカ	6,227	12,419	6,179	18,646	12,407
海外その他	378	1,220	362	1,599	15
合計	151,936	157,300	52,115	309,237	204,052

## 業種別セグメント情報

[銀行勘定]

(単位:百万円)

	18年9月末			17年9月末	18年3月末
		17年9月末比	18年3月末比		
国内	145,289	143,680	46,296	288,969	191,585
製造業	24,626	20,128	10,169	44,754	34,795
建設業	3,834	27,001	4,323	30,835	8,157
卸売・小売業	12,324	13,834	11,997	26,159	24,321
金融・保険業	288	288	288	-	-
不動産業	10,092	30,239	1,885	40,331	11,978
各種サービス業	10,629	53,147	1,733	63,777	12,363
その他	51,137	294	17,757	51,431	68,894
消費者	32,356	677	1,281	31,678	31,074
海外	6,647	13,620	5,819	20,267	12,466
金融機関	4,410	3,549	1,253	7,960	5,663
商工業	2,199	9,718	4,565	11,917	6,764
その他	37	352	0	390	38
合計	151,936	157,300	52,115	309,237	204,052

[信託勘定]

(単位:百万円)

	18年9月末			17年9月末	18年3月末
		17年9月末比	18年3月末比		
国内	1,491	69	145	1,560	1,346
製造業	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-
卸売・小売業	4	9	4	14	9
金融・保険業	-	-	-	-	-
不動産業	212	125	9	338	222
各種サービス業	301	17	9	319	311
その他	8	5	-	14	8
消費者	963	89	169	873	794
合計	1,491	69	145	1,560	1,346

## 3. 貸倒引当金等の状況

## 【三菱UFJフィナンシャル・グループ連結】

17年9月末は、旧三菱東京フィナンシャル・グループ・旧UFJホールディングスの計数を合算して表示しております。

(単位：百万円)

	18年9月末			17年9月末	18年3月末
		17年9月末比	18年3月末比		
貸倒引当金	1,113,252	550,401	247,493	1,663,654	1,360,745
一般貸倒引当金	878,013	163,817	123,639	1,041,830	1,001,652
個別貸倒引当金	235,071	386,665	123,940	621,736	359,012
特定海外債権引当勘定	167	80	86	86	81

## 【三菱東京UFJ銀行 連結】

17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行の計数を合算して表示しております。

(単位：百万円)

	18年9月末			17年9月末	18年3月末
		17年9月末比	18年3月末比		
貸倒引当金	1,022,300	463,601	210,195	1,485,901	1,232,496
一般貸倒引当金	802,565	153,716	109,477	956,282	912,043
個別貸倒引当金	219,567	309,966	100,804	529,533	320,372
特定海外債権引当勘定	167	81	86	85	81

## 【三菱東京UFJ銀行 単体】

17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行の計数を合算して表示しております。

(単位：百万円)

	18年9月末			17年9月末	18年3月末
		17年9月末比	18年3月末比		
貸倒引当金	714,493	450,313	213,641	1,164,806	928,134
一般貸倒引当金	576,820	157,797	106,139	734,618	682,960
個別貸倒引当金	137,505	292,597	107,588	430,102	245,093
特定海外債権引当勘定	167	81	86	85	81

## 【三菱UFJ信託銀行 連結】

17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年9月末		17年9月末	18年3月末
	17年9月末比	18年3月末比		
貸倒引当金	87,906	88,536	176,442	125,119
一般貸倒引当金	75,375	11,179	86,555	89,474
個別貸倒引当金	12,531	77,355	89,886	35,645
特定海外債権引当勘定	-	0	0	-

## 【三菱UFJ信託銀行 単体】

17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年9月末		17年9月末	18年3月末
	17年9月末比	18年3月末比		
貸倒引当金	86,718	89,057	175,775	124,448
一般貸倒引当金	75,627	11,359	86,986	90,274
個別貸倒引当金	11,090	77,696	88,787	34,173
特定海外債権引当勘定	-	0	0	-

## 【信託勘定】

17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年9月末		17年9月末	18年3月末
	17年9月末比	18年3月末比		
特別留保金	3,393	3,601	6,995	5,806
債権償却準備金	534	58	592	617

## 4. リスク管理債権に対する引当率

## 【三菱UFJフィナンシャル・グループ連結】

17年9月末は、旧三菱東京フィナンシャル・グループ・旧UFJホールディングスの計数を合算して表示しております。

(単位：百万円)

	18年9月末		17年9月末	18年3月末
	17年9月末比	18年3月末比		
貸倒引当金(A)	1,113,252	550,401	1,663,654	1,360,745
リスク管理債権(B)	1,498,260	909,346	2,407,607	1,980,937
引当率 (A)/(B)	74.30%	5.20%	69.09%	68.69%

## 【三菱東京UFJ銀行 連結】

17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行の計数を合算して表示しております。

(単位：百万円)

	18年9月末		17年9月末	18年3月末
	17年9月末比	18年3月末比		
貸倒引当金(A)	1,022,300	463,601	1,485,901	1,232,496
リスク管理債権(B)	1,344,359	911,434	2,255,793	1,774,277
引当率 (A)/(B)	76.04%	10.17%	65.87%	69.46%

## 【三菱東京UFJ銀行 単体】

17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行の計数を合算して表示しております。

(単位：百万円)

	18年9月末		17年9月末	18年3月末
	17年9月末比	18年3月末比		
貸倒引当金(A)	714,493	450,313	1,164,806	928,134
リスク管理債権(B)	1,093,143	959,775	2,052,919	1,531,234
引当率 (A)/(B)	65.36%	8.62%	56.73%	60.61%

## 【三菱UFJ信託銀行 連結】

17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

(単位：百万円)

	18年9月末		17年9月末	18年3月末
	17年9月末比	18年3月末比		
貸倒引当金(A)	87,906	88,536	176,442	125,119
リスク管理債権(B)	152,372	158,288	310,660	204,585
引当率 (A)/(B)	57.69%	0.89%	56.79%	61.15%

## 【三菱UFJ信託銀行 単体】

17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

(単位：百万円)

	18年9月末		17年9月末	18年3月末
	17年9月末比	18年3月末比		
貸倒引当金(A)	86,718	89,057	175,775	124,448
リスク管理債権(B)	151,936	157,300	309,237	204,052
引当率 (A)/(B)	57.07%	0.23%	56.84%	60.98%

## 5-1. 金融再生法開示債権

## 【2行合算 + 信託勘定合算】

18年9月末および18年3月末は、三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行・信託勘定の計数を合算して表示しております。また、17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行・信託勘定の計数を合算して表示しております。

部分直接償却 (前④)

(単位：百万円)

	18年9月末		17年9月末	18年3月末
	17年9月末比	18年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	125,008	70,671	195,679	152,354
危険債権	495,918	770,686	1,266,604	749,433
要管理債権	656,907	367,060	1,023,968	924,114
金融再生法開示債権 合計(A)	1,277,833	1,208,418	2,486,252	1,825,902
正常債権	87,462,970	1,205,363	88,668,334	86,272,336

## 6-1. 金融再生法開示債権の保全状況

## 【2行合算 + 信託勘定合算】

18年9月末および18年3月末は、三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行・信託勘定の計数を合算して表示しております。また、17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行・信託勘定の計数を合算して表示しております。

(単位：百万円)

	18年9月末		17年9月末	18年3月末
	17年9月末比	18年3月末比		
保全額(B)	1,009,657	804,054	1,813,711	1,300,862
貸倒引当金	297,712	461,016	758,729	467,827
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
担保保証等	711,944	343,038	1,054,982	833,034
保全率(B) / (A)	79.01%	6.06%	72.94%	71.24%

## 金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

(単位：百万円)

債権区分	開示残高(A)	貸倒引当金(B)	特定債務者支援引当金(C)	うち担保・保証等による保全額(D)	非保全部分に対する引当率 [(B)+(C)] / [(A)-(D)]	保全率 [(B)+(C)+(D)] / (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	125,008 (152,354)	5,034 (4,432)	- (-)	119,973 (147,921)	/	100.00% (100.00%)
危険債権	495,918 (749,433)	126,559 (232,601)	- (-)	302,176 (414,151)		86.45% (86.29%)
要管理債権	656,907 (924,114)	166,118 (230,793)	- (-)	289,794 (270,962)		69.40% (54.29%)
小計	1,277,833 (1,825,902)	297,712 (467,827)	- (-)	711,944 (833,034)		79.01% (71.24%)
正常債権	87,462,970 (86,272,336)	/	/	/		/
合計	88,740,804 (88,098,238)	/	/	/	/	/
開示債権比率	1.43% (2.07%)	/	/	/	/	/

(注) 上段は18年9月末の計数、下段(カッコ書き)は18年3月末の計数を掲載しています。

## 5-2. 金融再生法開示債権

## 【三菱東京UFJ銀行 単体】

17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行の計数を合算して表示しております。

部分直接償却 (前・後)

(単位：百万円)

	18年9月末		17年9月末	18年3月末
	17年9月末比	18年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	117,081	46,228	11,903	128,985
危険債権	454,572	651,795	228,489	683,062
要管理債権	552,677	345,573	898,250	800,801
合計(A)	1,124,331	1,043,596	2,167,928	1,612,849
正常債権	76,889,042	390,855	1,237,280	75,651,761

## 6-2. 金融再生法開示債権の保全状況

## 【三菱東京UFJ銀行 単体】

17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行の計数を合算して表示しております。

(単位：百万円)

	18年9月末		17年9月末	18年3月末
	17年9月末比	18年3月末比		
保全額(B)	889,984	677,999	1,567,983	1,158,791
貸倒引当金	267,665	375,021	642,687	413,395
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
担保保証等	622,318	302,977	925,296	745,396
保全率(B) / (A)	79.15%	6.83%	72.32%	71.84%

## 金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

(単位：百万円)

債権区分	開示残高(A)	貸倒引当金(B)	特定債務者支援引当金(C)	うち担保・保証等による保全額(D)	非保全部分に対する引当率 [(B)+(C)] / [(A)-(D)]	保全率 [(B)+(C)+(D)] / (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	117,081 (128,985)	4,941 (3,881)	- (-)	112,139 (125,103)	100.00% (100.00%)	100.00% (100.00%)
危険債権	454,572 (683,062)	116,243 (205,034)	- (-)	275,169 (384,596)	64.79% (68.69%)	86.10% (86.32%)
要管理債権	552,677 (800,801)	146,480 (204,479)	- (-)	235,009 (235,696)	46.11% (36.18%)	69.02% (54.96%)
小計	1,124,331 (1,612,849)	267,665 (413,395)	- (-)	622,318 (745,396)	53.31% (47.65%)	79.15% (71.84%)
正常債権	76,889,042 (75,651,761)					
合計	78,013,374 (77,264,610)					
開示債権比率	1.44% (2.08%)					

(注) 上段は18年9月末の計数、下段(カッコ書き)は18年3月末の計数を掲載しています。

## 5-3. 金融再生法開示債権

## 【三菱UFJ信託銀行 単体】

17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

部分直接償却 (前) (後)

(単位:百万円)

	18年9月末		17年9月末	18年3月末
	17年9月末比	18年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,720	24,398	32,118	23,248
危険債権	41,037	118,862	159,899	66,091
要管理債権	103,253	21,491	124,745	122,366
合計(A)	152,010	164,752	316,763	211,706
正常債権	10,397,215	763,862	11,161,077	10,432,511

## 6-3. 金融再生法開示債権の保全状況

## 【三菱UFJ信託銀行 単体】

17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年9月末		17年9月末	18年3月末
	17年9月末比	18年3月末比		
保全額(B)	118,511	125,925	244,437	141,010
貸倒引当金	30,047	85,994	116,041	54,431
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
担保保証等	88,464	39,931	128,396	86,578
保全率(B) / (A)	77.96%	0.79%	77.16%	66.60%

## 金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

(単位:百万円)

債権区分	開示残高(A)	貸倒引当金(B)	特定債務者支援引当金(C)	うち担保・保証等による保全額(D)	非保全部分に対する引当率 [(B)+(C)] / [(A)-(D)]	保全率 [(B)+(C)+(D)] / (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,720 (23,248)	92 (551)	- (-)	7,627 (22,697)	100.00% (100.00%)	100.00% (100.00%)
危険債権	41,037 (66,091)	10,315 (27,566)	- (-)	26,764 (29,283)	72.27% (74.89%)	90.35% (86.01%)
要管理債権	103,253 (122,366)	19,638 (26,313)	- (-)	54,072 (34,597)	39.93% (29.98%)	71.38% (49.77%)
小計	152,010 (211,706)	30,047 (54,431)	- (-)	88,464 (86,578)	47.28% (43.50%)	77.96% (66.60%)
正常債権	10,397,215 (10,432,511)					
合計	10,549,226 (10,644,218)					
開示債権比率	1.44% (1.98%)					

(注)上段は18年9月末の計数、下段(カッコ書き)は18年3月末の計数を掲載しています。

## 5-4. 金融再生法開示債権

## 【信託勘定】

17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

直接償却(実施後)

(単位:百万円)

	18年9月末			17年9月末	18年3月末
		17年9月末比	18年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	206	45	86	251	120
危険債権	308	28	28	336	279
要管理債権	976	4	30	972	945
合計(A)	1,491	69	145	1,560	1,346
正常債権	176,712	50,645	11,350	227,358	188,063

## 6-4. 金融再生法開示債権の保全状況

## 【信託勘定】

17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年9月末			17年9月末	18年3月末
		17年9月末比	18年3月末比		
保全額(B)	1,161	129	100	1,290	1,060
貸倒引当金	-	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
担保保証等	1,161	129	100	1,290	1,060
保全率(B) / (A)	77.87%	4.82%	0.89%	82.69%	78.76%

## 金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

(単位:百万円)

債権区分	開示残高(A)	貸倒引当金(B)	特定債務者支援引当金(C)	うち担保・保証等による保全額(D)	非保全部分に対する引当率 [(B)+(C)] / [(A)-(D)]	保全率 [(B)+(C)+(D)] / (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	206 (120)	- (-)	- (-)	206 (120)	/	100.00% (100.00%)
危険債権	308 (279)	- (-)	- (-)	242 (272)		78.82% (97.16%)
要管理債権	976 (945)	- (-)	- (-)	711 (668)		72.88% (70.62%)
小計	1,491 (1,346)	- (-)	- (-)	1,161 (1,060)		77.87% (78.76%)
正常債権	176,712 (188,063)	/	/	/		/
合計	178,203 (189,409)	/	/	/	/	/
開示債権比率	0.83% (0.71%)	/	/	/	/	/

(注)上段は18年9月末の計数、下段(カッコ書き)は18年3月末の計数を掲載しています。

## 7. 不良債権のオフバランス化の実績

## 【2行合算 + 分離子会社・信託勘定合算】

17年度下期は、三菱東京UFJ銀行・旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行・分離子会社・信託勘定の計数を合算して表示しております。  
また、17年上期以前の計数は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行・分離子会社・信託勘定の計数を合算して表示しております。

## (1) 不良債権残高の推移と発生期別内訳

危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位: 億円)

	15年度上期末	15年度下期末	16年度上期末	16年度下期末	17年度上期末	17年度下期末	18年度上期末	増減
	破産更生等債権	5,556	4,448	3,673	2,791	1,945	1,533	
危険債権	19,638	20,249	44,390	14,072	12,669	7,497	5,004	2,492
合計	25,194	24,698	48,064	16,864	14,614	9,030	6,257	2,773

(単位: 億円)

	15年度上期末	15年度下期末	16年度上期末	16年度下期末	17年度上期末	17年度下期末	18年度上期末	増減
--	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	----

## 15年度上期以前発生分

破産更生等債権	5,556	3,708	2,476	1,330	837	620	427	193
危険債権	19,638	8,327	4,703	3,189	2,159	1,361	1,117	244
合計	25,194	12,035	7,180	4,520	2,997	1,981	1,544	437

## 15年度下期発生分

破産更生等債権		740	479	395	228	198	69	129
危険債権		11,922	4,460	848	572	337	162	175
合計		12,662	4,939	1,243	800	536	232	304

## 16年度上期発生分

破産更生等債権			718	357	202	135	87	48
危険債権			35,226	6,388	3,656	2,091	346	1,745
合計			35,944	6,745	3,859	2,227	434	1,793

## 16年度下期発生分

破産更生等債権				708	264	140	88	52
危険債権				3,647	2,084	491	282	208
合計				4,355	2,348	631	370	260

## 17年度上期発生分

破産更生等債権					412	225	193	32
危険債権					4,196	1,700	1,012	687
合計					4,608	1,926	1,206	719

## 17年度下期発生分

破産更生等債権						212	163	49
危険債権						1,514	721	792
合計						1,726	885	841

## 18年度上期発生分

破産更生等債権							222	
危険債権							1,360	
合計							1,583	

## (2) オフバランス化の実績

## 15年度上期以前発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	17年度下期末	18年度上期末	増減
破産更生等債権	620	427	193
危険債権	1,361	1,117	244
合計	1,981	1,544	437

(A) (B)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	18年度上期
清算型処理( )	2
再建型処理( )	1
再建型処理に伴う業況改善( )	-
債権流動化( )	93
直接債権却( )	52
その他の( )	287
回収・返済等( )	260
業況改善( )	27
合計( )	437

(B)

(3) (A)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	18年度上期
法的整理( )	90
法的整理に準じる措置( )	13
グッド・バッドへの会社分割( )	-
小口債権の部分直接債却( )	318
RCCへの信託( )	-
合計( )	422

## 15年度下期発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	17年度下期末	18年度上期末	増減
破産更生等債権	198	69	129
危険債権	337	162	175
合計	536	232	304

(C) (D)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	18年度上期
清算型処理( )	3
再建型処理( )	4
再建型処理に伴う業況改善( )	-
債権流動化( )	20
直接債権却( )	4
その他の( )	272
回収・返済等( )	118
業況改善( )	154
合計( )	304

(D)

(3) (C)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	18年度上期
法的整理( )	43
法的整理に準じる措置( )	-
グッド・バッドへの会社分割( )	-
小口債権の部分直接債却( )	25
RCCへの信託( )	-
合計( )	69

## 16年度上期発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	17年度下期末	18年度上期末	増減
破産更生等債権	135	87	48
危険債権	2,091	346	1,745
合計	2,227	434	1,793

(E) (F)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	18年度上期
清算型処理( )	0
再建型処理( )	3
再建型処理に伴う業況改善( )	-
債権流動化( )	42
直接債権却( )	17
その他の( )	1,728
回収・返済等( )	161
業況改善( )	1,566
合計( )	1,793

(F)

(3) (E)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	18年度上期
法的整理( )	43
法的整理に準じる措置( )	-
グッド・バッドへの会社分割( )	-
小口債権の部分直接債却( )	42
RCCへの信託( )	-
合計( )	86

## 16年度下期発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	17年度下期末	18年度上期末	増減
破産更生等債権	140	88	52
危険債権	491	282	208
合計	631	370	260

(G) (H)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	18年度上期
清算型処理( )	35
再建型処理( )	0
再建型処理に伴う業況改善( )	-
債権流動化( )	18
直接債権却( )	44
その他の( )	160
回収・返済等( )	66
業況改善( )	94
合計( )	260

(H)

(3) (G)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	18年度上期
法的整理( )	47
法的整理に準じる措置( )	-
グッド・バッドへの会社分割( )	-
小口債権の部分直接債却( )	40
RCCへの信託( )	-
合計( )	88

**17年度上期発生分**

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度下期末	18年度上期末	増減
破産更生等債権	225	193	32
危険債権	1,700	1,012	687
合計	1,926	1,206	719

(1) (J)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	18年度上期
清算型処理( )	5
再建型処理( )	4
再建型処理に伴う業況改善( )	39
債権流動化( )	243
直接償却( )	78
その他( )	348
回収・返済等( )	239
業況改善( )	108
合計( )	719

(J)

(3)(I)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	18年度上期
法的整理( )	59
法的整理に準じる措置( )	-
グッド・バッドへの会社分割( )	-
小口債権の部分直接償却( )	120
RCCへの信託( )	-
合計( )	180

**17年度下期発生分**

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度下期末	18年度上期末	増減
破産更生等債権	212	163	49
危険債権	1,514	721	792
合計	1,726	885	841

(K) (L)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	18年度上期
清算型処理( )	19
再建型処理( )	7
再建型処理に伴う業況改善( )	-
債権流動化( )	32
直接償却( )	191
その他( )	590
回収・返済等( )	250
業況改善( )	340
合計( )	841

(L)

(3)(K)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	18年度上期
法的整理( )	78
法的整理に準じる措置( )	-
グッド・バッドへの会社分割( )	-
小口債権の部分直接償却( )	76
RCCへの信託( )	-
合計( )	155

**18年度上期発生分**

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	18年度上期末
破産更生等債権	222
危険債権	1,360
合計	1,583

(M)

(2)(M)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	18年度上期
法的整理( )	97
法的整理に準じる措置( )	-
グッド・バッドへの会社分割( )	-
小口債権の部分直接償却( )	95
RCCへの信託( )	-
合計( )	193

## 【三菱東京UFJ銀行・分離子会社合算】

17年度下期は、三菱東京UFJ銀行・旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。  
また、17年上期以前の計数は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。

## (1)不良債権残高の推移と発生期別内訳

危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	15年度上期末	15年度下期末	16年度上期末	16年度下期末	17年度上期末	17年度下期末	18年度上期末	増減
	破産更生等債権	4,601	3,652	3,065	2,295	1,621	1,299	
危険債権	16,829	16,397	39,012	12,406	11,067	6,833	4,591	2,242
合計	21,430	20,049	42,077	14,702	12,688	8,133	5,764	2,368

(単位:億円)

	15年度上期末	15年度下期末	16年度上期末	16年度下期末	17年度上期末	17年度下期末	18年度上期末	増減
--	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	----

## 15年度上期以前発生分

破産更生等債権	4,601	3,064	1,994	1,073	650	497	390	107
危険債権	16,829	7,133	4,286	2,887	1,919	1,302	1,055	246
合計	21,430	10,198	6,280	3,961	2,570	1,800	1,445	354

## 15年度下期発生分

破産更生等債権		587	385	319	214	194	67	127
危険債権		9,263	3,432	576	313	183	156	26
合計		9,850	3,817	895	528	377	223	154

## 16年度上期発生分

破産更生等債権			685	253	165	93	83	10
危険債権			31,293	5,791	3,128	1,863	293	1,569
合計			31,979	6,044	3,293	1,956	377	1,579

## 16年度下期発生分

破産更生等債権				649	256	134	84	50
危険債権				3,151	1,735	467	274	193
合計				3,800	1,991	602	358	244

## 17年度上期発生分

破産更生等債権					335	170	176	5
危険債権					3,968	1,561	900	660
合計					4,304	1,732	1,077	655

## 17年度下期発生分

破産更生等債権						208	152	56
危険債権						1,454	688	766
合計						1,663	840	823

## 18年度上期発生分

破産更生等債権							220	
危険債権							1,222	
合計							1,442	

## (2) オフバランス化の実績

## 15年度上期以前発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	17年度下期末	18年度上期末	増減
破産更生等債権	497	390	107
危険債権	1,302	1,055	246
合計	1,800	1,445	354

(A) (B)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	18年度上期
清算型処理( )	2
再建型処理( )	1
再建型処理に伴う業況改善( )	-
債権流動化( )	35
直接債権却( )	49
その他の( )	266
回収・返済等( )	241
業況改善( )	24
合計( )	354

(B)

(3) (A)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	18年度上期
法的整理( )	55
法的整理に準じる措置( )	-
グッド・バッドへの会社分割( )	-
小口債権の部分直接債却( )	304
RCCへの信託( )	-
合計( )	360

## 15年度下期発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	17年度下期末	18年度上期末	増減
破産更生等債権	194	67	127
危険債権	183	156	26
合計	377	223	154

(C) (D)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	18年度上期
清算型処理( )	3
再建型処理( )	4
再建型処理に伴う業況改善( )	-
債権流動化( )	20
直接債権却( )	4
その他の( )	123
回収・返済等( )	116
業況改善( )	6
合計( )	154

(D)

(3) (C)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	18年度上期
法的整理( )	42
法的整理に準じる措置( )	-
グッド・バッドへの会社分割( )	-
小口債権の部分直接債却( )	24
RCCへの信託( )	-
合計( )	67

## 16年度上期発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	17年度下期末	18年度上期末	増減
破産更生等債権	93	83	10
危険債権	1,863	293	1,569
合計	1,956	377	1,579

(E) (F)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	18年度上期
清算型処理( )	0
再建型処理( )	3
再建型処理に伴う業況改善( )	-
債権流動化( )	42
直接債権却( )	17
その他の( )	1,515
回収・返済等( )	111
業況改善( )	1,404
合計( )	1,579

(F)

(3) (E)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	18年度上期
法的整理( )	43
法的整理に準じる措置( )	-
グッド・バッドへの会社分割( )	-
小口債権の部分直接債却( )	38
RCCへの信託( )	-
合計( )	82

## 16年度下期発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	17年度下期末	18年度上期末	増減
破産更生等債権	134	84	50
危険債権	467	274	193
合計	602	358	244

(G) (H)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	18年度上期
清算型処理( )	35
再建型処理( )	0
再建型処理に伴う業況改善( )	0
債権流動化( )	18
直接債権却( )	44
その他の( )	144
回収・返済等( )	64
業況改善( )	79
合計( )	244

(H)

(3) (G)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	18年度上期
法的整理( )	45
法的整理に準じる措置( )	-
グッド・バッドへの会社分割( )	-
小口債権の部分直接債却( )	38
RCCへの信託( )	-
合計( )	83

**17年度上期発生分**

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	17年度下期末	18年度上期末	増減
破産更生等債権	170	176	5
危険債権	1,561	900	660
合計	1,732	1,077	655

(1) (1)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	18年度上期
清算型処理( )	5
再建型処理( )	4
再建型処理に伴う業況改善( )	-
債権流動化( )	243
直接償却( )	74
その他( )	326
回収・返済等( )	220
業況改善( )	106
合計( )	655

(1)

(3) (1)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	18年度上期
法的整理( )	57
法的整理に準じる措置( )	-
グッド・バッドへの会社分割( )	-
小口債権の部分直接償却( )	107
RCCへの信託( )	-
合計( )	165

**17年度下期発生分**

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	17年度下期末	18年度上期末	増減
破産更生等債権	208	152	56
危険債権	1,454	688	766
合計	1,663	840	823

(K) (L)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	18年度上期
清算型処理( )	19
再建型処理( )	7
再建型処理に伴う業況改善( )	-
債権流動化( )	32
直接償却( )	189
その他( )	574
回収・返済等( )	238
業況改善( )	336
合計( )	823

(L)

(3) (K)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	18年度上期
法的整理( )	77
法的整理に準じる措置( )	-
グッド・バッドへの会社分割( )	-
小口債権の部分直接償却( )	65
RCCへの信託( )	-
合計( )	143

**18年度上期発生分**

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	18年度上期末
破産更生等債権	220
危険債権	1,222
合計	1,442

(M)

(2) (M)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	18年度上期
法的整理( )	96
法的整理に準じる措置( )	-
グッド・バッドへの会社分割( )	-
小口債権の部分直接償却( )	93
RCCへの信託( )	-
合計( )	190

## 【三菱UFJ信託銀行・分離子会社・信託勘定合算】

17年上期以前の計数は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行・分離子会社・信託勘定の計数を合算して表示しております。

## (1)不良債権残高の推移と発生期別内訳

危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	15年度上期末	15年度下期末	16年度上期末	16年度下期末	17年度上期末	17年度下期末	18年度上期末	増減
	破産更生等債権	955	796	608	496	323	233	79
危険債権	2,808	3,852	5,377	1,665	1,602	663	413	250
合計	3,763	4,648	5,986	2,162	1,926	897	492	404

(単位:億円)

	15年度上期末	15年度下期末	16年度上期末	16年度下期末	17年度上期末	17年度下期末	18年度上期末	増減
--	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	----

## 15年度上期以前発生分

破産更生等債権	955	643	482	257	187	122	36	85
危険債権	2,808	1,193	416	301	239	59	62	2
合計	3,763	1,836	899	558	426	181	99	82

## 15年度下期発生分

破産更生等債権		152	94	76	13	3	2	1
危険債権		2,658	1,027	272	258	154	6	148
合計		2,811	1,122	348	272	158	8	149

## 16年度上期発生分

破産更生等債権			32	103	37	42	4	37
危険債権			3,932	597	528	228	52	175
合計			3,965	700	565	270	57	213

## 16年度下期発生分

破産更生等債権				59	8	5	4	1
危険債権				495	349	23	8	15
合計				554	357	29	12	16

## 17年度上期発生分

破産更生等債権					76	55	17	37
危険債権					227	139	112	26
合計					304	194	129	64

## 17年度下期発生分

破産更生等債権						4	11	7
危険債権						59	33	25
合計						63	44	18

## 18年度上期発生分

破産更生等債権							2	
危険債権							138	
合計							141	

## (2) オフバランス化の実績

## 15年度上期以前発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	17年度下期末	18年度上期末	増減
	(A)	(B)	
破産更生等債権	122	36	85
危険債権	59	62	2
合計	181	99	82

(2) オフバランス化の実績

(億円)	18年度上期
清算型処理( )	-
再建型処理( )	-
再建型処理に伴う業況改善( )	-
債権流動化( )	57
直接債却( )	3
その他の( )	21
回収・返済等( )	18
業況改善( )	3
合計( )	82 (B)

(3) (A)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	18年度上期
法的整理( )	34
法的整理に準じる措置( )	13
グッド・バッドへの会社分割( )	-
小口債権の部分直接債却( )	13
RCCへの信託( )	0
合計( )	61

## 16年度上期発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	17年度下期末	18年度上期末	増減
	(E)	(F)	
破産更生等債権	42	4	37
危険債権	228	52	175
合計	270	57	213

(2) オフバランス化の実績

(億円)	18年度上期
清算型処理( )	-
再建型処理( )	-
再建型処理に伴う業況改善( )	-
債権流動化( )	-
直接債却( )	0
その他の( )	212
回収・返済等( )	50
業況改善( )	162
合計( )	213 (F)

(3) (E)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	18年度上期
法的整理( )	0
法的整理に準じる措置( )	-
グッド・バッドへの会社分割( )	-
小口債権の部分直接債却( )	3
RCCへの信託( )	-
合計( )	4

## 15年度下期発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	17年度下期末	18年度上期末	増減
	(C)	(D)	
破産更生等債権	3	2	1
危険債権	154	6	148
合計	158	8	149

(2) オフバランス化の実績

(億円)	18年度上期
清算型処理( )	-
再建型処理( )	-
再建型処理に伴う業況改善( )	-
債権流動化( )	-
直接債却( )	-
その他の( )	149
回収・返済等( )	1
業況改善( )	148
合計( )	149 (D)

(3) (C)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	18年度上期
法的整理( )	0
法的整理に準じる措置( )	-
グッド・バッドへの会社分割( )	-
小口債権の部分直接債却( )	1
RCCへの信託( )	-
合計( )	2

## 16年度下期発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	17年度下期末	18年度上期末	増減
	(G)	(H)	
破産更生等債権	5	4	1
危険債権	23	8	15
合計	29	12	16

(2) オフバランス化の実績

(億円)	18年度上期
清算型処理( )	-
再建型処理( )	-
再建型処理に伴う業況改善( )	-
債権流動化( )	-
直接債却( )	0
その他の( )	16
回収・返済等( )	1
業況改善( )	14
合計( )	16 (H)

(3) (G)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	18年度上期
法的整理( )	1
法的整理に準じる措置( )	-
グッド・バッドへの会社分割( )	-
小口債権の部分直接債却( )	2
RCCへの信託( )	-
合計( )	4

**17年度上期発生分**

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	17年度下期末		18年度上期末	
				増減
破産更生等債権	55	17		37
危険債権	139	112		26
合計	194	129		64

(1) (1)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	18年度上期
清算型処理( )	-
再建型処理( )	-
再建型処理に伴う業況改善( )	39
債権流動化( )	-
直接償却( )	3
その他( )	21
回収・返済等( )	19
業況改善( )	2
合計( )	64

(1)

(3)(1)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	18年度上期
法的整理( )	2
法的整理に準じる措置( )	-
グッド・バッドへの会社分割( )	-
小口債権の部分直接償却( )	13
RCCへの信託( )	-
合計( )	15

**17年度下期発生分**

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	17年度下期末		18年度上期末	
				増減
破産更生等債権	4	11		7
危険債権	59	33		25
合計	63	44		18

(K) (L)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	18年度上期
清算型処理( )	-
再建型処理( )	-
再建型処理に伴う業況改善( )	-
債権流動化( )	0
直接償却( )	2
その他( )	15
回収・返済等( )	12
業況改善( )	3
合計( )	18

(L)

(3)(K)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	18年度上期
法的整理( )	0
法的整理に準じる措置( )	-
グッド・バッドへの会社分割( )	-
小口債権の部分直接償却( )	10
RCCへの信託( )	-
合計( )	11

**18年度上期発生分**

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	18年度上期末
破産更生等債権	2
危険債権	138
合計	141

(M)

(2)(M)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	18年度上期
法的整理( )	0
法的整理に準じる措置( )	-
グッド・バッドへの会社分割( )	-
小口債権の部分直接償却( )	1
RCCへの信託( )	-
合計( )	2

## 8. 業種別貸出状況等

## (1) 業種別貸出金

[2行合算 + 信託勘定]

18年9月末および18年3月末は、三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行・信託勘定の計数を合算して表示しております。また、17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行・信託勘定の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年9月末		17年9月末	18年3月末	17年9月末	18年3月末
		17年9月末比				
<b>国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)</b>	70,740,699	3,298,356	981,938	74,039,056	71,722,637	
製 造 業	7,648,933	694,592	34,232	8,343,525	7,683,165	
農 業	24,029	4,379	2,774	19,649	21,255	
林 業	12,057	5,199	5,190	17,256	17,247	
漁 業	31,948	711	801	31,237	31,147	
鉱 業	51,032	182	2,202	51,214	53,234	
建 設 業	1,568,193	159,993	102,461	1,728,186	1,670,654	
電気・ガス・熱供給・水道業	599,431	53,460	4,581	652,891	594,850	
情報通信業	1,856,602	15,440	9,683	1,872,042	1,866,285	
卸売・小売業	7,623,073	550,328	198,071	8,173,401	7,821,144	
金融・保険業	8,238,078	445,214	736,165	7,792,863	7,501,913	
不動産業	9,668,963	375,785	208,125	10,044,748	9,877,088	
各種サービス業	6,162,409	468,453	62,791	6,630,862	6,225,200	
地方公共団体	875,966	89,764	10,018	786,202	885,984	
その他の	26,379,972	1,514,988	1,093,480	27,894,960	27,473,453	
<b>海外店分・ 特別国際金融取引勘定</b>	9,381,143	2,205,770	775,151	7,175,372	8,605,991	
<b>合 計</b>	<b>80,121,843</b>	<b>1,092,585</b>	<b>206,786</b>	<b>81,214,428</b>	<b>80,328,629</b>	

## [三菱東京UFJ銀行 単体]

17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年9月末		17年9月末	18年3月末	17年9月末	18年3月末
		17年9月末比				
<b>国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)</b>	60,441,425	2,246,898	795,302	62,688,323	61,236,728	
製 造 業	6,426,179	671,140	20,400	7,097,319	6,446,579	
農 業	22,875	4,502	2,581	18,373	20,294	
林 業	12,057	5,165	5,190	17,222	17,247	
漁 業	4,577	1,239	1,518	5,816	6,095	
鉱 業	47,609	641	2,172	46,968	49,781	
建 設 業	1,414,310	153,711	97,719	1,568,021	1,512,029	
電気・ガス・熱供給・水道業	355,552	5,174	17,214	360,726	338,338	
情報通信業	932,379	35,444	31,386	967,823	963,765	
卸売・小売業	6,885,432	612,647	276,327	7,498,079	7,161,759	
金融・保険業	6,028,188	938,779	930,912	5,089,409	5,097,276	
不動産業	8,046,037	423,919	252,507	8,469,956	8,298,544	
各種サービス業	5,274,028	571,838	84,238	5,845,866	5,358,266	
地方公共団体	822,054	88,026	11,595	734,028	833,649	
その他の	24,170,148	798,569	962,957	24,968,717	25,133,106	
<b>海外店分・ 特別国際金融取引勘定</b>	9,097,446	2,159,289	746,978	6,938,157	8,350,468	
<b>合 計</b>	<b>69,538,871</b>	<b>87,609</b>	<b>48,324</b>	<b>69,626,480</b>	<b>69,587,196</b>	

## 【三菱UFJ信託銀行 単体】

17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年9月末			17年9月末	18年3月末
	17年9月末比	18年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	9,962,567	993,331	173,304	10,955,899	10,135,872
製造業	1,220,707	10,783	13,745	1,231,490	1,234,452
農業	1,154	122	193	1,276	961
林業	-	34	-	34	-
漁業	27,371	2,950	2,319	24,421	25,052
鉱業	3,423	823	30	4,246	3,453
建設業	153,863	6,244	4,723	160,107	158,586
電気・ガス・熱供給・水道業	240,601	39,455	11,863	280,056	252,464
情報通信業	914,939	24,518	22,938	890,420	892,001
卸売・小売業	737,596	62,366	78,280	675,229	659,316
金融・保険業	2,190,121	450,143	190,149	2,640,264	2,380,270
不動産業	1,603,112	44,032	45,516	1,559,079	1,557,596
各種サービス業	884,901	105,748	23,684	779,152	861,217
地方公共団体	24,323	4,963	2,659	19,360	21,664
その他	1,960,450	730,301	128,380	2,690,751	2,088,830
海外店分・ 特別国際金融取引勘定	283,696	46,481	28,173	237,215	255,523
合計	10,246,264	946,850	145,131	11,193,115	10,391,395

## 【信託勘定】

17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年9月末			17年9月末	18年3月末
	17年9月末比	18年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	336,706	58,126	13,330	394,832	350,037
製造業	2,047	12,669	87	14,716	2,134
農業	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-
漁業	-	1,000	-	1,000	-
鉱業	-	-	-	-	-
建設業	20	38	19	58	39
電気・ガス・熱供給・水道業	3,278	8,831	770	12,109	4,048
情報通信業	9,284	4,515	1,235	13,799	10,519
卸売・小売業	45	48	24	93	69
金融・保険業	19,769	43,420	4,598	63,189	24,367
不動産業	19,814	4,101	1,134	15,713	20,948
各種サービス業	3,480	2,364	2,237	5,844	5,717
地方公共団体	29,589	3,225	1,082	32,814	30,671
その他	249,374	13,882	2,143	235,491	251,517
海外店分・ 特別国際金融取引勘定	-	-	-	-	-
合計	336,706	58,126	13,330	394,832	350,037

## (2)消費者ローン残高

## 【2行合算 + 信託勘定】

18年9月末および18年3月末は、三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行・信託勘定の計数を合算して表示しております。また、17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行・信託勘定の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年9月末		17年9月末	18年3月末	
	17年9月末比	18年3月末比			
消費者ローン残高	18,634,387	1,263,111	904,268	19,897,498	19,538,655
うち住宅ローン残高	17,406,554	1,080,614	838,149	18,487,169	18,244,704
うちその他ローン残高	1,227,832	182,496	66,119	1,410,328	1,293,951

## 【三菱東京UFJ銀行 単体】

17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年9月末		17年9月末	18年3月末	
	17年9月末比	18年3月末比			
消費者ローン残高	17,487,398	1,226,824	887,383	18,714,222	18,374,781
うち住宅ローン残高	16,289,454	1,053,189	824,266	17,342,643	17,113,720
うちその他ローン残高	1,197,944	173,634	63,117	1,371,578	1,261,061

## 【三菱UFJ信託銀行 単体】

17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年9月末		17年9月末	18年3月末	
	17年9月末比	18年3月末比			
消費者ローン残高	1,050,668	10,643	12,679	1,061,312	1,063,348
うち住宅ローン残高	1,022,137	2,150	9,849	1,024,288	1,031,987
うちその他ローン残高	28,531	8,493	2,829	37,024	31,360

## 【信託勘定】

17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年9月末		17年9月末	18年3月末	
	17年9月末比	18年3月末比			
消費者ローン残高	96,320	25,643	4,206	121,963	100,526
うち住宅ローン残高	94,962	25,275	4,033	120,238	98,996
うちその他ローン残高	1,357	368	172	1,725	1,529

## (3) 中小企業等貸出

## 【2行合算 + 信託勘定】

18年9月末および18年3月末は、三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行・信託勘定の計数を合算して表示しております。また、17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行・信託勘定の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年9月末		17年9月末	18年3月末
	17年9月末比	18年3月末比		
中小企業等貸出残高	44,814,586	279,042	45,093,628	44,933,776
中小企業等貸出比率	63.35%	2.44%	60.90%	62.64%

(注) 当社に対する貸出金は「大企業」向けとして取り扱っております。但し、旧UFJ銀行・旧UFJ信託銀行の17年9月末「中小企業等貸出残高」には当社向け貸出金を含んでおり、その合計金額は358,400百万円であります。

## 【三菱東京UFJ銀行 単体】

17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年9月末		17年9月末	18年3月末
	17年9月末比	18年3月末比		
中小企業等貸出残高	39,866,630	569,938	40,436,568	40,131,359
中小企業等貸出比率	65.95%	1.45%	64.50%	65.53%

(注) 当社に対する貸出金は「大企業」向けとして取り扱っております。但し、旧UFJ銀行の17年9月末「中小企業等貸出残高」には当社向け貸出金を含んでおり、その合計金額は278,400百万円であります。

## 【三菱UFJ信託銀行 単体】

17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年9月末		17年9月末	18年3月末
	17年9月末比	18年3月末比		
中小企業等貸出残高	4,672,596	304,013	4,368,582	4,521,640
中小企業等貸出比率	46.90%	7.02%	39.87%	44.61%

(注) 当社に対する貸出金は「大企業」向けとして取り扱っております。但し、旧UFJ信託銀行の17年9月末「中小企業等貸出残高」には当社向け貸出金を含んでおり、その金額は80,000百万円であります。

## 【信託勘定】

17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年9月末		17年9月末	18年3月末
	17年9月末比	18年3月末比		
中小企業等貸出残高	275,360	13,117	288,477	280,777
中小企業等貸出比率	81.78%	8.71%	73.06%	80.21%

## 9. 国別貸出状況等

18年9月末および18年3月末は、三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。また、17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

## (1) 特定海外債権残高【2行合算】

(単位:百万円、ヶ国)

	18年9月末			17年9月末	18年3月末
		17年9月末比	18年3月末比		
債権額	2,123	1,580	1,584	543	538
対象国数	4	1	-	5	4

## (2) アジア向け貸出金【2行合算】

(単位:百万円)

	18年9月末			17年9月末	18年3月末
		17年9月末比	18年3月末比		
タイ	479,283	150,682	66,956	328,600	412,326
インドネシア	264,472	88,327	15,486	176,144	279,958
マレーシア	196,729	79,830	36,223	116,899	160,505
フィリピン	61,969	5,934	2,067	56,035	64,037
韓国	226,604	5,504	18,434	221,099	208,169
シンガポール	371,355	69,657	104,499	301,698	266,856
香港	671,667	38,108	41,299	633,558	630,367
中国	658,687	104,925	48,663	553,761	610,023
台湾	165,296	52,513	11,254	112,782	154,041
その他アジア	143,960	52,198	27,074	91,762	116,886
合計	3,240,026	647,682	336,852	2,592,344	2,903,174

## (3) 中南米主要諸国向け貸出金【2行合算】

(単位:百万円)

	18年9月末			17年9月末	18年3月末
		17年9月末比	18年3月末比		
アルゼンチン	2,944	12	282	2,931	2,661
ブラジル	89,272	28,026	2,276	61,246	91,548
メキシコ	99,461	30,469	15,756	68,991	83,705
カリブ海諸国	714,778	243,230	56,059	471,548	658,719
その他中南米	70,848	10,903	365	59,945	70,482
合計	977,305	312,642	70,187	664,663	907,117

## 10. 預金、貸出金の残高

## 【2行合算】

18年9月末および18年3月末は、三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。また、17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。なお、17年9月末および18年3月末の平残は、旧UFJ銀行・旧UFJ信託銀行の計数を含めて算出しております。

(単位:百万円)

	18年9月末		17年9月末	18年3月末
	17年9月末比	18年3月末比		
預金 (末残)	109,555,732	3,494,621	3,426,141	113,050,354
(平残)	110,332,412	1,983,333	2,020,194	112,315,745
貸出金 (末残)	79,785,136	1,034,459	193,455	80,819,596
(平残)	79,712,613	130,542	669,703	79,843,155

## 【三菱東京UFJ銀行 単体】

17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行の計数を合算して表示しております。また、17年9月末および18年3月末の平残は、旧UFJ銀行の計数を含めて算出しております。

(単位:百万円)

	18年9月末		17年9月末	18年3月末
	17年9月末比	18年3月末比		
預金 (末残)	98,174,273	2,203,840	2,918,270	100,378,114
(平残)	98,744,407	747,695	929,003	99,492,102
貸出金 (末残)	69,538,871	87,609	48,324	69,626,480
(平残)	69,328,230	411,389	213,913	68,916,840

## 【三菱UFJ信託銀行 単体】

17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。また、17年9月末および18年3月末の平残は、旧UFJ信託銀行の計数を含めて算出しております。

(単位:百万円)

	18年9月末		17年9月末	18年3月末
	17年9月末比	18年3月末比		
預金 (末残)	11,381,458	1,290,780	507,871	12,672,239
(平残)	11,588,005	1,235,638	1,091,191	12,823,643
貸出金 (末残)	10,246,264	946,850	145,131	11,193,115
(平残)	10,384,382	541,932	455,790	10,926,314

## 11. 個人・法人別預金残高(国内店舗)

## 【2行合算】

18年9月末および18年3月末は、三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。また、17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年9月末		17年9月末	18年3月末	
	17年9月末比	18年3月末比			
個人預金	59,906,785	289,774	311,046	60,196,559	60,217,831
法人預金その他	39,309,622	2,776,271	3,409,838	42,085,894	42,719,460
合計	99,216,407	3,066,046	3,720,884	102,282,454	102,937,292

(注) 譲渡性預金、海外店及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

## 【三菱東京UFJ銀行 単体】

17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年9月末		17年9月末	18年3月末	
	17年9月末比	18年3月末比			
個人預金	51,887,115	14,236	164,548	51,872,878	52,051,663
法人預金その他	36,675,535	1,896,044	3,053,189	38,571,579	39,728,724
合計	88,562,650	1,881,807	3,217,737	90,444,457	91,780,387

(注) 譲渡性預金、海外店及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

## 【三菱UFJ信託銀行 単体】

17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年9月末		17年9月末	18年3月末	
	17年9月末比	18年3月末比			
個人預金	8,019,670	304,011	146,498	8,323,681	8,166,168
法人預金その他	2,634,086	880,227	356,649	3,514,314	2,990,735
合計	10,653,757	1,184,239	503,147	11,837,996	11,156,904

(注) 譲渡性預金、海外店及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

## 12. 従業員数

## 【2行合算】

18年9月末および18年3月末は、三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。また、17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:人)

	18年9月末			17年9月末	18年3月末
		17年9月末比	18年3月末比		
従業員数	38,669	1,209	61	39,878	38,730

## 【三菱東京UFJ銀行 単体】

17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:人)

	18年9月末			17年9月末	18年3月末
		17年9月末比	18年3月末比		
従業員数	30,626	1,160	2	31,786	30,628

## 【三菱UFJ信託銀行 単体】

17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:人)

	18年9月末			17年9月末	18年3月末
		17年9月末比	18年3月末比		
従業員数	8,043	49	59	8,092	8,102

## 13. 拠点数

## 【2行合算】

18年9月末および18年3月末は、三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。また、17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:店)

	18年9月末		17年9月末	18年3月末
	17年9月末比	18年3月末比		
国内	877	56	4	821
本支店	740	48	1	692
出張所・代理店	137	8	5	129
海外	87	20	-	107
支店	44	21	-	65
出張所	23	3	-	20
駐在員事務所	20	2	-	22
国内・海外合計	964	36	4	928

## 【三菱東京UFJ銀行 単体】

17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:店)

	18年9月末		17年9月末	18年3月末
	17年9月末比	18年3月末比		
国内	785	54	-	731
本支店	663	46	1	617
出張所・代理店	122	8	1	114
海外	80	20	-	100
支店	39	21	-	60
出張所	23	3	-	20
駐在員事務所	18	2	-	20
国内・海外合計	865	34	-	831

## 【三菱UFJ信託銀行 単体】

17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:店)

	18年9月末		17年9月末	18年3月末
	17年9月末比	18年3月末比		
国内	92	2	4	90
本支店	77	2	-	75
出張所・代理店	15	-	4	15
海外	7	-	-	7
支店	5	-	-	5
駐在員事務所	2	-	-	2
国内・海外合計	99	2	4	97

## 14. 繰延税金資産の状況

## 【2行合算】

18年9月末(18年3月末比)残高および18年中間期の実質業務純益等は、三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。また、17年度実質業務純益等は、三菱東京UFJ銀行・旧UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を、同16年度以前は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

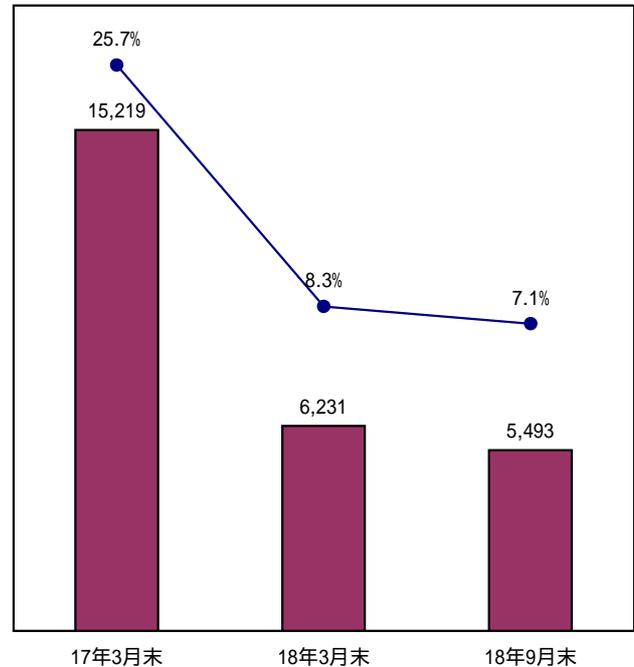
## (1) 繰延税金資産の発生要因別残高

(単位:億円)

	18年9月末	
		18年3月末比
1 繰延税金資産合計	18,998	1,270
2 貸倒引当金	4,806	1,153
3 有価証券有税償却	3,913	325
4 繰越欠損金	11,871	1,328
5 退職給付引当金	1,059	109
6 その他有証評価差額金	-	-
7 その他	4,703	761
8 評価性引当額( )	7,355	885
9 繰延税金負債合計	13,187	1,154
10 退職給付信託設定益	486	14
11 その他有証評価差額金	9,586	1,134
12 その他	3,113	34
13 繰延税金資産の純額	5,811	116
(MUFG連結)		
14 繰延税金資産の純額	5,493	738

## (2) Tier1に占める割合と残高推移

(単位:億円)



## (3) 実質業務純益と課税所得(当期)

(単位:億円)

	18年中間期
15 実質業務純益	5,489
16 与信関係費用	682
17 税引前当期純利益	7,081
18 有税増減額(は無税化)	3,081
19 課税所得	3,999

## (4) 同左(過去5年間)

(単位:億円)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
20 実質業務純益	13,296	14,688	14,443	14,725	13,404
21 与信関係費用	26,080	13,166	11,590	9,742	5,317
22 税引前当期純利益	19,252	11,224	4,459	957	19,197
23 有税増減額(は無税化)	19,165	21,632	904	2,972	16,152
24 課税所得	87	32,856	5,363	2,014	3,044

## 【三菱東京UFJ銀行 単体】

17年度は、三菱東京UFJ銀行・旧UFJ銀行の計数を、16年度以前は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行の計数を合算して表示しております。

## (1) 繰延税金資産の発生要因別残高

(単位:億円)

	18年9月末	
		18年3月末比
繰延税金資産合計	16,627	802
貸倒引当金	4,533	916
有価証券有税償却	2,818	271
繰越欠損金	10,037	1,028
退職給付引当金	946	45
その他有価証券評価差額金	-	-
その他	4,395	676
評価性引当額( )	6,104	781
繰延税金負債合計	10,645	786
退職給付信託設定益	465	14
その他有価証券評価差額金	7,347	778
その他	2,832	22
繰延税金資産の純額	5,982	16

## (2) 実質業務純益と課税所得(当期)

(単位:億円)

	18年中間期
実質業務純益	4,261
与信関係費用	1,107
税引前中間純利益	5,445
有税増減額(は無税化)	2,263
課税所得	3,181

## (3) 同上(過去5年間)

(単位:億円)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
実質業務純益	10,528	11,884	11,702	12,014	10,877
与信関係費用	22,290	10,979	10,893	8,924	4,859
税引前当期純利益	16,984	8,333	2,625	473	16,127
有税増減額(は無税化)	16,546	18,732	2,895	3,114	14,031
課税所得	437	27,065	5,520	3,588	2,095

## 【三菱東京UFJ銀行 連結】

繰延税金資産の純額	5,834	619
-----------	-------	-----

## (4) 過去の業績に基づく例示区分(監査委員会報告第66号)

18年中間期の課税所得は黒字ながら、重要な繰越欠損金があるため、例示区分は となる。

但し、重要な繰越欠損金が法令等の改正などによる非経常的な要因により発生したものと考えられるため、「」の但書を適用している。(将来の課税所得の見積期間は5年)

[法令等の改正などによる非経常的な要因]

繰越欠損金は「緊急経済対策」における破綻懸念先以下の債権に対する処理促進要請、および「金融再生プログラム」における開示債権の半減目標等に対応して、不良債権の最終処理を加速的に進めたこと、並びに「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」により保有株式の削減を進めたことなどによるものである。

## (5) 18年9月末に計上した繰延税金資産の回収可能性

(単位:億円)

	5年間合計 (18年下~23年上)	
実質業務純益(経営計画の前提)(*1)	74,887	(*1)一般貸倒引当金等控除前
実質業務純益(回収可能性判定の前提)(*2)	57,590	(*2)ストレス採用後の実質業務純益
税引前当期(中間)純利益(回収可能性判定の前提)	42,059	(*3)一時差異解消前・繰越欠損金解消前
調整前課税所得(回収可能性判定の前提)(*3)	49,055	課税所得
有税引当等+欠損金(繰延税金資産の対象)	38,867	
18年9月末の繰延税金資産	16,627	

## (参考) 経営計画の前提条件

	18年度下期	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度上期
短期金利(TIBOR3ヶ月)	0.47%	0.37%	0.46%	0.48%	0.67%	0.67%
長期金利(国債10年物)	1.83%	1.94%	2.07%	2.13%	2.27%	2.27%
為替相場(円/ドル)	105円	105円	105円	105円	105円	105円

## 【三菱UFJ信託銀行 単体】

17年度は、三菱UFJ信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を、16年度以前は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

## (1) 繰延税金資産の発生要因別残高

(単位:億円)

	18年9月末	
		18年3月末比
繰延税金資産合計	2,371	△ 468
貸倒引当金	273	△ 237
有価証券有税償却	1,094	△ 54
繰越欠損金	1,834	△ 300
退職給付引当金	112	△ 64
その他有価証券評価差額金	-	-
その他	307	84
評価性引当額(△)	1,251	△ 104
繰延税金負債合計	2,542	△ 367
退職給付信託設定益	21	-
その他有価証券評価差額金	2,239	△ 355
その他	281	△ 12
繰延税金資産の純額	△ 170	△ 100

## 【三菱UFJ信託銀行 連結】

繰延税金資産の純額	△ 149	△ 99
-----------	-------	------

## (2) 実質業務純益と課税所得(当期)

(単位:億円)

	18年中間期
実質業務純益	1,228
与信関係費用	△ 425
税引前中間純利益	1,636
有税増減額(△は無税化)	△ 818
課税所得	818

## (3) 同上(過去5年間)

(単位:億円)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
実質業務純益	2,767	2,804	2,741	2,711	2,526
与信関係費用	3,790	2,186	697	817	△ 458
税引前当期純利益	△ 2,268	△ 2,891	1,834	1,431	3,069
有税増減額(△は無税化)	2,618	△ 2,899	△ 1,991	141	△ 2,120
課税所得	350	△ 5,790	△ 156	1,573	948

## (4) 過去の業績に基づく例示区分(監査委員会報告第66号)

18年中間期の課税所得は黒字ながら、重要な繰越欠損金があるため、例示区分は④となる。

但し、重要な繰越欠損金が法令等の改正などによる非経常的な要因により発生したものと考えられるため、「④の但書」を適用している。(将来の課税所得の見積期間は5年)

## 【法令等の改正などによる非経常的な要因】

繰越欠損金は「緊急経済対策」における破綻懸念先以下の債権に対する処理促進要請、および「金融再生プログラム」における開示債権の半減目標等に対応して、不良債権の最終処理を加速的に進めたこと、並びに「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」により保有株式の削減を進めたことなどによるものである。

## (5) 18年9月末に計上した繰延税金資産の回収可能性

(単位:億円)

	5年間合計 (18下~23上)
実質業務純益(経営計画の前提)(*1)	14,475
実質業務純益(回収可能性判定の前提)(*2)	12,233
税引前当期(中間)純利益(回収可能性判定の前提)	10,316
調整前課税所得(回収可能性判定の前提)(*3)	9,515
有税引当等+欠損金(繰延税金資産の対象)	5,183
18年9月末の繰延税金資産	2,371

(\*1)一般貸倒引当金等控除前

(\*2)ストレス採用後の実質業務純益

(\*3)一時差異解消前

・繰延欠損金解消前課税所得

## (参考) 経営計画の前提条件

	18年度下期	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度上期
短期金利(TIBOR3ヶ月)	0.47%	0.37%	0.46%	0.48%	0.67%	0.67%
長期金利(国債10年物)	1.83%	1.94%	2.07%	2.13%	2.27%	2.27%
為替相場(円/ドル)	105円	105円	105円	105円	105円	105円

## 15. 退職給付関連

## 【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

## 退職給付債務残高

(単位:百万円)

		18年中間期
退職給付債務残高(期首)	(A-B+C+D+G)	1,882,079
年金資産時価総額(期首)	(A)	2,380,510
前払年金費用(期首)	(B)	360,653
退職給付引当金(期首)	(C)	82,239
未認識過去勤務債務未処理額(期首)	(D)	77,337
当中間期償却額(償却年数:主として10年)	(E)	2,816
未認識過去勤務債務未処理額(中間期末)	(F)	74,521
未認識数理計算上の差異未処理額(期首)	(G)	142,678
当中間期償却額(償却年数:主として10年)	(H)	429
未認識数理計算上の差異未処理額(中間期末)	(I)	142,248
要償却額(期首)	(J=D+G)	220,015
当中間期償却額	(K=E+H)	3,245
要償却残額(中間期末)	(L=J-K)	216,770

(注) 当中間期における退職給付制度改定に伴い発生した過去勤務債務は、未認識過去勤務債務未処理額(期首)に含めて記載しております。

## 退職給付費用

(単位:百万円)

		18年中間期
退職給付費用		5,937
勤務費用		24,229
利息費用		23,031
期待運用収益		43,329
未認識過去勤務債務処理額		2,816
未認識数理計算上の差異処理額		429
その他		5,251

## 【三菱東京UFJ銀行 単体】

## 退職給付債務残高

(単位:百万円)

		18年中間期
退職給付債務残高(期首)	(A-B+C+D+G)	1,221,211
年金資産時価総額(期首)	(A)	1,488,577
前払年金費用(期首)	(B)	187,768
退職給付引当金(期首)	(C)	11,360
未認識過去勤務債務未処理額(期首)	(D)	48,738
当中間期償却額(償却年数 :10年)	(E)	3,092
未認識過去勤務債務未処理額(中間期末)	(F)	45,646
未認識数理計算上の差異未処理額(期首)	(G)	42,218
当中間期償却額(償却年数 :10年)	(H)	1,955
未認識数理計算上の差異未処理額(中間期末)	(I)	44,173
要償却残額(期首)	(J=D+G)	90,957
当中間期償却額	(K=E+H)	1,137
要償却残額(中間期末)	(L=J-K)	89,820

(注) 割引率は企業年金基金2.2%、退職一時金1.7%を適用しております。

未認識過去勤務債務の期中発生額は、期首残高に含めて記載しております。

## 【三菱UFJ信託銀行 単体】

## 退職給付債務残高

(単位:百万円)

		18年中間期
退職給付債務残高(期首)	(A-B+C+D+G)	388,306
年金資産時価総額(期首)	(A)	638,787
前払年金費用(期首)	(B)	134,576
退職給付引当金(期首)	(C)	8,709
未認識過去勤務債務未処理額(期首)	(D)	△41,320
当中間期償却額(償却年数:10~12年)	(E)	△495
未認識過去勤務債務未処理額(中間期末)	(F)	△40,824
未認識数理計算上の差異未処理額(期首)	(G)	△83,293
当中間期償却額(償却年数:10~12年)	(H)	△1,540
未認識数理計算上の差異未処理額(中間期末)	(I)	△81,753
要償却額(期首)	(J=D+G)	△124,614
当中間期償却額	(K=E+H)	△2,036
要償却残額(中間期末)	(L=J-K)	△122,577

(注1) 割引率は2.1%及び2.2%を適用しております。

(注2) 当中間期における退職給付制度改訂に伴い発生した過去勤務債務は、未認識過去勤務債務未処理額(期首)に含めて記載しております。

## 16. 業績予想

17年度実績は、三菱UFJフィナンシャル・グループと旧UFJホールディングスの実績を合算して表示しております。

## 【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(単位：億円)

	18年度		17年度	
	予想	中間期実績	実績	中間期実績
経常収益	58,000	28,402	54,077	25,150
経常利益	15,000	6,635	14,333	7,363
当期(中間)純利益	8,700	5,072	11,817	7,117

## 【三菱UFJフィナンシャル・グループ 単体】

(単位：億円)

	18年度		17年度	
	予想	中間期実績	実績	中間期実績
営業収益	5,100	1,636	10,524	2,046
経常利益	4,800	1,466	10,115	1,870
当期(中間)純利益	4,800	1,468	13,918	5,577

## (ご参考)

## (1)三菱東京UFJ銀行

17年度実績は、三菱東京UFJ銀行と旧UFJ銀行の実績を合算して表示しております。

## 【連結】

(単位：億円)

	18年度		17年度	
	予想	中間期実績	実績	中間期実績
経常利益	11,850	5,348	11,438	6,178
当期(中間)純利益	7,150	4,311	11,085	6,300

## 【単体】

(単位：億円)

	18年度		17年度	
	予想	中間期実績	実績	中間期実績
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	9,500	4,261	10,877	5,796
経常利益	8,750	3,583	9,357	4,786
当期(中間)純利益	6,650	4,229	11,140	6,377

## (2)三菱UFJ信託銀行

17年度実績は、三菱UFJ信託銀行と旧UFJ信託銀行の実績を合算して表示しております。

【連結】

(単位：億円)

	18年度		17年度	
	予 想	中間期実績	実 績	中間期実績
経 常 利 益	2,700	1,376	2,530	930
当 期 ( 中 間 ) 純 利 益	1,900	1,193	1,645	667

【単体】

(単位：億円)

	18年度		17年度	
	予 想	中間期実績	実 績	中間期実績
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入・信託勘定償却前)	2,500	1,228	2,526	1,197
経 常 利 益	2,550	1,272	2,427	893
当 期 ( 中 間 ) 純 利 益	1,800	1,125	1,681	748